

# 平成29年度当初予算のあらまし

平成29年2月



# 目 次

## I 平成29年度当初予算の概要 1

1	編成の背景	1
2	編成の基本的考え方	3
3	予算規模	4
4	一般会計予算の内容	5
5	一般会計予算の財政構造	10
6	特別会計予算の状況	12
7	企業会計予算の状況	14

## II 部局別主要事務事業 21

総務局	21
総合政策局	26
財政局	28
市民局	30
保健福祉局	35
子ども未来局	48
環境局	53
経済農政局	58
都市局	68
建設局	79
区役所	90
消防局	96
水道局	98
病院局	99
会計室	100
教育委員会	101
選挙管理委員会事務局	108

※各部局別の索引は、20～21ページの間紙に掲載してあります。

## III 資 料 109

1	平成29年度当初予算会計別総括表	110
2	平成29年度一般会計当初予算歳入・歳出款別表	112
3	平成29年度一般会計当初予算歳入財源別・歳出性質別表	116
4	平成29年度一般会計当初予算歳入財源別・歳出性質別表(人口1人当たり)	120
5	平成29年度当初予算会計別給与費総括表	122
6	平成29年度当初予算会計別地方債総括表	124
7	平成29年度当初予算債務負担行為総括表	126

# I 平成29年度当初予算の概要

# I 平成 29 年度当初予算の概要

## 1 編成の背景

### (1) 国の予算等

国の平成 29 年度予算においては、財政健全化への着実な取組みを進める一方、一億総活躍社会の実現のための取組みを加速するとともに、東日本大震災、熊本地震をはじめ、災害からの復興や防災対応の強化を着実に進めるほか、「経済・財政再生計画」の 2 年目として、同計画に掲げる歳出改革等を着実に実行することとしている。

このため、予算編成においては、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進することとしたほか、歳出改革は、経済再生と財政健全化に資するよう、「公的サービスの産業化」、「インセンティブ改革」、IT化などの「公共サービスのイノベーション」という 3 つの取組を中心に着実に推進することとした。

その結果、一般会計の予算額は、97 兆 4,547 億円、対前年度比 0.8% の増で、基礎的財政収支対象経費は、73 兆 9,262 億円、対前年度比 1.1% の増となっている。

また、「平成 29 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」において、平成 29 年度の国内総生産は 553.5 兆円程度、名目成長率は 2.5% 程度、実質成長率は 1.5% 程度となるとの見通しを示した。

### (2) 地方財政対策

平成 29 年度においては、地方が一億総活躍社会の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成 28 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講じることとした。その概要は次のとおりである。

#### ① 一般財源総額の確保

地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源総額について、前年度に比して 4,011 億円、0.7% 増の 62 兆 803 億円と、平成 28 年度地方財政計画を上回る額を確保しつつ、赤字地方債である臨時財政

対策債の発行について、概算要求時点で見込まれた増加を可能な限り抑制することとした。

② まち・ひと・しごと創生事業費の確保

地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、平成 27 年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」について、平成 27 年度及び前年度同額の 1 兆円を計上することとした。

このような方針のもと、策定された平成 29 年度地方財政対策における通常収支分の規模は、歳入歳出 86 兆 6,100 億円、前年度比 1.0% の増となっており、通常収支分と東日本大震災分の合計は 87 兆 9,990 億円、前年度比 0.4% の増となっている。

## 2 編成の基本的考え方

平成 29 年度予算の編成にあたっての収支見通しでは、歳入において、自主財源の根幹を占める市税が、税源移譲による個人市民税の増もあり、増収が見込まれるものの、国庫補助負担金や地方交付税などについては、国の予算編成の動向を見極める必要があった。また、市債については、健全化判断比率などへの影響を踏まえ、可能な限り抑制する必要があったほか、財産収入などの臨時的な収入も多くを見込めない状況であった。

一方、歳出では、生活保護費などの扶助費の増加が見込まれたほか、介護、子育ての分野などで、急速に進展する少子・超高齢社会への的確な対応が求められたこと、また、県費負担教職員の給与負担等の政令指定都市への移譲に伴い、多額の財政需要が見込まれ、予算編成方針を策定した昨年 10 月の時点では、厳しい財政見通しとなっていた。

そこで、平成 29 年度当初予算は、次の 2 項目を予算編成の基本方針とし、取り組むこととした。

### (1) 財政健全化に向けた取組み及び行政改革の推進

財政健全化プラン及び行政改革の取組みを着実に推進するとともに、改善策については、的確に予算に反映させることとし、特に、既存の事務事業については、適宜、事業効果や必要性について検証を行い、状況に応じて見直しを図る。

### (2) 第 2 次実施計画事業（マニフェストに関する取組み事業工程表に基づく事業を含む。）等の推進

最終年度を迎える第 2 次実施計画について、事業費の精査を行ったうえで、事業の着実な推進を図るとともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催などを見据え、地方創生など本市のさらなる発展に向けた取組みを推進する。

### 3 予 算 規 模

当初予算の規模は、表1のとおりである。なお、表中下段は、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う影響を除いた場合の予算の規模である。

平成29年度一般会計の歳入歳出予算は、4,415億円で、前年度と比較して411億円、10.3%の増となっている。

企業会計を含む特別会計17会計は、公債管理特別会計や介護保険事業特別会計などで増額となることから、総額4,678億8,200万円で、前年度と比較して310億6,200万円、7.1%の増となっている。

以上、全会計を合わせた規模は、9,093億8,200万円で、前年度と比較して721億6,200万円、8.6%の増となっている。

なお、県費負担教職員の給与負担等の移譲による影響を除いた場合の前年度との比較は、一般会計が22億6,500万円、0.6%の減、特別会計17会計が309億7,100万円、7.1%の増、全会計が287億600万円、3.4%の増となっている。

表1

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (A) - (B)
	(A)	増減率	(B)	増減率	
一 般 会 計	441,500	10.3	400,400	2.6	41,100
県費分除く	398,135	△ 0.6	400,400	2.6	△ 2,265
特 別 会 計 (17会 計)	467,882	7.1	436,820	△ 6.2	31,062
県費分除く	467,791	7.1	436,820	△ 6.2	30,971
合 計	909,382	8.6	837,220	△ 2.2	72,162
県費分除く	865,926	3.4	837,220	△ 2.2	28,706

#### 4 一般会計予算の内容

##### (1) 歳入

歳入予算の款別の主な内訳は、表2のとおりである。

表2

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)	(参考) 前年度 増減率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
市 税	176,500	40.0	175,400	43.8	1,100	0.6	1.0
国庫支出金	72,044	16.3	60,621	15.1	11,423	18.8	6.8
市 債	46,347	10.5	41,120	10.3	5,227	12.7	△ 5.2
諸 収 入	43,411	9.8	44,462	11.1	△ 1,051	△ 2.4	5.5
県民税所得割 臨時交付金	20,804	4.7	—	—	20,804	皆増	—
県 支 出 金	16,771	3.8	15,237	3.8	1,534	10.1	△ 0.7
地方消費税 交 付 金	16,353	3.7	19,298	4.8	△ 2,945	△ 15.3	17.2
使用料及び 手 数 料	11,557	2.6	11,636	2.9	△ 79	△ 0.7	3.2
地方交付税	11,546	2.6	9,400	2.4	2,146	22.8	29.7
そ の 他	26,167	6.0	23,226	5.8	2,941	12.7	△ 2.9
合 計	441,500	100.0	400,400	100.0	41,100	10.3	2.6

##### ① 市 税

予算額は1,765億円となり、構成比は40.0%、前年度に比べ11億円、0.6%の増となっている。

これは、給与所得者数の増や企業収益の増に伴い市民税が増額となるほか、家屋の新增築の影響により固定資産税が増額となることなどによるものである。

##### ② 国庫支出金

予算額は720億4,400万円となり、構成比は16.3%、前年度に比べ114億2,300万円、18.8%の増となっている。

これは、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴い義務教育費国庫負担金が新たに交付されるほか、認可保育施設への入所児童数の増に伴い子ども・子育て支援給付費収入が増額となることなどによるものである。



③ 市 債

予算額は463億4,700万円となり、構成比は10.5%、前年度に比べ52億2,700万円、12.7%の増となっている。

これは、こてはし学校給食センターの整備完了等に伴い建設事業債が減額となるものの、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴い臨時財政対策債が増額となることなどによるものである。

④ 諸 収 入

予算額は434億1,100万円となり、構成比は9.8%、前年度に比べ10億5,100万円、2.4%の減となっている。

これは、融資残高の減に伴い中小企業資金融資預託金収入が減額となることなどによるものである。

⑤ 県民税所得割臨時交付金

予算額は208億400万円となり、構成比は4.7%、前年度に比べ208億400万円の皆増となっている。

これは、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴い個人住民税所得割の税源移譲までの経過措置として新たに交付されることによるものである。

⑥ 県支出金

予算額は167億7,100万円となり、構成比は3.8%、前年度に比べ15億3,400万円、10.1%の増となっている。

これは、認可保育施設への入所児童数の増に伴い子ども・子育て支援給付費収入が増額となるほか、保険料軽減対象世帯数の増に伴い国民健康保険基盤安定費収入が増額となるものである。

⑦ 地方消費税交付金

予算額は163億5,300万円となり、構成比は3.7%、前年度に比べ29億4,500万円、15.3%の減となっている。

これは、消費の減少に伴い減額となるものである。

⑧ 使用料及び手数料

予算額は115億5,700万円となり、構成比は2.6%、前年度に比べ7,900万円、0.7%の減となっている。

これは、保育料が料金改定等に伴い減額となることなどによるものである。

⑨ 地方交付税

予算額は 115 億 4,600 万円で、普通交付税が 100 億円、特別交付税が 15 億 4,600 万円となり、構成比は 2.6%、前年度に比べ 21 億 4,600 万円、22.8% の増となっている。

これは、県費負担教職員の給与負担等の移譲などに伴い普通交付税が増額となることなどによるものである。

## (2) 歳 出

歳出予算の款別の主な内訳は、表3のとおりである。

表3

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)	(参考) 前年度 増減率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
民 生 費	154,433	35.0	149,936	37.4	4,497	3.0	4.2
教 育 費	66,713	15.1	28,349	7.1	38,364	135.3	9.3
公 債 費	54,339	12.3	55,868	14.0	△ 1,529	△ 2.7	△ 3.1
土 木 費	49,837	11.3	47,640	11.9	2,197	4.6	3.1
商 工 費	36,315	8.2	37,940	9.5	△ 1,625	△ 4.3	7.7
衛 生 費	34,153	7.7	31,906	8.0	2,247	7.0	3.1
総 務 費	27,931	6.3	30,921	7.7	△ 2,990	△ 9.7	△ 4.5
消 防 費	11,897	2.7	12,251	3.1	△ 354	△ 2.9	6.2
諸 支 出 金	2,168	0.5	2,187	0.5	△ 19	△ 0.9	△ 0.9
そ の 他	3,714	0.9	3,402	0.8	312	9.2	△ 17.9
合 計	441,500	100.0	400,400	100.0	41,100	10.3	2.6

### ① 民生費

予算額は1,544億3,300万円となり、構成比は35.0%、前年度に比べ44億9,700万円、3.0%の増となっている。

これは、認可保育施設への入所児童数の増に伴い子ども・子育て支援給付費が増額となるほか、サービス利用者数の増に伴い障害者介護給付等事業費が増額となることなどによるものである。

### ② 教育費

予算額は667億1,300万円となり、構成比は15.1%、前年度に比べ383億6,400万円、135.3%の増となっている。

これは、整備完了に伴いこてはし学校給食センター整備事業費が減額となるものの、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴い教職員給与費等が増額となることなどによるものである。

### ③ 公債費

予算額は543億3,900万円となり、構成比は12.3%、前年度に比べ15億2,900万円、2.7%の減となっている。

これは、償還元金及び利子の減によるものである。

④ 土木費

予算額は 498 億 3,700 万円となり、構成比は 11.3%、前年度に比べ 21 億 9,700 万円、4.6%の増となっている。

これは、事業の進捗に伴い宮野木町第 2 団地の建替に係る経費や液状化対策事業費が増額となることなどによるものである。

⑤ 商工費

予算額は 363 億 1,500 万円となり、構成比は 8.2%、前年度に比べ 16 億 2,500 万円、4.3%の減となっている。

これは、融資残高の減に伴い中小企業資金融資預託金が減額となることなどによるものである。

⑥ 衛生費

予算額は 341 億 5,300 万円となり、構成比は 7.7%、前年度に比べ 22 億 4,700 万円、7.0%の増となっている。

これは、資金状況を踏まえた長期貸付を新たに実施することなどに伴い病院事業への繰出金が増額となることなどによるものである。

⑦ 総務費

予算額は 279 億 3,100 万円となり、構成比は 6.3%、前年度に比べ 29 億 9,000 万円、9.7%の減となっている。

これは、退職者数の減に伴い退職手当が減額となるほか、建築工事の完了に伴い高洲市民プール再整備事業費が減額となることなどによるものである。

⑧ 消防費

予算額は 118 億 9,700 万円となり、構成比は 2.7%、前年度に比べ 3 億 5,400 万円、2.9%の減となっている。

これは、建築工事の完了に伴い宮崎出張所改築事業費が減額となることなどによるものである。

## 5 一般会計予算の財政構造

### (1) 歳入

自主財源と依存財源の状況は、表4のとおりである。

表4

(単位：百万円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)	(参考) 前年度 増減率	
	(A)	構成比	(B)	構成比				
歳入総額	441,500	100.0	400,400	100.0	41,100	10.3	2.6	
内訳	自主財源	245,774	55.7	243,252	60.8	2,522	1.0	1.3
	依存財源	195,726	44.3	157,148	39.2	38,578	24.5	4.7

#### ① 自主財源

予算額は2,457億7,400万円となり、構成比は55.7%、前年度に比べ25億2,200万円、1.0%の増となっている。

これは、諸収入が減額となるものの、市税や財産収入が増額となることなどによるものである。

#### ② 依存財源

予算額は1,957億2,600万円となり、構成比は44.3%、前年度に比べ385億7,800万円、24.5%の増となっている。

これは、県民税所得割臨時交付金や国庫支出金が増額となることなどによるものである。

## (2) 歳 出

義務的経費と投資的経費の状況は、表5のとおりである。

表5

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減 額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)	(参考) 前年度 増減率	
	(A)	構成比	(B)	構成比				
義務的経費	253,189	57.3	208,675	52.1	44,514	21.3	2.2	
内 訳	人件費	97,972	22.2	56,298	14.0	41,674	74.0	0.6
	扶助費	101,174	22.9	96,758	24.2	4,416	4.6	6.5
	公債費	54,043	12.2	55,619	13.9	△ 1,576	△ 2.8	△ 3.1
投資的経費	34,344	7.8	38,316	9.6	△ 3,972	△ 10.4	7.5	
内 訳	補助事業費	15,737	3.6	16,182	4.1	△ 445	△ 2.7	19.0
	単独事業費	18,607	4.2	22,134	5.5	△ 3,527	△ 15.9	0.4
その他の経費	153,967	34.9	153,409	38.3	558	0.4	2.0	
合 計	441,500	100.0	400,400	100.0	41,100	10.3	2.6	

### ① 義務的経費

予算額は2,531億8,900万円となり、構成比は57.3%、前年度に比べ445億1,400万円、21.3%の増となっている。

これは、公債費が減額となるものの、県費負担教職員の給与負担等の移譲などに伴い人件費が増額となるほか、子ども・子育て支援給付費や障害者介護給付等事業費などの扶助費が増額となることによるものである。

### ② 投資的経費

予算額は343億4,400万円となり、構成比は7.8%、前年度に比べ39億7,200万円、10.4%の減となっている。

これは、単独事業費において、こてはし学校給食センター整備事業費や高洲市民プール再整備事業費が減額となることなどによるものである。

### ③ その他の経費

予算額は1,539億6,700万円となり、構成比は34.9%、前年度に比べ5億5,800万円、0.4%の増となっている。

これは、病院事業への繰出金が増額となることなどによるものである。

## 6 特別会計予算の状況

特別会計予算の状況は、表6のとおりである。

表6

(単位：百万円、%)

会 計 名	平成29年度		平成28年度		増 減 額 (A) - (B)
	(A)	増減率	(B)	増減率	
国民健康保険事業	112,264	1.4	110,748	△ 0.1	1,516
介護保険事業	71,040	6.8	66,544	6.5	4,496
後期高齢者医療事業	10,615	3.8	10,226	15.3	389
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	330	△ 1.5	335	5.1	△ 5
霊園事業	806	△ 2.3	825	△ 1.9	△ 19
農業集落排水事業	582	15.2	506	0.8	76
競輪事業	12,227	△ 4.1	12,744	△ 4.4	△ 517
地方卸売市場事業	1,383	20.7	1,146	18.0	237
都市計画土地区画整理事業	459	△ 7.4	495	△ 7.0	△ 36
市街地再開発事業	1,217	△ 1.7	1,237	△ 9.9	△ 20
動物公園事業	1,063	△ 6.4	1,136	△ 36.0	△ 73
公共用地取得事業	844	33.9	630	△ 23.0	214
学校給食センター事業	2,661	6.6	2,497	△ 0.3	164
公債管理	164,861	17.5	140,333	△ 20.0	24,528
合 計	380,352	8.9	349,402	△ 8.2	30,950

### ① 国民健康保険事業特別会計

予算額は1,122億6,400万円となり、前年度に比べ15億1,600万円、1.4%の増となっている。

これは、高齢化等による医療費の増に伴い保険給付費が増額となることなどによるものである。

② 介護保険事業特別会計

予算額は710億4,000万円となり、前年度に比べ44億9,600万円、6.8%の増となっている。

これは、被保険者数の増に伴い保険給付費が増額となることなどによるものである。

③ 後期高齢者医療事業特別会計

予算額は106億1,500万円となり、前年度に比べ3億8,900万円、3.8%の増となっている。

これは、被保険者数の増に伴い広域連合納付金が増額となることなどによるものである。

④ 競輪事業特別会計

予算額は122億2,700万円となり、前年度に比べ5億1,700万円、4.1%の減となっている。

これは、勝者投票券売上の減に伴い開催経費が減額となることなどによるものである。

⑤ 地方卸売市場事業特別会計

予算額は13億8,300万円となり、前年度に比べ2億3,700万円、20.7%の増となっている。

これは、事業の進捗に伴い冷蔵庫棟冷凍設備改修工事費が増額となることなどによるものである。

⑥ 公債管理特別会計

予算額は1,648億6,100万円となり、前年度に比べ245億2,800万円、17.5%の増となっている。

これは、借換えの増に伴い償還元金が増額となることなどによるものである。



## 7 企業会計予算の状況

### (1) 病院事業会計

病院事業会計予算の状況は、表7-1のとおりである。

表7-1

(単位：百万円、%)

区 分		平成29年度		平成28年度		増減額 (A) - (B)
		(A)	増減率	(B)	増減率	
収益的収支	収 入	21,479	△ 3.8	22,323	4.7	△ 844
	支 出	23,343	0.8	23,162	7.3	181
資本的収支	収 入	3,153	47.2	2,142	△ 37.3	1,011
	支 出	3,153	△ 2.0	3,217	△ 22.1	△ 64
支 出 合 計		26,496	0.4	26,379	2.5	117

#### ① 基本的な考え方

地域の中核的な病院として、少子・超高齢社会における医療需要の増大や多様化への対応を図りつつ、青葉病院における救急医療や身体合併症を有する精神疾患への対応、海浜病院における小児・周産期医療などの政策的医療に引き続き積極的に取り組み、市民が必要とする安全・安心な医療を一人でも多くの市民に提供する。

また、これまで進めてきた職員の増員や設備投資に応じた医業収益を確保するため、より質の高い医療を提供できる体制を構築するほか、地域の医療機関との連携を強化することで紹介患者を増やすなど、病床利用率向上のための取り組みを強力的に推進するとともに、医業費用の削減を図り、安定的な経営基盤の確立を目指す。

#### ② 業務の予定量

職員数 1,077 人、病床数 667 床の体制により、入院部門については、年間患者数 182,195 人（1日平均患者数 499 人）、外来部門については、年間患者数 361,795 人（1日平均患者数 1,445 人）、合計で、543,990 人（1日平均患者数 1,944 人）の患者数を予定している。

また、主要な建設改良事業としては、海浜病院の受水槽外改修などの病院整備事業 1 億 7,500 万円、医療機器等購入 8 億 2,900 万円、合計 10 億 400

万円となっている。

### ③ 収益的収入及び支出

収益的収入については、入院・外来収益などの医業収益 160 億 800 万円、他会計負担金などの医業外収益等 54 億 7,100 万円、合計 214 億 7,900 万円で増減率 3.8% 減となっている。

なお、運転資金にあてるため、一般会計から長期借入金 7 億 1,100 万円を借り入れる。

収益的支出については、給与費、材料費、経費などの医業費用 223 億 5,900 万円、企業債利息などの医業外費用等 9 億 8,400 万円、合計 233 億 4,300 万円で増減率 0.8% 増となっている。

### ④ 資本的収入及び支出

資本的収入については、建設改良事業に充当する企業債 10 億 200 万円、企業債の元金償還金などの財源となる一般会計出資金 12 億 600 万円、そのほか一般会計からの長期借入金 9 億 4,500 万円、合計 31 億 5,300 万円で増減率 47.2% 増となっている。

資本的支出については、病院整備費及び医療機器等購入費として 10 億 400 万円、リース資産購入費 4 億 200 万円、企業債償還金 16 億 8,900 万円、そのほか看護学生等への修学資金貸与金 5,800 万円、合計 31 億 5,300 万円で増減率 2.0% 減となっている。

## (2) 下水道事業会計

下水道事業会計予算の状況は、表7-2のとおりである。

表7-2

(単位：百万円、%)

区 分		平成29年度		平成28年度		増減額 (A) - (B)
		(A)	増減率	(B)	増減率	
収益的収支	収 入	31,446	1.3	31,033	0.2	413
	支 出	29,176	△ 1.7	29,670	△ 0.5	△ 494
資本的収支	収 入	17,816	3.3	17,254	9.7	562
	支 出	28,179	2.8	27,416	6.5	763
支 出 合 計		57,355	0.5	57,086	2.8	269

### ① 基本的な考え方

平成29年度は、安全・安心のまちづくりに向け、大規模地震発生時における下水道の機能を確保するため、下水道管渠及び処理場の耐震化を進めるほか、マンホールトイレの設置を進める。

また、局地的な大雨などによる浸水被害を軽減するため、雨水管渠などの整備を進めるほか、市民による防水板設置の費用の一部を引き続き助成する。

さらに、快適な暮らしの基盤づくりに向け、処理場及びポンプ場の機能を適正に維持するため、設備の更新改良を進めるとともに、道路陥没などの未然防止のため、管渠の更新改良を進めるほか、引き続き污水管渠の整備を進め、未普及地域の解消に努める。

このほか、南部浄化センターでの資源有効利用、コスト縮減及び温室効果ガスの削減のため、汚泥消化タンクの整備を進めるとともに、良好な水環境を整えるため、中央浄化センターにおいて、高度処理施設の整備を進める。

加えて、市民の利便性や収納率の向上を図るため、平成30年1月からの上下水道料金徴収一元化の実施に向け、千葉県水道局が開発するシステムについて、本市分の負担並びにデータ移行を行うとともに、請求や支払に関する変更点について事前に市民周知を行う。

なお、下水道事業の運営については、より一層の経費の節減と管理の効率化を図り、健全な下水道経営に努める。

## ② 業務の予定量

本年度は、汚水処理世帯数 422,643 世帯、総処理水量は 1 億 2,327 万 3,340 立方メートルを予定している。この結果、1 日平均処理水量は、33 万 7,735 立方メートルとなっている。

また、主要な建設改良事業については、管渠整備事業費 54 億 9,700 万円、ポンプ場整備事業費 7 億 1,800 万円、処理場整備事業費 47 億 8,200 万円となっている。

## ③ 収益的収入及び支出

収益的収入については、下水道使用料などの営業収益 235 億 8,100 万円、他会計補助金などの営業外収益等 78 億 6,500 万円、合計 314 億 4,600 万円で増減率 1.3% 増となっている。

収益的支出については、管渠費、ポンプ場費、処理場費などの営業費用 242 億 500 万円、企業債利息などの営業外費用等 49 億 7,100 万円、合計 291 億 7,600 万円で増減率 1.7% 減となっている。

## ④ 資本的収入及び支出

資本的収入については、企業債 130 億 8,900 万円、国庫補助金 39 億 7,400 万円、水洗便所普及事業収入等 7 億 5,300 万円、合計 178 億 1,600 万円で増減率 3.3% 増となっている。

資本的支出については、建設改良費 119 億 6,000 万円、施設利用負担金などの固定資産購入費 6,100 万円、企業債償還金等 161 億 5,800 万円、合計 281 億 7,900 万円で増減率 2.8% 増となっている。

### (3) 水道事業会計

水道事業会計予算の状況は、表7-3のとおりである。

表7-3

(単位：百万円、%)

区 分		平成29年度		平成28年度		増減額 (A) - (B)
		(A)	増減率	(B)	増減率	
収益的収支	収 入	2,094	△ 11.3	2,361	7.6	△ 267
	支 出	2,094	△ 11.3	2,361	8.1	△ 267
資本的収支	収 入	1,140	22.6	930	△ 8.0	210
	支 出	1,585	△ 0.4	1,592	△ 17.3	△ 7
支 出 合 計		3,679	△ 6.9	3,953	△ 3.8	△ 274

#### ① 基本的な考え方

平成29年度は、安全な水を安定して供給するため、配水管の整備を行うほか、霞ヶ浦開発事業などへの費用を負担する。

また、浄水場の機能を適正に維持するため、平川浄水場電気・機械設備更新工事を行うとともに、震災対策として現行の菅田給水場から平川浄水場間の送水管に加え、大野台送水ポンプ場から平川浄水場間に送水管を新設することによる二系統化を進める。

さらに、水道事業を維持するうえで、今後30年間における戦略的な取り組みとして、施設の規模、重要度、老朽度、耐震性、水道事業経営を考慮し、適切な時期に施設を更新・整備していくため、(仮称)水道事業長期施設整備計画を策定する。

なお、水道事業の運営については、より一層の経費節減を図り、効率的な事業経営に努める。

#### ② 業務の予定量

本年度は、給水戸数19,519戸、前年度に比べ243戸の増となり、年間総給水量は、487万2,941立方メートルを予定している。この結果、1日平均給水量は、13,351立方メートルとなっている。

また、主要な建設改良事業としては、拡張事業費1億8,700万円、改良事業費は震災対策として送水管の二系統化工事などで1億2,300万円となって

いる。

③ 収益的収入及び支出

収益的収入については、水道使用料などの営業収益 11 億 2,600 万円、他会計補助金などの営業外収益等 9 億 6,800 万円、合計 20 億 9,400 万円で増減率 11.3% 減となっている。

収益的支出については、県からの受水費、職員給与費、減価償却費などの営業費用 18 億 7,700 万円、企業債利息などの営業外費用等 2 億 1,700 万円、合計 20 億 9,400 万円で増減率 11.3% 減となっている。

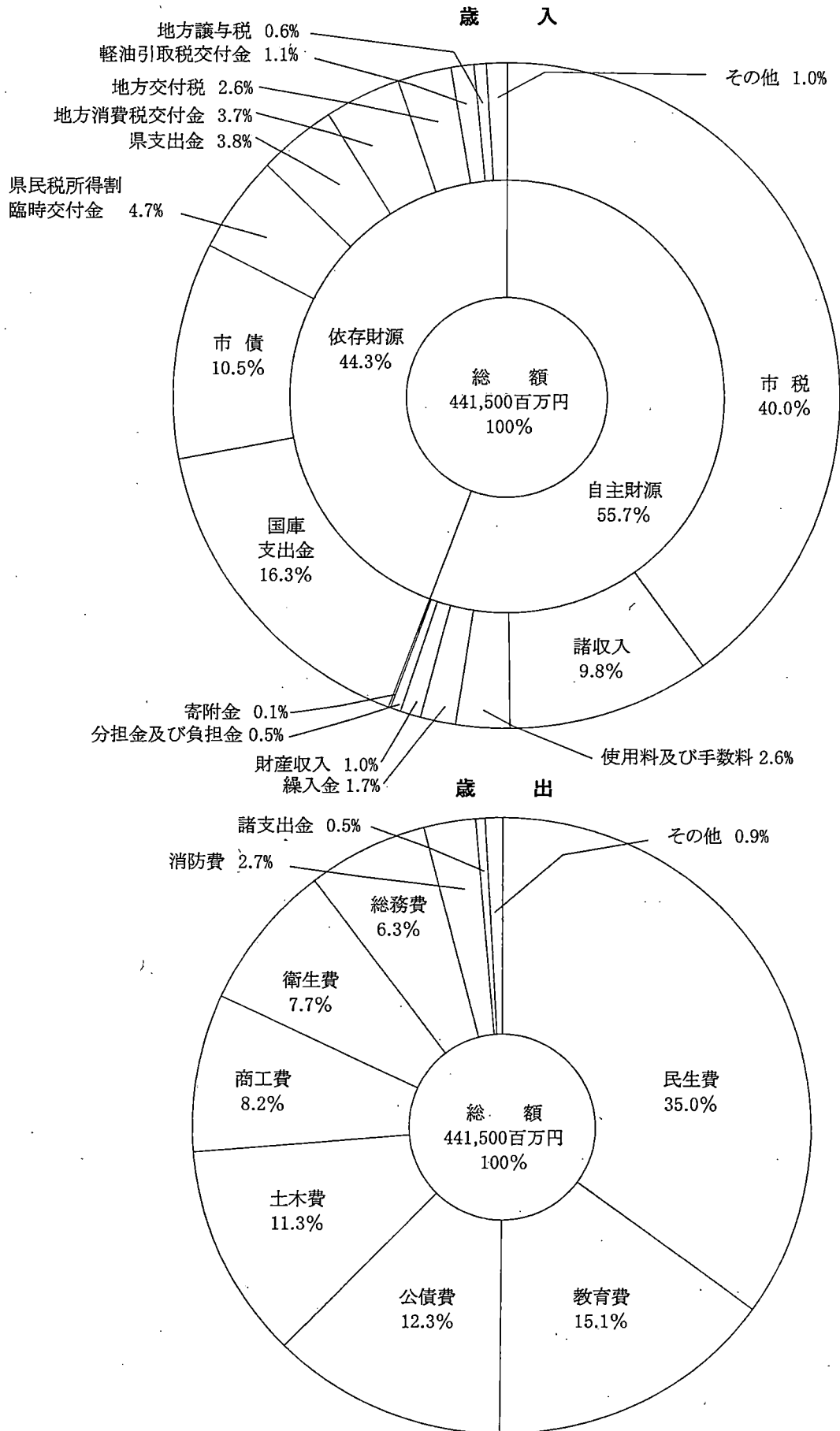
④ 資本的収入及び支出

資本的収入については、拡張費及び改良費に充当する企業債 2 億 700 万円、出資金・負担金など 9 億 3,300 万円、合計 11 億 4,000 万円で増減率 22.6% 増となっている。

資本的支出については、拡張費や改良費などの建設改良費 6 億 2,800 万円、企業債償還金など 9 億 5,700 万円、合計 15 億 8,500 万円で増減率 0.4% 減となっている。

参考

### 平成29年度一般会計当初予算案構成割合表



## II 部局別主要事務事業

総務局			
市長公室	室	.....	21
危機管理	理	.....	22
総務部	部	.....	24
情報経営部	部	.....	25
総合政策局			
総合政策部	部	.....	26
東京事務所	所	.....	27
財政局			
資産経営部	部	.....	28
税務部	部	.....	29
市民局			
市民自治推進部	部	.....	30
生活文化スポーツ部	部	.....	33
保健福祉局	局	.....	35
健康部	部	.....	36
高齢障害部	部	.....	42
子ども未来局			
子ども未来部	部	.....	48
環境局			
環境保全部	部	.....	53
資源循環部	部	.....	55
経済農政局			
経済部	部	.....	58
農政部	部	.....	63
都市局	局	.....	68
都市部	部	.....	69
都建部	部	.....	72
公園緑地部	部	.....	76
建設局			
土木部	部	.....	79
道路部	部	.....	83
下水道管理部	部	.....	86
下水道建設部	部	.....	86
中央区役所	所	.....	90
見川区役所	所	.....	91
毛川区役所	所	.....	92
若葉区役所	所	.....	93
緑区役所	所	.....	94
美浜区役所	所	.....	95
消防局			
総務部	部	.....	96
警防部	部	.....	96
予防部	部	.....	97
水道局	局	.....	98
病院局	局	.....	99
会計室	室	.....	100
教育委員会			
教育総務部	部	.....	101
学校教育部	部	.....	102
生涯学習部	部	.....	105
選挙管理委員会事務局	局	.....	108

事業内容欄の数字は当初予算額、( )書は前年度当初予算額を表わす。



課名	事務事業名	事業内容	備考
秘書課	市政功労者表彰等	3,668 ( 3,612 ) 【市費 3,668】	
		各種表彰式の開催 1 特別市政功労者・市政功労者表彰 2 地域社会貢献者・寄附行為者褒賞 3 教育・文化・スポーツ等功労者褒賞	
国際交流課	国際交流ボランティア育成	1,170 ( 1,089 ) 【市費 1,170】	拡 充
		国際交流ボランティア育成のため「通訳ボランティア・スキルアップ講座」を開催する。 また、講座修了者などを対象として、技術・意欲の維持向上を図るため「通訳ボランティア・フォローアップ講座」を開催する。 さらに、ボランティアの中心となるリーダーを育成するため「国際交流ボランティア・リーダー会議」を新たに開催する。	
	姉妹・友好都市交流	8,811 ( 10,558 ) 【繰入金 5,466 市費 3,345】	
		提携45周年記念となるケソン市から公式訪問団を受け入れる。 また、提携45周年記念となるヒューストン市に公式訪問団を派遣する。	
	国際交流協会関係経費	82,985 ( 81,614 ) 【市費 82,985】	
		国際化や在住外国人の支援を促進するため、国際交流協会の事業及び運営に係る経費の助成などを行う。	

課名	事務事業名	事業内容	備考
危機管理課	危機管理対策	<p style="text-align: right;">6,479 ( 26,556 )</p> <p style="text-align: center;">〔繰入金 2,479 市費 4,000〕</p> <hr/> <p>事前に防災及び減災に係る施策を進め、大規模自然災害が発生しても機能不全に陥らない、迅速な復旧・復興が可能な都市をめざし、国土強靱化地域計画を策定するとともに、帰宅困難者用備蓄品を整備し、危機管理対策を推進する。</p> <p>1 国土強靱化地域計画の策定 2 帰宅困難者用備蓄品の整備</p>	新 規 拡 充
防災対策課	防災備蓄品整備	<p style="text-align: right;">95,061 ( 78,459 )</p> <p style="text-align: center;">〔繰入金 19,345 市費 75,716〕</p> <hr/> <p>災害時に最低限必要な食料及び避難所の開設・運営に必要な資機材を整備するとともに、マンホールトイレ及び備蓄倉庫を整備する。</p> <p>1 食料 アルファ米(61,000食)、クラッカー(61,000食)、飲料水(ペットボトル)(153,000本)</p> <p>2 避難所用資機材 避難者用名札(97,400枚)、ゴム手袋(33,200枚)、ウェットティッシュ(194,920枚)、手指消毒液(2,466本)、トイレ等消毒液(276本)、マスク(86,000枚)、歯ブラシ(24,810本)、生理用品(10,025枚)、タオル(14,480枚)、トイレットペーパー(2,880ロール)、簡易トイレ(440基)、アルミ毛布(6,000枚)ブルーシート(1,080枚)</p> <p>3 マンホールトイレ 3か所 マンホールトイレ(上部)(15基)、発電機付き給水ポンプ(3台)、LEDランタン(15台)</p> <p>4 備蓄倉庫 30か所</p>	拡 充
	避難所運営委員会の活動支援	<p style="text-align: right;">2,000 ( 1,380 )</p> <p style="text-align: center;">〔市費 2,000〕</p> <hr/> <p>避難所運営委員会の活動を支援するため、自主的な訓練や研修会などの活動に要する経費に対し助成する。 2区→全区</p>	拡 充

課名	事務事業名	事業内容	備考
防災対策課	り災証明書交付体制強化	2,300 ( — ) [市費 2,300] ----- 速やかにり災証明書の交付を行うため、住家等被害認定調査体制の強化及び被災者支援システム使用可能端末の拡大を行う。  1 被害認定調査用資機材の整備 33セット 下げ振り、スケール、メジャー、 デジタルカメラ、リュック 2 研修の実施 3回 3 被災者支援システム使用可能端末の拡大 25台	拡充
	自主防災組織の育成	16,494 ( 18,681 ) [市費 16,494] ----- 自主防災組織の育成強化を図るため、各種助成を行うほか、防災・減災に必要な知識や技術をもったリーダーを養成する防災ライセンス講座などを開催する。  1 組織の育成 設置助成、活動助成、資機材購入・賃借助成、 資機材購入・賃借再助成 2 リーダーの養成 防災リーダー研修会 防災ライセンス講座	拡充
	防災行政無線の整備・改修	27,000 ( 19,000 ) [市債 27,000] ----- 平成34年11月末をもって使用期限を迎える防災行政無線（広報無線）のアナログ無線設備について、デジタル無線設備への更新に向けた実施設計を行うほか、地域防災無線（携帯無線）の安定した通信を確保するため、防災関係機関などに外部アンテナを整備する。  1 防災行政無線（広報無線）のデジタル化 実施設計 2 地域防災無線（携帯無線）の外部アンテナ設置 5か所	

総務局 総務部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
人材育成課	職員研修	<p style="text-align: right;">55,025 ( 55,000 )</p> <p style="text-align: center;">[ 諸収入 70 市費 54,955 ]</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>人材育成・活用基本方針に基づき、職務の遂行に必要な能力を養成するため、各種職員研修を推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 集合研修</li> <li>2 派遣研修</li> <li>3 職場研修</li> <li>4 自主研修</li> </ol>	

課名	事務事業名	事業内容	備考
業務改革推進課	外部監査	18,000 ( 18,000 ) [ 市費 18,000 ] ----- 地方自治法に基づき、包括外部監査を実施する。	
業務改革推進課・情報システム課	社会保障・税番号制度への対応	126,261 ( 339,240 ) [ 国費 17,441 市費 108,820 ] 他に債務負担行為 4,760 ( — ) ----- 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の他行政機関との情報連携への対応などを実施する。  1 マイナポータルを活用した電子申請サービスの実施 2 住民情報系システム（業務共通、住民記録、国民健康保険、税務、福祉、介護保険）の番号制度対応	新規
情報システム課	庁内ネットワークシステムの更新	33,000 ( — ) [ 市費 33,000 ] ----- 更なる利便性の向上やコスト削減を図るため、市の情報通信基盤であるCHAINSの更新計画を策定する。	新規
情報システム課	情報セキュリティ対策	150,830 ( 91,092 ) [ 市費 150,830 ] 他に債務負担行為 365,295 ( — ) ----- 個人情報漏えいを防ぐため、更なる情報セキュリティ対策の強化を行う。  1 自治体情報セキュリティクラウドの利用 2 インターネット接続環境の変更及び運用 3 情報セキュリティ研修の実施 4 標的型攻撃メール訓練の実施	新規

課名	事務事業名	事業内容	備考
政策企画課	政策立案のための基礎調査及びEBPに向けたデータ分析プロジェクト	8,000 ( — ) 【市費 8,000】 平成27年国勢調査を踏まえて、政策立案の基礎となる本市の社会移動や経済の動向などを調査するとともに、EBP (evidence-based policymaking: エビデンス(証拠)に基づく政策立案) に向けたデータベース整備や分析試行プロジェクトを行う。	新規
	自転車を活用したまちづくり	4,300 ( 666 ) 【市費 4,300】 自転車を活用したまちづくりを推進するため、関係機関などと連携しながら、自転車の自発的な利用や交通安全への理解を深めるためのシンポジウム及び自転車リーダー育成講習などを開催するとともに、「(仮称) 自転車を活用したまちづくり推進計画」を策定する。	拡充
	実施計画策定	620 ( — ) 【市費 620】 新基本計画の計画的な推進を図るため、新基本計画の施策体系にあわせた具体的な取組みを示す「第3次実施計画」を策定する。  計画書制作 (本編・概要編) 計画期間 (平成30～32年度)	
	政策評価制度再構築	5,000 ( — ) 【市費 5,000】 新基本計画のPDCAサイクルによる進行管理を行うため実施している政策評価制度について、実効性確保のため、制度全般の見直しを行う。	
政策調整課	都市アイデンティティの確立	12,400 ( 19,404 ) 【市費 12,400】 本市固有の都市アイデンティティを確立するため、4つの地域資源(加曾利貝塚・オオガハス・千葉氏・海辺)を活用しながら、絵本の配付やシンポジウム開催などの年代別アプローチを行うとともに、映像制作などのプロモーション活動を推進する。	拡充

課名	事務事業名	事業内容	備考
政策調整課	東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた取組み	42,543 ( 4,549 ) [市費 42,543]	拡充
		1 幕張メッセでの両大会開催に向けて、開催機運を高めるための普及イベントを行う。 2 民間組織を主体とした都市ボランティアの体制を構築する。	
幕張新都心課	障害者スポーツの推進	24,915 ( 6,523 ) [市費 24,915]	拡充
		1 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、障害者を対象としたスポーツ体験会を行う。 2 障害の有無に関わらず、スポーツに親しむことができるスポーツ交流会を行う。	
幕張新都心課	ギャンブル等依存症に対する基礎調査	2,500 ( — ) [市費 2,500]	新規
		ギャンブルなどの依存症への対策を検討する上での基礎的データを収集するため、市民を対象とした意識調査を行う。	
統計課	国家戦略特区の推進	8,500 ( 13,000 ) [市費 8,500]	
		民間主導による近未来技術の実証実験を実施するとともに、その他国家戦略特区を活用した規制緩和事業を推進する。	
統計課	就業構造基本調査	9,958 ( — ) [県費 9,951 諸収入 7]	
		全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得るため、国民の就業及び不就業の実態を調査する。  調査期日 平成29年10月1日 調査対象 約2,100世帯	
東京事務所	東京事務所運営	13,786 ( 13,948 ) [諸収入 10 市費 13,776]	
		1 国会、各省庁などとの連絡調整や情報収集活動を行う。 2 都内での市政情報の提供を行うとともに、企業誘致活動及び東京オリンピック・パラリンピック競技開催準備活動の支援を行う。	

課名	事務事業名	事業内容	備考
資産経営課	資産経営の推進	<p style="text-align: right;">6,614 ( 6,319 ) [市費 6,614]</p> <p>市が所有する建築物及び土地の有効活用を図るため、引き続き資産経営システムを運用し、公共施設の見直しを推進する。</p> <p>資産経営システムの運用 総合評価の実施、資産カルテの公表</p>	
管財課	新庁舎整備	<p style="text-align: right;">81,400 ( 123,000 ) [市費 81,400]</p> <p>新庁舎整備に向けて必要となる基本設計やアドバイザー業務委託を実施する。また、PFI等導入可能性調査を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 新庁舎整備基本設計 平成28年度～平成29年度継続</li> <li>2 新庁舎整備事業アドバイザー業務 平成28年度～平成29年度継続</li> <li>3 PFI等導入可能性調査</li> </ol>	



課名	事務事業名	事業内容	備考
税制課 ・ 課税管理課 ・ 納税管理課	市 税 徴 収 対 策	<p style="text-align: right;">202,073 ( 179,461 )</p> <p style="text-align: center;">[ 県 費 188,187 諸収入 13,886 ]</p> <p>市税の公平性・公正性及び市税収入の確保のため、口座振替の促進、滞納整理の推進などにより、市税徴収率の向上及び滞納額の縮減を行う。</p> <p>1 納付機会の充実                      (1) 口座振替、コンビニ・ペイジー・クレジットによる納付                      (2) Web口座振替受付サービス(平成29年1月導入)</p> <p>2 滞納整理の推進                      財産差押え、インターネット公売</p>	
債 権 管 理 課	債権管理の適正化の推進	<p style="text-align: right;">10,410 ( 7,331 )</p> <p style="text-align: center;">[ 諸収入 798 市 費 9,612 ]</p> <p>財政健全化及び市民負担の公平性を確保するため、債権管理に関する総合調整及び指導を行うとともに、滞納債権の効率的・効果的な徴収を行うなど、適正な債権管理を推進する。</p> <p>1 滞納債権の徴収                      滞納処分や支払督促などの法的措置の実施</p> <p>2 民間委託                      徴収困難案件の弁護士委託</p>	

市民局 市民自治推進部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
市民 総務課	コミュニティセンター 管理運営	<p style="text-align: right;">732,538 ( 728,677 )</p> <p style="text-align: center;">┌ 繰入金 9,033 諸収入 1,041 ┐ └ 市債 4,000 市費 718,464 ┘</p> <p>市民のコミュニティ活動のための施設であるコミュニティセンターの管理運営を行う。</p> <p>1 13館の管理運営(指定管理者) 2 旧蘇我コミュニティセンターの解体実施設計</p>	
	高原千葉村管理運営	<p style="text-align: right;">148,667 ( 141,306 )</p> <p style="text-align: center;">┌ 使用料 30,146 諸収入 702 ┐ └ 市費 117,819 ┘</p> <p>市民の余暇活動及び青少年の健全な心身の育成の場である高原千葉村の管理運営を行う。</p>	
市民 自治 推進課	市民自治の推進	<p style="text-align: right;">10,362 ( 9,555 )</p> <p style="text-align: center;">└ 市費 10,362 ┘</p> <p>住民同士の助けあい、支えあいによる地域運営を促進するため、地域運営委員会の設立及び活動を支援する。</p> <p>設立支援補助金 7地区 活動支援補助金 3地区 地域運営交付金 10地区 地域運営委員会サミットの開催</p>	
	市民公益活動の促進	<p style="text-align: right;">19,671 ( 17,602 )</p> <p style="text-align: center;">└ 市費 19,671 ┘</p> <p>市民活動支援センターを、市民公益活動の拠点施設として安定的・継続的に運営するとともに、専門相談の事業や大学などとの連携事業を充実する。</p>	
	町内自治会の育成と連絡調整	<p style="text-align: right;">166,736 ( 166,965 )</p> <p style="text-align: center;">┌ 諸収入 4 市費 166,732 ┐</p> <p>行政資料の回覧などを町内自治会に委託する。 また、町内自治会の活動拠点となる集会所の建設などに対し、事業費の一部を助成する。</p> <p>加入世帯数(見込) 300,895世帯 集会所建設 新築等 3か所 修繕 13か所 耐震改修 1か所</p>	

市民局 市民自治推進部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
区政推進課	住民基本台帳事務	634,908 ( 726,151 ) [ 手数料 140,562 国費 174,733 ] [ 諸収入 18,985 市費 300,628 ]	
		各種行政事務処理の基礎となる住民基本台帳を整備し住民の居住関係を公証するほか、マイナンバーカードの交付、コンビニ交付サービスなどの運用管理を行う。	
地域安全課	防犯カメラ設置補助	8,000 ( — ) [ 県費 4,000 市費 4,000 ]	新規
		犯罪の抑止を目的に、町内自治会が設置する防犯カメラに係る設置経費の一部に対し、新たに補助金を交付する。	
	自転車安全利用普及啓発	1,750 ( 1,268 ) [ 市費 1,750 ]	拡充
		自転車の安全利用を促進するため、自転車保険加入やヘルメット着用を促す啓発チラシを作成するほか、自転車安全利用講習会を拡充する。	
	商店街街路灯設置・電灯料助成	17,569 ( 16,869 ) [ 市費 17,569 ]	
		地域防犯力の向上を図るため、商店街などが設置・管理する商店街街路灯に係る経費の一部を助成する。 1 設置 2団体 2 改修 3団体 3 電灯料 64団体	
	防犯街灯設置・管理費助成	108,750 ( 303,768 ) [ 国費 5,820 市費 102,930 ]	
		夜間の防犯及び歩行者の安全な通行を図るため、町内自治会などが設置・管理する防犯街灯に係る経費の一部を助成する。 1 設置 191灯 2 管理 52,997灯 3 修理 119灯	

市民局 市民自治推進部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
広報広聴課	市政だより発行	145,815 ( 126,469 ) [ 諸収入 4市費 145,811 ] 市政だよりの各家庭への到達率向上を図るため、平成29年10月から、発行頻度の見直しやページ数の変更を行い、全戸ポストイングを開始する。  発行頻度 2回/月 → 1回/月 ページ数 20ページ/月 → 24ページ/月 配布方法 新聞折込 → 全戸ポストイング	拡充
	市役所コールセンター運用管理	90,253 ( 71,217 ) [ 市費 90,253 ] 市民(利用者)満足度の向上と事務処理の効率化、及び市民の声の市政への反映を図るため、市役所コールセンターなどの運用・管理を行う。 1 問い合わせ受付業務 2 イベント受付業務 3 本庁舎代表電話交換業務 4 区役所代表電話交換業務 5 本庁舎窓口案内業務 6 市民の声分析業務	拡充 拡充
	ちばレポ(地域課題解決ソリューション)管理運営	7,529 ( 7,481 ) [ 市費 7,529 ] ICT(情報通信技術)を活用し、市民からレポートされるまちの不具合を市民と行政が共有し、合理的・効率的に解決を目指すためのシステム「ちばレポ」の運用・管理を行う。	

市民局 生活文化スポーツ部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
文化振興課	文化芸術振興	<p>53,298 ( 52,530 )</p> <p>[ 繰入金 1,920 市費 51,378 ]</p> <p>個性豊かな千葉文化の創造と市民が文化芸術に触れる機会を提供するため、文化芸術振興計画に基づき、各種文化施策を展開する。</p> <p>1 地域文化支援事業                      (1) ベイサイドジャズ千葉                      (2) ワンコインコンサート                      (3) こども創造体験プログラム</p> <p>2 メディア芸術振興                      3 芸術文化振興事業補助金                      4 市民芸術祭                      5 芸術文化新人賞                      6 車椅子アートプロジェクト                      7 おススメカルチャー・プラットフォーム</p>	拡充
	文化施設管理運営	<p>1,034,638 ( 1,352,036 )</p> <p>[ 国費 25,029 諸収入 32,751 ]                      [ 市債 42,000 市費 934,858 ]</p> <p>市民の文化芸術活動の拠点となる文化施設について維持管理などを行う。</p> <p>1 市民会館ほか6施設の管理運営(指定管理)                      2 旧神谷伝兵衛稲毛別荘(国登録有形文化財)改修工事</p>	
スポーツ振興課	障害者スポーツの推進	<p>2,800 ( 1,916 )</p> <p>[ 繰入金 2,800 ]</p> <p>地域で障害者スポーツを楽しめる機会を創出するため競技用具の整備を行う。</p>	拡充
	スポーツ行事	<p>26,176 ( 25,730 )</p> <p>[ 諸収入 800 市費 25,376 ]</p> <p>各種スポーツ大会などの開催及びスポーツ関係団体の育成を行うほか、大規模スポーツイベントの開催を支援する。</p> <p>1 スポーツ・レクリエーション祭                      2 JBCF幕張新都心クリテリウム                      3 サンスポ千葉マリンマラソン                      4 千葉クロスカントリー大会</p>	
	スポーツ施設管理運営	<p>1,064,310 ( 1,771,669 )</p> <p>[ 使用料 1,922 諸収入 822 ]                      [ 市債 210,000 市費 851,566 ]</p> <p>市民のスポーツ・レクリエーション活動の充実を図るため、スポーツ施設の管理運営を行うとともに、老朽化への対応を図るため、施設の修繕などを行う。</p> <p>1 スポーツ施設の管理運営                      2 運動広場・スポーツ広場の維持管理</p>	

市民局 生活文化スポーツ部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
男女共同参画課	男女共同参画推進	<p style="text-align: right;">4,167 ( 4,333 )</p> <p style="text-align: center;">〔国費 1,246 市費 2,921〕</p> <p>男女共同参画社会の形成を目指し、ちば男女共同参画基本計画・第4次ハーモニープランを推進するほか、各種啓発事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 講演会の開催</li> <li>2 男女共同参画週間</li> <li>3 男女共同参画啓発パンフレット作成</li> </ol>	
	男女共同参画センター管理運営	<p style="text-align: right;">127,872 ( 134,797 )</p> <p style="text-align: center;">〔市費 127,872〕</p> <p>男女共同参画社会形成のための拠点施設として、講座の開催、情報の収集及び提供、相談、調査・研究、交流の各事業のほか、諸室の貸し出しなどを行う。</p>	
消費生活センター	消費者行政推進 (消費者行政推進交付金活用)	<p style="text-align: right;">25,707 ( 28,725 )</p> <p style="text-align: center;">〔県費 25,662 諸収入 45〕</p> <p>消費者市民社会の形成を促進するため、消費者行政推進交付金を活用し、消費者教育に係る事業などを実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 学校との連携事業</li> <li>2 暮らしの情報いずみ特集号作成</li> </ol>	
	消費者対策	<p style="text-align: right;">30,434 ( 30,352 )</p> <p style="text-align: center;">〔諸収入 89 市費 30,345〕</p> <p>市民の消費生活の安定と向上を図るため、消費者支援を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 消費者対策</li> <li>2 消費者教育</li> <li>3 消費者相談</li> </ol>	
	暮らしのプラザ運営	<p style="text-align: right;">213,422 ( 59,546 )</p> <p style="text-align: center;">〔市費 213,422〕</p> <p>「暮らしのプラザ」の管理運営を行う。</p>	
	計量検査	<p style="text-align: right;">15,653 ( 17,458 )</p> <p style="text-align: center;">〔手数料 9 市費 15,644〕</p> <p>適正な計量の実施を確保するため、計量法に基づき計量検査を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 計量器定期検査</li> <li>2 適正計量推進</li> </ol>	

保健福祉局

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考																	
地域福祉課	小規模自然災害における被災者生活再建支援	1,000 ( — ) 〔市費 1,000〕	新規																	
		<p>国や県の被災者生活再建支援制度の対象とならない小規模な自然災害による被災者を支援するため、支援金を支給する。</p> <p>基礎支援金 1世帯につき1,000千円 (全壊、半壊等解体)</p> <p>加算支援金 1世帯につき2,000千円 (建設・購入)</p>																		
保護課	生活困窮者対策	170,832 ( 156,039 ) 〔国費 121,034 諸収入 119〕 〔市費 49,679〕	拡充																	
		<p>生活困窮者の自立支援のため、新たに生活自立・仕事相談センター若葉を開設する。</p> <p>生活自立・仕事相談センター 2か所 → 3か所</p>																		
地域包括ケア推進課	高齢者の健康関連要素の地域別分析手法に関する調査研究	35,400,000 ( 35,200,000 ) 〔国費 26,175,000 諸収入 500,000〕 〔市費 8,725,000〕	新規																	
		<p>受給者・世帯数</p> <table border="0"> <tr> <td>生活扶助</td> <td>延べ</td> <td>219,356</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>医療扶助</td> <td>延べ</td> <td>187,903</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>住宅扶助</td> <td>延べ</td> <td>175,804</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>介護扶助</td> <td>延べ</td> <td>35,716</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>教育扶助など</td> <td>延べ</td> <td>18,387</td> <td>人</td> </tr> </table>		生活扶助	延べ	219,356	人	医療扶助	延べ	187,903	人	住宅扶助	延べ	175,804	世帯	介護扶助	延べ	35,716	人	教育扶助など
生活扶助	延べ	219,356	人																	
医療扶助	延べ	187,903	人																	
住宅扶助	延べ	175,804	世帯																	
介護扶助	延べ	35,716	人																	
教育扶助など	延べ	18,387	人																	
地域包括ケア推進課	認知症対応力向上研修 (歯科医師・薬剤師・看護職員)	1,665 ( — ) 〔県費 831 市費 834〕	新規																	
		<p>歯科医師・薬剤師・看護職員向け認知症対応力向上研修を実施し、認知症の人とその家族を支援する体制を整備する。</p> <p>歯科医師・薬剤師・看護職員ごとに、年1回の研修を実施</p>																		
地域包括ケア推進課	高齢者の健康関連要素の地域別分析手法に関する調査研究	4,000 ( — ) 〔繰入金 4,000〕	新規																	
		<p>地域包括ケアを推進するため、高齢者の健康に影響の強い要素の地域別分析手法を調査研究する。</p> <p>(一社) 地方自治研究機構との共同研究事業として実施</p>																		

課名	事務事業名	事業内容	備考
健康企画課	骨髄移植ドナー支援	<p style="text-align: right;">1,250 ( — ) 【市費 1,250】</p> <p>1 骨髄移植ドナー支援助成金 骨髄移植件数が伸び悩む中、ドナーが提供を行う際に発生する入院・通院に伴う負担を軽減し、ドナー登録の増加を図り、一人でも多くの移植が実施できるよう、提供を行ったドナーに対して助成金を交付する。 助成内容 1回の提供につき、10万円を助成</p> <p>2 啓発業務 ドナー登録や提供が可能となる20歳前後の若い世代に対し、リーフレット配付などの普及啓発を実施する。</p>	新規
	エイズ対策推進	<p style="text-align: right;">6,142 ( 6,731 ) 【国費 1,810 市費 4,332】</p> <p>1 エイズ抗体検査及び相談 HIV感染者・エイズ患者を早期に発見し適切な医療につなげるため、匿名・無料で抗体検査を実施し、希望者には専門のカウンセラーによる相談を実施する。</p> <p>2 性感染症検査 性感染症対策として、エイズ抗体検査と同時に希望者を実施しているクラミジア抗体検査に加えて、新たに梅毒抗体検査を実施する。</p> <p>3 性感染症に関する講演会 市内高等学校などを対象に、専門のカウンセラーによる講演会を開催する。</p>	拡充
	救急医療体制整備	<p style="text-align: right;">1,000 ( — ) 【市費 1,000】</p> <p>災害発生時に医師などの医療救護班が行う医療救護活動に必要な医薬品を供給する備蓄体制を整備する。  備蓄場所 6か所 (各区1か所)</p>	拡充



課名	事務事業名	事業内容	備考												
健康企画課	予防接種	<p style="text-align: right;">2,415,943 ( 2,313,089 )</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">手数料</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">国費</td> <td style="text-align: right;">1,217</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">県費</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">諸収入</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">市費</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">2,414,670</td> </tr> </table> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>1 定期予防接種                      予防接種法に基づき、四種混合、二種混合、麻しん風しん、日本脳炎、BCG、HPV、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌の予防接種を行う。</p> <p>2 風しん抗体検査                      対象者 妊娠を希望する女性（全額助成）</p> <p>3 高齢者肺炎球菌予防接種（任意予防接種）                      対象者 76歳以上で、定期接種の対象とならない者など                      自己負担 3,000円</p>	手数料	3	国費	1,217	県費	29	諸収入	24	市費	2,414,670			
	手数料	3	国費	1,217											
	県費	29	諸収入	24											
市費	2,414,670														
休日救急診療所運営	<p style="text-align: right;">345,360 ( 341,295 )</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">使用料</td> <td style="text-align: right;">321,234</td> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">手数料</td> <td style="text-align: right;">1,309</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">市費</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">22,817</td> </tr> </table> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>休日などにおける救急患者への医療やねたきり高齢者・心身障害者（児）の歯科診療を提供する。</p>	使用料	321,234	手数料	1,309	市費	22,817								
使用料	321,234	手数料	1,309												
市費	22,817														
健やか未来都市ちばプラン推進	<p style="text-align: right;">3,190 ( 4,000 )</p> <p style="text-align: right;">[ 市費 3,190 ]</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>本市の健康増進計画である「健やか未来都市ちばプラン」について、計画中間年度にあたる平成29年度に中間評価・見直しを行う。</p>														

課名	事務事業名	事業内容	備考
健康支援課	妊娠・出産包括支援	<p style="text-align: right;">25,700 ( — )</p> <p style="text-align: center;">〔 国費 9,836 県費 5,986 〕 〔 諸収入 42 市費 9,836 〕</p> <hr/> <p>妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を実施し、安心して子育てができるよう、特に妊娠中から産後早期の支援体制を強化する。</p> <p>1 母子健康包括支援センター 保健福祉センター健康課内に専門職(助産師又は保健師)を配置し、妊娠届出時等を契機として、妊娠・出産・子育てに係る相談・支援を行う。</p> <p>2 産後ケア 助産師による、乳房マッサージを含む産婦及び乳児の心身のケア、沐浴・授乳の実技指導、子育てに関する相談・助言指導及び休息ができる産後の支援体制を整備する。</p>	新規
	食育推進 (食育に関する実態調査)	<p style="text-align: right;">3,700 ( — )</p> <p style="text-align: center;">〔 市費 3,700 〕</p> <hr/> <p>市民の食育を推進するため、現行計画の最終評価及び次期計画策定に向けた実態調査を行う。</p> <p>次期計画策定 平成30年度</p>	
	検診	<p style="text-align: right;">1,820,862 ( 1,842,835 )</p> <p style="text-align: center;">〔 国費 59,227 諸収入 35 〕 〔 市費 1,761,600 〕</p> <p>他に債務負担行為 30,981 ( — )</p> <hr/> <p>疾病の早期発見・早期治療を図るため、がん検診や歯周病検診などの各種検診を行う。</p> <p>また、胃がん検診を見直し、胃内視鏡検査を導入するとともに、胃がんと深い因果関係が判明しているピロリ菌検査を試行実施する。</p> <p>1 がん検診(胃内視鏡検査、ピロリ菌検査の導入) 2 健康診査 3 骨粗しょう症検診 4 歯周病検診</p>	新規

課名	事務事業名	事業内容	備考																																																														
健康保険課	国民健康保険	<p style="text-align: right;">112,264,244 (110,747,701)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black;">事業収入</td> <td style="border-left: 1px solid black;">77,188,182</td> <td style="border-left: 1px solid black;">国費</td> <td style="border-left: 1px solid black;">20,704,627</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black;">県費</td> <td style="border-left: 1px solid black;">5,324,518</td> <td style="border-left: 1px solid black;">繰入金</td> <td style="border-left: 1px solid black;">8,842,844</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black;">繰越金</td> <td style="border-left: 1px solid black;">2</td> <td style="border-left: 1px solid black;">諸収入</td> <td style="border-left: 1px solid black;">204,071</td> </tr> </table> <p>他に債務負担行為 65,631 ( — )</p> <p style="text-align: right;">〔事業収入 11,170 繰入金 54,461〕</p>	事業収入	77,188,182	国費	20,704,627	県費	5,324,518	繰入金	8,842,844	繰越金	2	諸収入	204,071	特別会計																																																		
		事業収入	77,188,182	国費	20,704,627																																																												
県費	5,324,518	繰入金	8,842,844																																																														
繰越金	2	諸収入	204,071																																																														
<p>1 被保険者数及び世帯数 ( ) は前年度                      (1) 被保険者数 235,000人 (246,000人)                      (2) 世帯数 148,742世帯 (152,282世帯)</p> <p>2 医療費の一部負担金の割合</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>義務教育就学前の者</td> <td style="text-align: right;">2割</td> </tr> <tr> <td>義務教育就学児～70歳未満の者</td> <td style="text-align: right;">3割</td> </tr> <tr> <td>70歳以上</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一定以上所得者</td> <td style="text-align: right;">3割</td> </tr> <tr> <td>一定以上所得者を除き、平成26年4月2日以降に70歳に到達する者</td> <td style="text-align: right;">2割</td> </tr> <tr> <td>それ以外の者</td> <td style="text-align: right;">1割</td> </tr> </table> <p>3 保険料の改定</p> <p>目標とする実質収支比率をもとに保険料所要額を算出し、条例の規定に従い保険料率を決定する。</p> <p>(1) 医療分</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>所得割</td> <td style="text-align: right;">6.37%</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td style="text-align: right;">6.71%</td> </tr> <tr> <td>被保険者均等割</td> <td style="text-align: right;">18,480円</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td style="text-align: right;">19,560円</td> </tr> <tr> <td>世帯別平等割</td> <td style="text-align: right;">25,440円</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td style="text-align: right;">25,800円</td> </tr> <tr> <td>賦課限度額</td> <td style="text-align: right;">54万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 支援金分</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>所得割</td> <td style="text-align: right;">2.12%</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td style="text-align: right;">2.22%</td> </tr> <tr> <td>被保険者均等割</td> <td style="text-align: right;">6,240円</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td style="text-align: right;">6,480円</td> </tr> <tr> <td>世帯別平等割</td> <td style="text-align: right;">8,520円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>賦課限度額</td> <td style="text-align: right;">19万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 介護分 (40歳～64歳)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>所得割</td> <td style="text-align: right;">2.22%</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td style="text-align: right;">2.25%</td> </tr> <tr> <td>被保険者均等割</td> <td style="text-align: right;">9,840円</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td style="text-align: right;">10,320円</td> </tr> <tr> <td>世帯別平等割</td> <td style="text-align: right;">7,440円</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td style="text-align: right;">8,160円</td> </tr> <tr> <td>賦課限度額</td> <td style="text-align: right;">16万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>一人当たり平均保険料 (年額)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>医療・支援金分</td> <td style="text-align: right;">92,307円 (改定率4.5%)</td> </tr> <tr> <td>介護分</td> <td style="text-align: right;">30,722円 (改定率3.7%)</td> </tr> </table>	義務教育就学前の者	2割	義務教育就学児～70歳未満の者	3割	70歳以上		一定以上所得者	3割	一定以上所得者を除き、平成26年4月2日以降に70歳に到達する者	2割	それ以外の者	1割	所得割	6.37%	→	6.71%	被保険者均等割	18,480円	→	19,560円	世帯別平等割	25,440円	→	25,800円	賦課限度額	54万円			所得割	2.12%	→	2.22%	被保険者均等割	6,240円	→	6,480円	世帯別平等割	8,520円			賦課限度額	19万円			所得割	2.22%	→	2.25%	被保険者均等割	9,840円	→	10,320円	世帯別平等割	7,440円	→	8,160円	賦課限度額	16万円			医療・支援金分	92,307円 (改定率4.5%)	介護分	30,722円 (改定率3.7%)	
義務教育就学前の者	2割																																																																
義務教育就学児～70歳未満の者	3割																																																																
70歳以上																																																																	
一定以上所得者	3割																																																																
一定以上所得者を除き、平成26年4月2日以降に70歳に到達する者	2割																																																																
それ以外の者	1割																																																																
所得割	6.37%	→	6.71%																																																														
被保険者均等割	18,480円	→	19,560円																																																														
世帯別平等割	25,440円	→	25,800円																																																														
賦課限度額	54万円																																																																
所得割	2.12%	→	2.22%																																																														
被保険者均等割	6,240円	→	6,480円																																																														
世帯別平等割	8,520円																																																																
賦課限度額	19万円																																																																
所得割	2.22%	→	2.25%																																																														
被保険者均等割	9,840円	→	10,320円																																																														
世帯別平等割	7,440円	→	8,160円																																																														
賦課限度額	16万円																																																																
医療・支援金分	92,307円 (改定率4.5%)																																																																
介護分	30,722円 (改定率3.7%)																																																																

課名	事務事業名	事業内容	備考
健康保険課		<p>4 低所得者に対する保険料の負担軽減措置</p> <p>(1) 法定軽減措置 低所得者に対し、応益割（被保険者均等割・世帯別平等割）の7割・5割・2割を軽減する。 なお、適正な賦課を行うため、引き続き、所得未申告者に対し文書による申告勧奨を行う。</p> <p>(2) 本市独自の減額措置 所得200万円未満の世帯に対し、市独自の応益割の1割減免を引き続き行う。</p> <p>5 保健事業</p> <p>(1) 特定健康診査 40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、生活習慣病の予防を目的とした特定健康診査を行う。</p> <p>(2) 特定保健指導 特定健診の結果に基づき、生活習慣の改善が必要とされた方を対象に、特定保健指導を行う。 また、実施機関を医療機関以外にも拡大するとともに対象者に電話による利用勧奨を行う。</p> <p>(3) 訪問保健指導 特定健診の結果に基づき、医療が必要とされた方を対象に保健師や看護師が訪問などによる保健指導を行う。</p> <p>6 ジェネリック医薬品の利用促進 ジェネリック医薬品へ切り替え可能な方に、差額通知を発送する。また、希望シールを被保険者証の更新時期に同封するほか、区役所の窓口や薬局などで配布する。</p> <p>7 国保運営の都道府県単位化 平成30年度からの国保運営の都道府県単位化に向けて、国保連合会と千葉市の情報を連携するため、システムを改修する。</p>	
	後期高齢者医療	<p style="text-align: right;">10,614,758 (10,225,757)</p> <p style="text-align: center;">〔事業収入 9,118,993 繰入金 1,495,765〕</p> <p>他に債務負担行為 2,339 ( — )</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>後期高齢者医療制度に加入する被保険者の保険料は、各市町村が徴収することとなっており、本市が徴収した保険料を広域連合に納付する。</p> <p>被保険者 75歳以上及び65歳以上で一定の障害がある者</p> <p>被保険者数 115,300人</p>	特別会計

保健福祉局 健康部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
健康 保 險 課	高 齡 者 医 療	<p style="text-align: right;">7,057,652 ( 6,659,830 )</p> <p>[ 諸収入 433,843 市費 6,623,809 ]</p> <p>他に債務負担行為 5,383 ( — )</p> <hr/> <p>1 療養給付費負担金 本市の後期高齢者に係る保険給付費の12分の1を負担する。</p> <p>2 広域連合負担金 広域連合の事務経費を負担する。</p> <p>3 健康診査 後期高齢者医療制度の被保険者を対象に、健康診査を行う。 また、76歳の被保険者を対象に、歯科健診を行う。</p>	
		<p style="text-align: right;">50,800 ( 8,260 )</p> <p>[ 市債 35,000 市費 15,800 ]</p> <p>平和公園墓地(A地区)の整備に向けた実施設計などを行う。</p> <p>1 実施設計 2 排水路、道路等詳細設計</p>	
生 活 衛 生 課	平 和 公 園 拡 張 建 設	<p style="text-align: right;">805,988 ( 824,939 )</p> <p>[ 事業収入 472,196 財産収入 775 ] [ 繰入金 319,266 諸収入 751 ] [ 市債 13,000 ]</p> <hr/> <p>1 霊園事業 (1) 桜木霊園・平和公園管理運営 (2) 桜木霊園環境整備 園路舗装に向けた測量及び実施設計など (3) 平和公園環境整備 低木補植、芝張替え、高木剪定など</p> <p>2 斎場事業 斎場管理運営</p>	特別会計
	霊 園		

課名	事務事業名	事業内容	備考
高齢福祉課	生涯現役応援センター設置運営	<p style="text-align: right;">9,200 ( — )</p> <p style="text-align: center;">〔国費 4,600 市費 4,600〕</p> <p>高齢者の心身の状況に合わせた就労や地域活動など多様な社会参加ニーズに対応するため、相談窓口の設置や一元的な情報提供を行い、社会参加を促す拠点として整備する。</p>	新規
	エンディングプランサポート	<p style="text-align: right;">1,400 ( — )</p> <p style="text-align: center;">〔繰入金 1,400〕</p> <p>身寄りのないひとり暮らし高齢者に対し、葬儀・埋葬の生前契約などを支援する。</p>	新規
	高齢者保健福祉推進計画(介護保険事業計画)策定	<p style="text-align: right;">6,000 ( 5,000 )</p> <p style="text-align: center;">〔市費 6,000〕</p> <p>老人福祉法及び介護保険法に基づく高齢者保健福祉推進計画(介護保険事業計画)を策定する。</p> <p>計画期間 平成30年度～平成32年度</p>	
高齢施設課	特別養護老人ホーム整備費助成	<p style="text-align: right;">762,160 ( 762,160 )</p> <p style="text-align: center;">〔県費 99,360 市債 660,000〕</p> <p style="text-align: center;">〔市費 2,800〕</p> <p>社会福祉法人が設置する特別養護老人ホームについて、建設費及び開設準備経費を助成する。</p> <p>1 建設費助成 特別養護老人ホーム 4施設 (1) 広域型 (平成28年度～平成29年度継続) 2施設 創設 「(仮称) とどろき一倫荘」 定員 80人 ショートステイ 20人 「(仮称) 恵光園シャイニー中央」 定員 80人 ショートステイ 20人  (平成29年度～平成30年度継続) 2施設 創設</p> <p>2 開設準備経費助成 特別養護老人ホーム 2施設 (1) 広域型 「(仮称) とどろき一倫荘」 「(仮称) 恵光園シャイニー中央」</p>	拡充

課名	事務事業名	事業内容	備考
高齢施設課	地域密着型サービス整備費助成	<p style="text-align: right;">241,444 ( 313,653 )</p> <p style="text-align: center;">[ 県費 241,444 ]</p> <p>地域包括ケアシステムの中核となる定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び小規模多機能型居宅介護を整備する法人に対し、建設費及び開設準備経費を助成する。</p> <p>1 建設費助成                      (1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 3事業所                      (2) 小規模多機能型居宅介護 5事業所</p> <p>2 開設準備経費助成                      (1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 3事業所                      (2) 小規模多機能型居宅介護 6事業所</p>	拡充
高齢障害者自立支援課	拠点福祉避難所における保管庫の整備	<p style="text-align: right;">1,965 ( — )</p> <p style="text-align: center;">[ 繰入金 1,965 ]</p> <p>拠点福祉避難所の指定に伴い、防災備蓄品保管庫を整備する。</p> <p>整備する保管庫数 10か所</p>	拡充
介護保険課	介護人材の確保	<p style="text-align: right;">13,145 ( 9,318 )</p> <p style="text-align: center;">[ 県費 9,843 市費 3,302 ]</p> <p>1 介護職員初任者研修受講者支援                      市内の介護施設などにおける人材を確保するため、介護職員初任者研修の受講費用の一部を助成する。</p> <p>2 合同就職説明会                      求職者と市内介護事業者とのマッチングを目的として合同就職説明会を開催する。</p> <p>3 潜在介護福祉士再就業促進研修                      潜在介護福祉士の介護分野への再就業を、知識や技術を再認識する研修などで支援する。</p> <p>4 介護キャラバン隊（児童生徒向け介護普及啓発）                      市内の学校を訪問して、児童・生徒向けに要介護状態の疑似体験学習などを実施し、介護の仕事を知るきっかけを作る。</p> <p>実施校 3か所→30か所</p>	拡充

課名	事務事業名	事業内容	備考																
介護保険課	介護ロボットの普及	<p style="text-align: right;">7,232 ( — )</p> <p style="text-align: center;">〔 繰入金 7,212 市費 20 〕</p> <p>装着型介護ロボットを市が購入し、介護施設などに貸出を行うことで、介護ロボットの普及を促し、介護職の離職防止につなげる。</p>	新規																
地域包括ケア推進課・健康支援課・高齢福祉課・介護保険課	介護保険	<p style="text-align: right;">71,040,268 ( 66,544,396 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black;">事業収入</td> <td style="border-left: 1px solid black;">35,637,797</td> <td style="border-left: 1px solid black;">国費</td> <td style="border-left: 1px solid black;">14,126,184</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black;">県費</td> <td style="border-left: 1px solid black;">9,834,178</td> <td style="border-left: 1px solid black;">財産収入</td> <td style="border-left: 1px solid black;">2,480</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black;">繰入金</td> <td style="border-left: 1px solid black;">11,433,650</td> <td style="border-left: 1px solid black;">繰越金</td> <td style="border-left: 1px solid black;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black;">諸収入</td> <td style="border-left: 1px solid black;">5,978</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>1 保険給付 要支援・要介護と認定された被保険者を対象に、居宅サービス・施設サービスの給付を行う。 (1) 第1号被保険者数 263,149人 (2) 第1号保険料 (基準年額) 61,800円 (前年同額)</p> <p>2 地域支援事業 (主なもの) (1) 介護予防・日常生活支援総合事業 ア 現行相当サービス等 (旧介護予防訪問介護・通所介護) イ 短期リハビリ型通所介護 新規 介護予防を必要とする居宅要支援者等に対し、リハビリ専門職が立案する短期間の機能訓練プログラムを提供し、要介護状態となることを防止するとともに、セルフケアを促す。 ウ 地域支え合い型訪問支援 新規 買い物や掃除等の生活援助等を行う住民ボランティアやNPOに対し、活動費用の一部を助成する。 エ 地域支え合い型通所支援 新規 体操教室やサロン等の居場所を提供する住民ボランティアやNPOに対し、活動費用の一部を助成する。 オ シニアリーダー講座 拡充 地域における住民主体の健康づくり活動を推進するシニアリーダーを育成するほか、地域での活動を支援する。 カ 介護支援ボランティア</p>	事業収入	35,637,797	国費	14,126,184	県費	9,834,178	財産収入	2,480	繰入金	11,433,650	繰越金	1	諸収入	5,978			特別会計
事業収入	35,637,797	国費	14,126,184																
県費	9,834,178	財産収入	2,480																
繰入金	11,433,650	繰越金	1																
諸収入	5,978																		



課名	事務事業名	事業内容	備考
地域包括ケア推進課・健康支援課・高齢福祉課・介護保険課		(2) 包括的支援事業 ア あんしんケアセンター (地域包括支援センター) 増設 24か所→30か所 包括3職種の配置数 109人→137人 イ あんしんケアセンターの機能向上のための体制整備 あんしんケアセンターにおけるサービスの質の確保及び向上のため、困難事例に対する技術支援やセンター間の相互調整等を行う職員を保健福祉センターに配置する。 3人 ウ 認知症初期集中支援チーム 認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築のため、チームを増設する。 2か所→3か所 (3) 任意事業 ア 給付適正化事業 (給付費通知、ケアプラン点検など) イ 家族介護者支援 ウ 成年後見制度利用支援 他	拡 充  新 規  拡 充
	障害者自立支援課	かかりつけ医等発達障害対応力向上研修	61 ( ー ) 【国費 30 市費 31】 発達障害の早期発見・早期支援を目的として、新たに市内の医療従事者の対応力向上を図るため、研修講師となる医師を養成する。
障害者理解の促進		263 ( 88 ) 【国費 263】 東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、障害及び障害者への理解を促進するため、福祉講話を開催する。  開催回数 10回→30回	拡 充

課名	事務事業名	事業内容	備考												
障害者自立支援課	障害者計画等策定	<p style="text-align: right;">1,800 ( 4,500 ) 〔市費 1,800〕</p> <p>障害者基本法に基づく第4次障害者計画及び障害者総合支援法に基づく第5期障害福祉計画（計画期間：平成30年度～平成32年度）を策定する。 また、平成28年度末に策定予定である千葉市における障害福祉施策に係る中長期指針（計画期間：平成29年度～平成38年度）の周知を図る。</p> <p>計画書製作（本編・概要版）など</p>													
障害者自立支援課・障害福祉サービス課・精神保健福祉課	障害者総合支援	<p style="text-align: right;">18,976,391 (17,711,455)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">分担金</td> <td style="padding: 2px;">2</td> <td style="padding: 2px;">国費</td> <td style="padding: 2px;">9,348,863</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">県費</td> <td style="padding: 2px;">4,135,840</td> <td style="padding: 2px;">諸収入</td> <td style="padding: 2px;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">市費</td> <td style="padding: 2px;">5,491,606</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </div> <p>障害者（児）などの自立した日常生活、就労などを支援するため、障害福祉サービスの給付などを行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 障害福祉サービス（主なもの）             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 居宅介護、行動援護、同行援護</li> <li>(2) 共同生活援助、施設入所支援</li> <li>(3) 生活介護、就労移行支援</li> <li>(4) 計画相談支援、就労移行支援</li> </ol> </li> <li>2 自立支援医療             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 更生医療</li> <li>(2) 精神通院医療</li> </ol> </li> <li>3 補装具費支給</li> <li>4 地域生活支援事業（主なもの）             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 相談支援</li> <li>(2) コミュニケーション支援</li> <li>(3) 日常生活用具</li> <li>(4) 地域活動支援センター</li> <li>(5) 移動支援、日中一時支援</li> <li>(6) 訪問入浴サービス 実施回数 週1回 → 週2回</li> </ol> </li> <li>5 障害児支援給付（主なもの）             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 児童発達支援、放課後等デイサービス</li> <li>(2) 障害児入所</li> <li>(3) 障害児相談支援</li> </ol> </li> </ol>	分担金	2	国費	9,348,863	県費	4,135,840	諸収入	80	市費	5,491,606			<p style="text-align: right;">拡充 拡充 拡充</p>
分担金	2	国費	9,348,863												
県費	4,135,840	諸収入	80												
市費	5,491,606														

保健福祉局 高齢障害部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
障害福祉サービス課	地域生活支援拠点整備	<p style="text-align: right;">8,000 ( ー )</p> <p>[ 国費 4,000 県費 2,000 ] [ 市費 2,000 ]</p> <hr/> <p>障害者の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据え、障害児・者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、様々な支援を切れ目なく提供できる仕組みを構築する。</p> <p>地域生活支援拠点 1か所</p>	新規
障害福祉サービス課	障害者グループホーム整備等助成	<p style="text-align: right;">147,200 ( 24,351 )</p> <p>[ 国費 53,418 市債 26,000 ] [ 市費 67,782 ]</p> <hr/> <p>障害者のグループホームの整備を促進するため、新築、改修、自動火災報知設備、開設準備、運営に要する経費の一部を助成する。</p> <p>1 新築助成 4か所 2 改修助成 1か所 3 自動火災報知設備設置費助成 3か所 4 開設準備費助成 6か所 5 運営費助成 79か所</p>	拡充
精神保健福祉課	ひきこもり地域支援センター設置運営	<p style="text-align: right;">14,892 ( 6,100 )</p> <p>[ 国費 7,446 市費 7,446 ]</p> <hr/> <p>ひきこもりを早期に発見し、支援につなぐ体制を強化するため、支援職員を増員し、新たに18歳未満のひきこもり相談を行うほか、ひきこもりサポーターの養成・派遣人数を増員する。</p> <p>ひきこもり支援職員 2人→3人 ひきこもりサポーター養成・派遣人数 6人→12人</p>	拡充

課名	事務事業名	事業内容	備考			
こども企画課	こどもの参画推進	5,928 ( 6,460 ) 【市費 5,928】	新 規			
		<p>子どもの社会の一員としての自覚と自立を促し、こどもの参画によるまちづくりを実現するため、各種事業を行うとともに、本市の取組みを広く発信する。</p> <p>1 こどものまちCBT 2 こども・若者のカワーケショップ 3 こども・若者サミット 4 こども・若者市役所</p>				
健全育成課	子どもルーム整備・運営	2,638,470 ( 2,546,322 ) <table border="0"> <tr> <td>〔国費 385,009 県費 384,907〕</td> </tr> <tr> <td>〔諸収入 702,060 市債 28,000〕</td> </tr> <tr> <td>〔市費 1,138,494〕</td> </tr> </table>	〔国費 385,009 県費 384,907〕	〔諸収入 702,060 市債 28,000〕	〔市費 1,138,494〕	拡 充
		〔国費 385,009 県費 384,907〕				
		〔諸収入 702,060 市債 28,000〕				
〔市費 1,138,494〕						
他に債務負担行為 112,000 ( — )						
<p>対象学年を5年生から6年生まで拡大する。また、低学年の待機児童解消に向けた施設整備を実施するとともに、指導員の人材不足解消のため、勤務年数に応じた経験給を導入し処遇改善を行う。</p> <p>増設 4か所 施設改善 1か所</p>						
放課後児童健全育成事業補助	放課後児童健全育成事業補助	14,158 ( — ) <table border="0"> <tr> <td>〔国費 4,359 県費 4,359〕</td> </tr> <tr> <td>〔市費 5,440〕</td> </tr> </table>	〔国費 4,359 県費 4,359〕	〔市費 5,440〕	新 規	
		〔国費 4,359 県費 4,359〕				
〔市費 5,440〕						
<p>民間事業者が実施する放課後児童健全育成事業の安定的な運営を確保し児童の健全育成を図るため、運営事業に要する費用の一部を助成する。</p> <p>民間事業者 2か所</p>						
こども家庭支援課	成人向け雑誌の陳列対策	392 ( — ) 【市費 392】	新 規			
		<p>青少年の健全育成及び本市のイメージ向上のため、青少年の健全な育成を阻害するおそれのある成人向け雑誌の陳列対策を、コンビニエンスストアでモデル的に実施する。</p> <p>実施店舗 12か所</p>				
こども家庭支援課	地域小規模児童養護施設整備	89,595 ( — ) <table border="0"> <tr> <td>〔国費 59,730 市債 29,000〕</td> </tr> <tr> <td>〔市費 865〕</td> </tr> </table>	〔国費 59,730 市債 29,000〕	〔市費 865〕	新 規	
		〔国費 59,730 市債 29,000〕				
〔市費 865〕						
<p>社会的養護を必要とする児童に対し、家庭的養護を推進するため、地域小規模児童養護施設整備費を助成する。</p> <p>実施か所数 3か所</p>						

課名	事務事業名	事業内容	備考
こども家庭支援課	児童養護施設等防犯対策	<p style="text-align: right;">6,900 ( — )</p> <p>[ 国費 4,300 市債 2,000 ]</p> <p>市費 600</p> <p>防犯対策を強化するため、児童相談所や児童養護施設に防犯カメラ・人感センサーなどを設置する。</p> <p>実施か所数 3か所</p>	新規
	母子父子寡婦福祉資金貸付	<p style="text-align: right;">329,676 ( 334,773 )</p> <p>[ 繰入金 25,061 繰越金 39,617 ]</p> <p>諸収入 215,800 市債 49,198</p> <p>母子・父子・寡婦家庭の経済的自立を支援するため、修学資金などの貸付を行う。</p>	特別会計
幼保支援課	公立保育所等照明LED化	<p style="text-align: right;">1,635 ( — )</p> <p>[ 市費 1,635 ]</p> <p>他に債務負担行為 53,000 ( — )</p> <p>電気料金などの低減を図るため、削減効果が見込める施設を対象に公立保育所等照明をLED化する。</p> <p>実施か所数 28か所</p>	新規
	男性保育士労働環境改善	<p style="text-align: right;">1,000 ( — )</p> <p>[ 市費 1,000 ]</p> <p>男性保育士の労働環境の改善を図るため、更衣室兼休憩室の改善を行う。</p>	新規
	病児・病後児保育	<p style="text-align: right;">145,984 ( 125,667 )</p> <p>[ 国費 42,869 県費 42,869 ]</p> <p>市費 60,246</p> <p>病気回復期にあるため保育所などに通えない児童などを一時的に預かり、保護者の子育てと就労を支援する。</p> <p>増設1か所 9か所→10か所</p>	拡充
	エンゼルヘルパー派遣	<p style="text-align: right;">8,805 ( 6,054 )</p> <p>[ 諸収入 10 市費 8,795 ]</p> <p>妊娠中又は産後、介助者のいない世帯の家事又は育児を援助するため、ホームヘルパーを派遣する。</p> <p>初回利用 1,650円→無料 (無料クーポン配付)</p>	拡充

課名	事務事業名	事業内容	備考
幼 保 支 援 課	子ども・子育て支援新制度 給付対象施設の整備	1,048,000 ( 908,530 ) [ 国費 831,543 県費 3,600 ] [ 市債 168,000 市費 44,857 ]	拡 充
		1 幼稚園の認定こども園移行支援 認定こども園に移行する私立幼稚園に対し、改修などに係る整備費用について助成する。 改修 4か所 小規模改修等 5か所 増設 1か所 (合計で定員280人増) 2 認可外保育施設の認可化移行支援 認可外保育施設の認可化移行を支援するため、認可化に必要な改修費、移転費などの費用を助成する。 施設数 12か所 (定員360人増) 3 小規模保育事業開設支援 0~2歳を対象とした、定員6人~19人の小規模保育事業の整備費用を助成する。 整備数 12か所 (定員207人増) 4 事業所内保育事業の認可支援 事業所内保育事業の設置及び認可を支援するため、小規模な改修などに係る費用について助成する。 施設数 3か所 (地域枠15人増) 5 民間保育園の整備 既存施設の有効活用による定員変更・分園設置及び小規模保育所の新設を行うための費用を助成する。 定員変更・分園設置 1か所 (定員30人増) 保育所新設 4か所 (定員236人増) 保育所新設 (従来型) 1か所 (定員60人増) 1~5合計 定員1,188人増 6 保育所等整備に係る賃借料補助 特に整備の必要性が高い地域において、一定以上の賃料の物件について、開園前の賃借料に対して助成する。 施設数 4か所	新 規
	幼児教育の推進体制構築	3,295 ( 200 ) [ 国費 3,295 ] 幼児教育と小学校教育の接続の強化を図り、子どもの発達や学びの連続性を確保するとともに、認定こども園・幼稚園・保育所を通じた幼児教育の質の向上を図る。 1 アプローチカリキュラムの作成・普及 2 幼保小間の連携・交流活動の普及・定着化 3 家庭と保護者に対する啓発・支援	拡 充

課名	事務事業名	事業内容	備考
幼保支援課	私立幼稚園等未就園児預かり事業補助	<p style="text-align: right;">10,000 ( 4,800 )</p> <p style="text-align: right;">【繰入金 10,000】</p> <p>保育所などに在籍しない2歳児などが、集団生活を体験する機会を拡大するとともに、専業主婦(夫)家庭などの育児負担を軽減するため、私立幼稚園などが実施する未就園児預かり事業を助成する。</p> <p>本格実施に伴い、実施園数及び補助額を拡充する。</p> <p>実施園数 12園→20園 補助額 400千円→450千円～1,050千円 (利用実績に応じて助成)</p>	拡充
	私立幼稚園就園奨励費補助	<p style="text-align: right;">1,583,777 ( 1,876,831 )</p> <p style="text-align: right;">【国費 430,046 諸収入 7 市費 1,153,724】</p> <p>保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図るため、就園奨励費を支給する。</p> <p>幼児教育の無償化に向けた取組を推進するため、国制度に合わせて、低所得世帯の保護者負担の軽減を行う。</p> <p>1 市民税非課税世帯の第2子の無償化 315,000円→333,000円(18,000円増)</p> <p>2 市民税所得割額77,100円以下世帯の保護者負担軽減</p> <p>ひとり親世帯など 第1子 242,000円→297,000円(55,000円増)</p> <p>ひとり親世帯など以外 第1子 140,200円→164,200円(24,000円増) 第2子 236,000円→248,000円(12,000円増)</p>	拡充
幼保支援課・幼保運営課	民間保育園等給付・助成	<p style="text-align: right;">15,710,927 ( 11,492,322 )</p> <p style="text-align: right;">【負担金 2,197,303 国費 4,735,503 県費 2,582,602 繰入金 386 市費 6,195,133】</p> <p>民間保育園、認定こども園、小規模保育などに給付費を支給するとともに、各施設に対して運営費を助成する。</p> <p>1 民間保育園 102か所 2 民間認定こども園 20か所 3 小規模保育 35か所 4 家庭的保育 5か所 5 事業所内保育 9か所 6 施設型給付対象幼稚園 1か所</p>	

課名	事務事業名	事業内容	備考
幼保運営課	保育士等の確保	<p style="text-align: right;">62,039 ( 6,816 )</p> <p style="text-align: center;">〔 国費 36,533 県費 140 〕 〔 市費 25,366 〕</p> <p>保育士などを確保するため、保育士修学資金等貸付や資格取得支援、潜在保育士などの再就職支援、宿舍借上げに対する助成などを行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 保育士修学資金等貸付</li> <li>2 保育士等資格取得支援</li> <li>3 潜在保育士・看護師再就職支援</li> <li>4 宿舍借上げ助成</li> <li>5 保育士養成施設新卒者の確保</li> <li>6 問題解決相談員設置</li> </ol>	
	保育の質の確保	<p style="text-align: right;">26,087 ( 18,699 )</p> <p style="text-align: center;">〔 国費 7,990 県費 3,041 〕 〔 諸収入 5,102 市費 9,954 〕</p> <p>保育士・栄養士資格を持つ嘱託職員による巡回指導に加え、看護師資格を持つ嘱託職員を配置し、巡回指導及び医療的ケアが必要な児童への対応を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 保育士資格嘱託員 6人→7人</li> <li>2 栄養士資格嘱託員 1人</li> <li>3 看護師資格嘱託員 1人→2人</li> </ol>	<p style="text-align: right;">拡 充</p> <p style="text-align: right;">拡 充</p>
	多様な保育需要への対応	<p style="text-align: right;">253,537 ( 221,971 )</p> <p style="text-align: center;">〔 国費 72,289 県費 62,630 〕 〔 諸収入 20,421 市費 98,197 〕</p> <p>保護者の就労形態の多様化などに伴う保育ニーズに合わせ、様々な保育メニューの提供を行う。また、各保育メニューの実施施設へ国基準に上乘せした助成を拡充及び新設する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 一時預かり 41か所→44か所、助成拡充</li> <li>2 休日保育 7か所、助成新設</li> </ol>	<p style="text-align: right;">拡 充</p> <p style="text-align: right;">新 規</p>



課名	事務事業名	事業内容	備考								
環境保全課	環境保全対策	<p style="text-align: right;">123,602 ( 140,919 )</p> <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black;">国費</td> <td style="border-left: 1px solid black;">10,000</td> <td style="border-left: 1px solid black;">県費</td> <td style="border-left: 1px solid black;">72,360</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black;">繰入金</td> <td style="border-left: 1px solid black;">883</td> <td style="border-left: 1px solid black;">市費</td> <td style="border-left: 1px solid black;">40,359</td> </tr> </table> <p>-----</p> <p>環境基本計画に基づき、再生可能エネルギー導入などの地球温暖化対策や環境教育に関する各種施策を総合的かつ計画的に推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 地球温暖化対策実行計画の推進             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 「COOL CHOICE」の取組み推進 温暖化対策に係るセミナーの開催 など</li> <li>(2) 環境マネジメントシステム（C-EMS）の運用</li> <li>(3) 地球温暖化対策地域協議会活動の促進</li> </ol> </li> <li>2 再生可能エネルギー等導入の推進             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 再生可能エネルギー等導入計画改定</li> <li>(2) 再エネ・省エネ設備等設置費助成</li> <li>(3) 中小企業向け省エネ設備導入促進</li> </ol> </li> <li>3 環境教育・環境保全活動の推進             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 環境教育の推進 小・中学生向け環境教育教材の配布 環境学習モデル校の指定</li> <li>(2) 環境保全活動の推進</li> </ol> </li> </ol>	国費	10,000	県費	72,360	繰入金	883	市費	40,359	<p style="text-align: center;">新 規</p> <p style="text-align: center;">新 規</p>
	国費	10,000	県費	72,360							
	繰入金	883	市費	40,359							
自然保護対策	<p style="text-align: right;">16,760 ( 14,992 )</p> <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black;">手数料</td> <td style="border-left: 1px solid black;">3</td> <td style="border-left: 1px solid black;">県費</td> <td style="border-left: 1px solid black;">81</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black;">市費</td> <td style="border-left: 1px solid black;">16,676</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>-----</p> <p>市民が自然とふれあえる環境を提供するため、大草谷津田いきものの里を運営するとともに、市民などの協力を得て、谷津田の自然の保全や保全区域の拡大を進めるほか、自然保護ボランティアを育成する。 また、ハクビシンなどの有害鳥獣による生活被害が発生していることから、捕獲業務などを行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 谷津田の保全推進（保全区域の拡大）</li> <li>2 大草谷津田いきものの里事業の推進</li> <li>3 自然保護ボランティアの育成</li> <li>4 有害鳥獣などの捕獲</li> </ol>	手数料	3	県費	81	市費	16,676			<p style="text-align: center;">拡 充</p>	
手数料	3	県費	81								
市費	16,676										
公害健康被害者救済	<p style="text-align: right;">361,337 ( 384,756 )</p> <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black;">国費</td> <td style="border-left: 1px solid black;">9,609</td> <td style="border-left: 1px solid black;">県費</td> <td style="border-left: 1px solid black;">3,327</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black;">諸収入</td> <td style="border-left: 1px solid black;">341,134</td> <td style="border-left: 1px solid black;">市費</td> <td style="border-left: 1px solid black;">7,267</td> </tr> </table> <p>-----</p> <p>公害健康被害補償制度に基づく事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 補償給付</li> <li>2 公害保健福祉 指定施設利用転地療養</li> </ol>	国費	9,609	県費	3,327	諸収入	341,134	市費	7,267		
国費	9,609	県費	3,327								
諸収入	341,134	市費	7,267								

課名	事務事業名	事業内容	備考
環境保全課・環境規制課	水環境保全対策	15,456 ( 14,172 ) [ 市費 15,456 ] 水環境保全計画に基づき、水辺周辺における生物の生息・生育環境の保全や親しみの持てる水辺の創出を目指して各種事業を推進する。 1 水環境調査 2 水生生物調査 3 坂月川ビオトープの管理・運営 4 河川浄化実践活動 5 排水路浄化施設維持管理 6 公共用水域調査	
	環境規制課	大気汚染悪臭対策	75,028 ( 78,999 ) [ 諸収入 4 市費 75,024 ] 大気汚染防止法、悪臭防止法に基づき、工場・事業場の規制・指導を行うとともに、光化学オキシダントなどの大気汚染物質の常時監視を行う。 また、微小粒子状物質(PM2.5)の成分分析を行う。 1 微小粒子状物質(PM2.5)成分分析 2 工場・事業場への立入検査 3 大気汚染測定機器保守管理 4 有害大気汚染物質環境調査
騒音・振動対策		12,475 ( 12,431 ) [ 市費 12,475 ] 騒音規制法・振動規制法に基づき、工場・事業場や建設工事から発生する騒音・振動の規制・指導を行うとともに、自動車騒音などの監視測定を行う。 また、航空機騒音問題については、測定装置にデータ通信機能を追加し、監視体制を強化する。 1 騒音測定データ通信(1局)	拡 充
地下水・土壌汚染対策		39,180 ( 32,066 ) [ 繰入金 1,287 諸収入 2,250 ] [ 市費 35,643 ] 他に債務負担行為 88 ( 318 ) 土壌汚染対策法に基づき、工場跡地などに対する土壌汚染対策を推進するほか、汚染された地下水への対応として上水道配水管布設費及び浄水器設置費の助成を行うとともに、上水道給水装置の設置費融資制度に基づき、上水道給水申込金及び浄水器設置費の利子の全額を助成する。 また、ビル用法、工業用法及び環境保全条例の規定に基づく地盤沈下対策を推進する。 1 上水道配水管布設費助成 2 浄水器設置費助成 3 上水道給水装置設置等資金融資制度 4 地下水・地盤沈下監視測定	

課名	事務事業名	事業内容	備考
収集業務課・廃棄物施設課・産業廃棄物指導課	家庭ごみ手数料徴収	701,065 ( 820,847 ) 【繰入金 694,043 諸収入 7,022】 他に債務負担行為 45,000 ( — ) 【繰入金 45,000】	新規
		家庭ごみ手数料徴収制度を運営するとともに、支援及び併用施策を行う。 1 家庭ごみ手数料徴収制度運営 (1) 指定袋の製造・保管・管理・配送 (2) 手数料収納業務 2 その他支援及び併用施策 (1) 紙おむつ等使用世帯への指定袋無料配布 (2) 高齢者等のごみ出し支援 (3) 不法投棄・不適正排出対策 (4) 資源物・不燃ごみの祝日収集 (5) 防鳥ネット等貸付	
廃棄物対策課・収集業務課	剪定枝等再資源化	196,000 ( — ) 【繰入金 196,000】	新規
		家庭から排出される剪定枝等の分別収集を全市域において実施し、ごみ減量・再資源化を推進する。 収集回数 月2回 開始時期 中央区 平成29年4月 若葉区・緑区 平成29年9月 花見川区・稲毛区・美浜区 平成30年2月	
廃棄物対策課	ごみ減量化推進	21,946 ( 113,706 ) 【繰入金 21,924 市費 22】	拡充 新規
	ごみ削減普及啓発	7,957 ( 11,644 ) 【繰入金 6,500 市費 1,457】 焼却ごみのさらなる削減を推進するため、市民や事業者に向け積極的・効果的なPR活動を展開する。 1 ちばルール協定店と連携したごみ減量PR 2 年齢層別の啓発（ごみ分別スクールなど） 3 食品ロス削減普及啓発 4 ごみ処理施設見学ツアー	

課名	事務事業名	事業内容	備考
廃棄物対策課	美化推進・路上喫煙等防止	<p style="text-align: right;">39,921 ( 39,006 )</p> <p>〔繰入金 1,336 諸収入 109〕 市費 38,476</p>	
		<p>美しい街づくりの推進と路上喫煙等防止のための施策を推進する。</p> <p>1 美しい街づくり活動支援 2 路上喫煙等・ポイ捨て取締り地区(4か所)の巡視 巡視員 8人</p>	
収集業務課	事業系一般廃棄物対策	<p style="text-align: right;">7,200 ( 14,738 )</p> <p>〔手数料 1,300 市費 5,900〕</p>	
		<p>事業所から排出される一般廃棄物の適正な処理を推進する。</p> <p>1 事業所ごみ適正排出未確認事業所実態調査 2 古紙拠点回収モデル事業 3 ごみ適正排出監視指導 4 雑がみ分別ボックス製作</p>	
	塵芥収集運搬	<p style="text-align: right;">3,346,992 ( 3,233,101 )</p> <p>〔繰入金 148,997 諸収入 5〕 市費 3,197,990</p> <p>他に債務負担行為 651,000 ( - )</p>	
		<p>家庭ごみの分別排出について周知・啓発するとともに、効率的な収集を推進する。</p> <p>1 家庭ごみ収集 2 粗大ごみ収集 3 家庭ごみの減量と出し方ガイドブック製作</p>	
	家庭ごみ分別推進	<p style="text-align: right;">225,748 ( 239,485 )</p> <p>〔繰入金 224,039 諸収入 4〕 市費 1,705</p>	
		<p>ごみステーションにおける分別収集及び集団回収を実施し、古紙・布類の再資源化を推進する。</p> <p>1 古紙・布類分別収集 2 集団回収助成 3 集団回収用保管庫などの支援</p>	
	浄化槽対策	<p style="text-align: right;">6,369 ( 6,376 )</p> <p>〔国費 1,184 市費 5,185〕</p>	
		<p>合併処理浄化槽設置者へ設置費の一部を助成し、合併処理浄化槽の設置を促進する。</p> <p>1 本体工事費助成 8基 2 単独転換費助成 5基 3 蒸発拡散装置設置費助成 1基</p>	

環境局 資源循環部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
廃棄物施設課	新清掃工場整備	183,813 ( 17,340 ) [ 国費 47,604 市費 136,209 ] 他に債務負担行為 16,700 ( — ) [ 国費 5,566 市費 11,134 ]	
		北谷津清掃工場跡地における新清掃工場の整備に伴い必要な調査などを行う。 1 環境影響評価 2 PFI等アドバイザー業務 3 土壌概況調査	
産業廃棄物指導課	PCB含有電気機器保有状況調査	8,500 ( — ) [ 市費 8,500 ]	新規
		市内の電気工作物設置者などに対し、未届けのPCB含有機器の保有に関するアンケート調査などを行う。	
産業廃棄物指導課	不法投棄等監視	13,749 ( 14,477 ) [ 市費 13,749 ]	
		産業廃棄物の不法投棄・野外焼却などの不適正処理の抑制を行う。 1 民間警備会社による監視パトロールの実施 2 不法投棄監視カメラの設置 5台→6台	拡充

課名	事務事業名	事業内容	備考
経済企画課	労働対策	<p style="text-align: right;">40,329 ( 40,186 )</p> <p style="text-align: center;">[ 諸収入 1,489 市費 38,840 ]</p> <p>雇用の安定及び促進を図るとともに、就労を支援するため、各種事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 ふるさとハローワーク管理運営</li> <li>2 合同企業説明会</li> <li>3 インターンシップ促進事業</li> <li>4 インターンシップ推進委員会負担金</li> <li>5 企業見学バスツアー</li> <li>6 労働相談</li> <li>7 技能功労者等表彰式</li> <li>8 中小企業人材育成研修費助成</li> </ol>	拡充
	ちばっ子商人（あきんど）育成スクール（キッズ・アントレプレナーシップ教育の推進）	<p style="text-align: right;">2,376 ( 2,366 )</p> <p style="text-align: center;">[ 諸収入 1 市費 2,375 ]</p> <p>小中高校生を対象に、将来の職業選択の一つとして自ら起業することを意識づけるため、大学や企業などと連携して、実体験により経済の仕組みを学ぶことができる講座を開催する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 西千葉子ども起業塾</li> <li>2 中学生のための起業体験講座</li> <li>3 幕張新都心ビジネススクール</li> <li>4 おしごと感動体験ワクワクワークデー</li> </ol>	
産業支援課	中小企業支援	<p style="text-align: right;">9,880 ( 6,700 )</p> <p style="text-align: center;">[ 市費 9,880 ]</p> <p>地域経済活性化を促進するために、創業者支援及び中小企業の販路開拓を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 レンタルオフィスとの連携 ビジネス支援センター富士見分館の廃止に伴い、民間レンタルオフィスと連携し、創業者の個室ニーズに対応するため、賃料補助を実施する。</li> <li>2 トライアル発注認定事業 市内中小企業者の新規性の高い、優れた新商品等の普及を促進するためトライアル発注認定事業において、役務についても庁内導入を図る。</li> </ol>	新規  拡充

課名	事務事業名	事業内容	備考
産業支援課	産業用地整備支援	14,000 ( — ) [ 市費 14,000 ] 他に債務負担行為 1,000,000 ( — ) ----- 市内に枯渇しつつある産業用地を早期に確保するため、周辺インフラ整備に係る費用について建設負担金による支援を行う。  1 審査会経費 2 補償物件調査費他 3 建設負担金 (上限10億円で、平成29年度に債務負担行為設定)	新規
	企業立地の促進	868,422 ( 990,664 ) [ 諸収入 18 市費 868,404 ] ----- 税源の涵養や雇用創出を図るため、市外企業の立地及び市内企業の追加投資に伴い取得した資産に係る固定資産税相当額等を助成する。  企業立地促進事業補助金 所有型(新規21社、継続27社) 賃借型(新規22社、継続28社)	
	企業立地促進融資制度	3,689,643 ( 3,749,338 ) [ 諸収入 3,582,261 市費 107,382 ] 他に債務負担行為 343,442 ( — ) ----- 市内への更なる立地を促進するため、立地企業の設備投資に必要な資金について、長期・低利・固定金利での有利な資金調達手段を提供する。  1 預託金 35億8,225万円 (融資枠4倍 143億2,900万円) 2 利子補給金 1億496万円(年1.1%)	
	中心市街地活性化対策	15,446 ( 14,946 ) [ 市費 15,446 ] ----- 中心市街地の賑わいの創出や回遊性の向上を図るソフト事業を、商工会議所などと連携し展開するほか、地元主体による千葉都心イルミネーションの開催を支援する。	

課名	事務事業名	事業内容	備考
産業支援課	産業振興財団関係経費	<p style="text-align: right;">273,472 ( 265,991 )</p> <p style="text-align: center;">【 諸収入 865 市費 272,607 】</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>新事業の創出や経営革新を促進するための、本市の産業支援施策の中心的な実施機関である産業振興財団が実施するコーディネーターによる支援をはじめとした各種施策に係る費用を助成する。</p> <p>また、創業を志す起業家の取り組みに対して、ハード・ソフトの両面から総合的、一体的な支援サービスを提供するため、ビジネス支援センターの管理運営などを行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 産業振興財団事業費等補助             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 経営・技術支援事業 事業継続支援助成（事業継承、BCP）他</li> <li>(2) 交流促進事業 産学合同研究促進事業、ベンチャーカップ他</li> <li>(3) 販路拡大支援事業 新規市場開拓支援、合同商談会他</li> <li>(4) フリースペース型インキュベート施設の運営</li> </ol> </li> <li>2 ビジネス支援センター管理運営             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 経営及び創業に関する相談</li> <li>(2) 創業者研修等各種研修、講座の開催</li> <li>(3) 産業情報の収集及び提供</li> <li>(4) 会議、研修、交流などのための施設の提供</li> <li>(5) インキュベート施設の提供</li> </ol> </li> </ol>	拡 充
	地域商業活性化事業	<p style="text-align: right;">12,400 ( 8,630 )</p> <p style="text-align: center;">【 市費 12,400 】</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>地域商業活性化のため、時流に合った商業者支援を行うとともに、新たな商業者の育成や商店街等の自発的な取組みに対し支援を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 WEB販売・無店舗開業のセミナー開催</li> <li>2 商業者の創業支援 実店舗での創業希望者に対し、産業振興財団や関係機関と連携して開業支援を行う。 賃料補助・改装費補助</li> <li>3 商店街環境整備</li> <li>4 外国人観光客受入環境整備</li> </ol>	新 規 新 規



課名	事務事業名	事業内容	備考
産業支援課	中小企業金融対策	<p style="text-align: right;">29,932,119 (31,601,881)</p> <p style="text-align: center;">〔 諸収入 29,031,556 市費 900,563 〕</p> <p style="text-align: center;">他に債務負担行為 646,000 ( — )</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>市内中小企業者の経営基盤の確立、設備の近代化を促進するため、資金繰りの支援を行う。</p> <p>1 預託金 290億円 (融資枠4倍 1,160億円)</p> <p>2 利子補給金 8億4,900万円 (年0.6%~2.0%)</p> <p>3 損失てん補金 8,100万円</p>	
観光MICE企画課	M I C E の 推 進	<p style="text-align: right;">119,702 ( 67,960 )</p> <p style="text-align: center;">〔 市 費 119,702 〕</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>国際会議を積極的に市内へ誘致し、国際観光の振興、地域経済の活性化などを図るため、開催経費の一部を助成するとともに、M I C E 関係者へのPR活動を行うほか、大規模イベント開催に合わせた賑わいを創出する。</p> <p>1 国際会議、大規模コンベンションへの助成 2 M I C E 開催地としての魅力向上及び発信強化 3 大規模M I C E に対する開催支援 4 「Red Bull Air Race Chiba 2017」など 大規模イベント開催に合わせた賑わい創出</p>	新 規
	千葉市民花火大会開催	<p style="text-align: right;">16,000 ( 16,000 )</p> <p style="text-align: center;">〔 市 費 16,000 〕</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>市民に潤いと憩いの場を提供し、郷土意識の高揚と地域経済の活性化を図るため、千葉市民花火大会(幕張ビーチ花火フェスタ)を開催する。</p>	
	千葉湊大漁まつり開催	<p style="text-align: right;">3,000 ( 3,000 )</p> <p style="text-align: center;">〔 市 費 3,000 〕</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>千葉市の海辺の魅力をPRしながら賑わいを創出するため、千葉県海と大地の恵みを一堂に体験できる千葉湊大漁まつり(第41回千葉市民産業まつり)を開催する。</p>	

課名	事務事業名	事業内容	備考
観光MICE企画課	ホームタウンの推進	<p style="text-align: right;">8,922 ( 8,888 ) 〔市費 8,922〕</p> <p>千葉ロッテマリーンズ、ジェフユナイテッド千葉のホームタウンとして、市民意識高揚のため、市民とチームの交流を促進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 千葉市マッチデー (マリーンズ、ジェフ)</li> <li>2 ホームタウン少年野球教室 (マリーンズ)</li> <li>3 ホームタウンふれあいフェスタ (ジェフ)</li> </ol>	
観光プロモーション課	観光プロモーションの推進	<p style="text-align: right;">61,225 ( 40,016 ) 〔諸収入 1,937 市費 59,288〕</p> <p>地域の特色ある観光資源を活用した観光プロモーション活動や、訪日外国人客の本市滞在時間を延長し、観光消費額を拡大させるため、メディアやWEBを通じた情報発信や、受け入れの環境整備等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 外国人向け観光ボランティアガイドの育成</li> <li>2 インバウンド向け体験型観光のプロモーション</li> </ol>	新 規 新 規
公営事業事務所	競輪開催	<p style="text-align: right;">12,227,304 ( 12,744,077 )</p> <p>〔事業収入 11,770,064 財産収入 91,732〕 〔繰越金 1 諸収入 365,507〕</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 千葉市営競輪開催 通常開催 14節 42日 記念開催 1節 4日 場外車券売場 3施設で発売</li> <li>2 民間包括委託の実施</li> <li>3 国有地賃借料及び一般会計繰出金 1億3,000万円</li> </ol>	特別会計
地方卸売市場	地方卸売市場運営	<p style="text-align: right;">1,383,013 ( 1,146,102 )</p> <p>〔事業収入 495,962 財産収入 15,336〕 〔繰入金 112,664 諸収入 234,051〕 〔市債 525,000〕</p> <p>生鮮食料品の安定供給の拠点としての役割を果たすため、市場内における公正な取引及び価格形成の適正化と流通の円滑化を図るとともに、市場の運営・施設の改修を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 水産物部冷蔵庫棟冷凍設備改修工事 平成28～29年度継続</li> <li>2 ガス設備改修工事</li> </ol>	特別会計

課名	事務事業名	事業内容	備考
農 政 課	農業振興地域整備計画の変更	7,000 ( — ) [ 市 費 7,000 ] ----- 農業振興の基盤となる優良農地の確保を図るため、 農業振興地域整備計画の変更に必要な、基礎調査を 行う。	新 規
	地産地消の推進	2,312 ( 1,338 ) [ 市 費 2,312 ] ----- 新鮮で安全安心な農畜産物を市民に供給するため、 消費者と生産者がより身近で信頼される関係を構築す る地産地消を推進する。  1 地産地消推進店登録制度の創設と登録店PR 2 産地見学会の開催 2回 3 農家レストラン開設のためのセミナー開催	拡 充
	農地中間管理	11,900 ( 28,200 ) [ 県 費 11,900 ] ----- 経営規模の拡大を図る担い手へ農地の集約を図るた め、千葉県農地中間管理機構へ農地を貸し付けた者に、 貸付面積などに応じ、国の協力金を交付する。	
	多面的機能支払交付金	9,702 ( 8,613 ) [ 県 費 7,284 市 費 2,418 ] ----- 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る ため、地域内の農業者が共同で取り組む地域活動に、 交付金を交付する。	
	緑農住区土地基盤整備	39,000 ( 20,000 ) [ 市 債 39,000 ] ----- 都市近郊に優良農地を確保しながら計画的な土地利 用を図るため、農区に隣接した住区の道路を整備する。  1 道路整備 180m 2 実施設計	

課名	事務事業名	事業内容	備考
農政課	農道整備	4,150 ( 5,150 ) [市債 2,000 市費 2,150] ----- 農業生産性の向上と維持管理費の軽減を図るため、農道を整備する。  舗装 150m	
	農業用排水路維持	8,795 ( 8,904 ) [市費 8,795] ----- 農地の保全と安定的な農業生産を図るため、農業用排水施設の整備や水源井戸の電気料金に対して助成する。  農業用水源対策 井戸 154本 33団体	
農政課・農政センター	都市農業対策	300 ( 400 ) [市費 300] ----- 都市住民が農業に親しめる場を増やすため、市民農園の整備に助成する。  1 市民農園整備の支援 2 市民農園利用者養成講座開催	
農政センター	畜産振興	3,367 ( 4,379 ) [県費 500 市費 2,867] ----- 安定的な畜産経営基盤を確保するため、生産性の向上や経営改善などに対して支援し、効率的で生産性の高い畜産経営体を育成する。  1 家畜伝染病予防対策 2 家畜伝染病防疫対策補助 3 優良後継牛確保対策補助	新規

課名	事務事業名	事業内容	備考
農政センター	農業生産団地育成	<p style="text-align: right;">338,567 ( 15,268 )</p> <p style="text-align: center;">〔 県費 323,528 諸収入 16 〕 〔 市費 15,023 〕</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>生産性の高い農業経営体を育成するため、従来の施策に加え、国の経済対策を活用し、作業の効率化や省力化を図る農業用機械施設の整備に助成する。 また、営農指導の充実を図るため、専任アドバイザーを配置する。</p> <p>1 農業用機械施設整備 5経営体 2 産地パワーアップ 施設整備 3経営体 機械リース 7経営体 3 専任アドバイザーの配置</p>	拡 充
	有害鳥獣対策	<p style="text-align: right;">3,913 ( 2,575 )</p> <p style="text-align: center;">〔 県費 1,740 市費 2,173 〕</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>農作物の安定生産、農家の経営安定を図るため、鳥獣被害防止対策協議会による総合的な被害対策を行う。</p> <p style="text-align: center;">電気柵設置 2,100m</p>	拡 充
	新規就農の推進	<p style="text-align: right;">36,836 ( 30,580 )</p> <p style="text-align: center;">〔 県費 31,125 市費 5,711 〕</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>新規就農者を育成するため、農業に必要な技術や経営方法などの研修を行うとともに、就農後の定着を図るため支援する。</p>	
	里山の保全推進	<p style="text-align: right;">1,677 ( 1,740 )</p> <p style="text-align: center;">〔 市費 1,677 〕</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>里山の公益的機能の維持増進を図るため、指定した「里山地区」を市民・企業などとの協働により市民共有の財産として保全する。</p> <p>1 里山地区の維持管理 4か所 2 里山活動団体への支援</p>	

課名	事務事業名	事業内容	備考
農政センター	農業後継者対策	705 ( 904 ) [市費 705] ----- 次代を担う農業生産の担い手が円滑な農業経営を行うため支援する。  1 定年帰農者等研修 2 農業後継者対策資金利子補給	
	いずみグリーンビレッジ	55,079 ( 55,127 ) [市費 55,079] ----- 農業の振興と地域の活性化を図るため、農村地域の持つ豊かな自然環境など地域資源を活用し、都市部と農村部との交流を促進する。  都市農業交流センター管理運営 3か所	
	森林振興対策	12,411 ( 7,175 ) [県費 2,194 市費 10,217] ----- 森林の保全育成を図り、森林の持つ多面的機能を高めるため、森林情報の更新を行いながら、優良な森林の整備や公益的機能を発揮させるための森林整備を推進するほか、市民参加による森林の保全・管理を行う。	
	水田農業振興	7,285 ( 5,506 ) [県費 4,530 市費 2,755] ----- 農業経営の安定と農業の持つ多面的機能を維持するため、水稲共同防除や経営所得安定対策などを推進する。  1 水稲共同防除 542ha 2 水田農業構造改革対策 飼料用米等拡大支援補助 57ha	

課名	事務事業名	事業内容	備考
農政センター	環境保全型農業推進	<p style="text-align: right;">4,730 ( 5,797 )</p> <p style="text-align: center;">〔 県費 454 市費 4,276 〕</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>環境への負荷の軽減に配慮した持続的な農業を実現するため、堆肥の活用など土づくりを基本とした環境保全型農業を推進する。</p> <p>1 土壌診断 2 環境保全型農業直接支払 3 園芸用廃プラスチック処理対策</p>	
	流通体制確立対策	<p style="text-align: right;">12,958 ( 19,686 )</p> <p style="text-align: center;">〔 市費 12,958 〕</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>野菜価格が低落したときに、生産者の生産意欲の向上を図るため、補償金を交付するとともに、市内市場への新鮮な野菜の計画的な供給を促進する。</p> <p>1 野菜価格安定対策     対象品目 イチゴ他15品目 2 野菜生産出荷安定対策     対象品目 春夏ニンジン他5品目</p>	

都市局

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
都市 総務課	立地適正化計画策定調査	20,000 ( 5,000 ) [ 国費 10,000 市費 10,000 ]	
		集約型都市構造の実現を目指し、居住や都市機能を誘導するための方策等について調査検討を行う。	
海 辺 活 性 化 推 進 課	千葉中央港地区まちづくり	5,500 ( 68,000 ) [ 市費 5,500 ]	
		みなとの賑わいを創出するため、円形栈橋などの完成に合わせて、関連事業者などとの連携によりイベントなどを行う。	
海 上 交 通 の 促 進 課	海上交通の促進	20,400 ( — ) [ 国費 20,000 市費 400 ]	新 規
		千葉みなと旅客船さん橋を活用して、訪日外国人旅行者を対象とした海上交通の運航実験を実施し、旅行ニーズが多様化する中での海上交通の可能性を検証する。	
海 辺 の 活 性 化	海辺の活性化	22,500 ( — ) [ 国費 20,000 繰入金 2,500 ]	新 規
		平成28年度に設置した「海辺の活性化検討会」によるソフト事業の実践とともに、地域が活性化に継続的に取り組むための組織づくり・行政支援の具体化について検討を行う。 また、幕張海浜公園における海辺の魅力を活かした賑わい施設について、官民連携による事業化に向けた調査を行う。	



都市局 都市部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
都市計画課	「やってみようよまちづくり」 支 援	790 ( 670 ) [市費 790]	
		地区計画など市民の参加と協働によるまちづくりを促進するため、アドバイザー派遣などの支援や公開講座を行う。	
交通政策課	多機能トイレの整備 (都市モノレール)	11,000 ( 7,000 ) [市債 11,000]	
		モノレール駅のバリアフリー化を進めるため、多機能トイレを整備する。 千葉みなと駅	
	都市モノレール千葉駅舎改修	84,800 ( 120,700 ) [市債 72,000 市費 12,800]	JR千葉駅駅舎・駅ビルの建替えに合わせ、モノレール千葉駅からタクシー乗り場に連絡するエレベーターを整備する。
都市整備課	バス活性化システムの整備	9,100 ( 7,200 ) [市費 9,100]	特別会計
		市内バス交通の利便性向上のため、バスロケーションシステムの導入を促進する。 導 入 2社 整備内容 システム本体、接近表示器	
都市整備課	千葉駅西口地区市街地再開発	41,000 ( 34,000 ) [繰入金 30,000 市債 11,000]	
		再開発事業推進のため、B工区の整備に向けた関係機関などとの協議を進めるとともに、管理処分計画などの変更手続きや再開発ビルを建築する特定建築者の公募・選定などを行う。	
都市整備課	中心市街地活性化の推進	600 ( 9,000 ) [市費 600]	
		中心市街地の回遊性の向上を図るため、JR千葉駅千葉公園口周辺の道路上において案内板整備を行う。  情報分岐点用案内板 1基	

都市局 都市部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
都心整備課	千葉都心地区の活性化	137,000 ( 16,120 ) 【市債 115,000 市費 22,000】	新規
		千葉駅周辺の活性化グランドデザインにおいて、先行的に実施が必要な事業（先行整備プログラム）について、詳細な検討・調査などを実施するほか、回遊性向上のための循環バスの試行運行に助成する。 また、事業化に向けた用地の先行取得などを行う。	
市街地整備課	J R 千葉駅周辺の整備	40,000 ( 850,000 ) 【市債 40,000】	
		J R 千葉駅の駅舎・駅ビルの建替えに合わせ、千葉駅東口と西口とを連絡する市道の歩道などの整備を行う。	
市街地整備課	蘇我駅周辺のまちづくり推進	5,000 ( 3,500 ) 【市費 5,000】	
		J R 蘇我駅東口駅前広場の再整備に向けた事業化予備調査を行う。	
	千葉駅東口地区市街地再開発	489,000 ( 185,000 ) 【国費 13,500 市債 462,000】 【市費 13,500】	
		再開発組合が行う市街地再開発事業に対して、事業費の一部を助成する。 また、あわせて、駅前の歩行者動線整流化のため、段差解消やクリスタルドームを撤去するとともに、既設の藤棚を撤去し、バスシェルターを整備する。	
	液状化対策推進	3,384,000 ( 2,416,000 ) 【繰入金 2,537,250 市費 846,750】	
		液状化対策事業の同意が得られた地区において、対策工事を進めるとともに、液状化対策推進委員会を開催する。  補償、工事等 2地区	

都市局 都市部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
<p>検見川稲毛土地 地区画整理事務所</p>	<p>検見川・稲毛地区 土地地区画整理</p>	<p style="text-align: right;">280,667 ( 281,591 )</p> <p style="text-align: center;"> <span style="font-size: 2em;">{</span> <span style="margin-right: 10px;">事業収入 77 国費 39,000</span>  <span style="margin-right: 10px;">繰入金 119,584 諸収入 6</span>  <span style="margin-right: 10px;">市債 122,000</span> <span style="font-size: 2em;">}</span> </p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>検見川・稲毛地区土地地区画整理事業の推進のため、建物移転、歩道整備及び街区造成などを行う。</p> <p>建物移転 4戸 歩道整備工事 150m 街区造成工事 860㎡</p>	<p>特別会計</p>
<p>寒川土地 地区画整理事務所</p>	<p>寒川第一土地地区画整理</p>	<p style="text-align: right;">211,233 ( 211,245 )</p> <p style="text-align: center;"> <span style="font-size: 2em;">{</span> <span style="margin-right: 10px;">国費 70,450 諸収入 5</span>  <span style="margin-right: 10px;">市債 63,000 市費 77,778</span> <span style="font-size: 2em;">}</span> </p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>寒川第一土地地区画整理事業推進のため、建物移転、道路築造及び下水道施設整備などを行う。</p> <p>建物移転 4戸 道路築造工事 35m 下水道工事 45m</p>	
<p>東幕張土地 地区画整理事務所</p>	<p>東幕張土地地区画整理</p>	<p style="text-align: right;">1,365,574 ( 1,941,550 )</p> <p style="text-align: center;"> <span style="font-size: 2em;">{</span> <span style="margin-right: 10px;">国費 536,150 諸収入 5</span>  <span style="margin-right: 10px;">市債 491,000 市費 338,419</span> <span style="font-size: 2em;">}</span> </p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>東幕張土地地区画整理事業推進のため、建物移転、道路築造及び街区造成などを行う。</p> <p>建物移転 15戸 道路築造工事（暫定駅前広場整備含む） 334 m 街区造成工事 8,500 ㎡</p>	

都市局 建築部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
建築管理課	市有建築物計画的保全	2,410,000 ( 885,507 ) [ 国費 32,207 市債 2,242,000 ] [ 市費 135,793 ]	
		市有建築物(学校、市営住宅、プラントなどを除く。)の改修及び修繕を一元化して行う。 実施施設数 73施設(重複を除く) 1 大規模改修 5施設 (1) 工事 2施設 10件 (2) 委託 5施設 5件 2 吊天井対策 14施設 (1) 工事 9施設 9件 (2) 委託 5施設 5件 3 その他改修等 64施設 (1) 工事 33施設 43件 (2) 委託 27施設 32件 (3) 修繕 19施設 24件	
住宅政策課	空家等実態調査	21,000 ( — ) [ 国費 10,000 市費 11,000 ]	新規
		空家対策を総合的に実施するため、市内の空家等の実態を調査する。	
	地域再生支援	500 ( 500 ) [ 市費 500 ]	
	分譲マンション再生等合意形成支援	1,500 ( 1,500 ) [ 国費 675 市費 825 ]	
	高齢者等居住支援(民間賃貸住宅入居支援)	72 ( 120 ) [ 国費 32 市費 40 ]	
		高齢者などの居住の安定を図るため、住宅情報を提供するとともに、民間賃貸住宅への入居時に家賃保証会社を利用する場合の保証料の一部を助成する。 件数 3件	

課名	事務事業名	事業内容	備考
住宅政策課	特定優良賃貸住宅家賃補助	108,562 ( 198,672 ) [ 国費 48,400 諸収入 2 ] [ 市費 60,160 ] ----- 入居の促進及び入居者の居住の安定を図るため、家賃の一部を助成する。	
	耐震診断・改修助成	41,947 ( 23,900 ) [ 国費 20,805 市費 21,142 ] ----- 木造住宅や分譲マンションの耐震性能を向上させるため、耐震診断及び耐震改修費用などの一部を助成する。 1 木造住宅 (1) 昭和旧耐震基準 (昭和56年5月以前) の住宅 耐震診断 16戸 耐震改修 24戸 基本22戸、二段階改修2戸 密集住宅市街地については30万円/戸、それ以外の区域は15万円/戸を上乗せ。 (2) 平成旧耐震基準 (平成12年5月以前) の住宅 耐震改修 2戸 (3) 耐震シェルター 1戸  2 分譲マンション (昭和旧耐震基準) 耐震診断 予備診断 5棟 本診断 1管理組合 耐震改修の設計 1管理組合 耐震改修の工事 1管理組合	拡充
	東日本大震災被災者住宅建築資金利子補給	4,528 ( 6,022 ) [ 県費 2,397 市費 2,131 ] 他に債務負担行為 8,000 ( 8,000 ) ----- 東日本大震災により被害を受けた住宅の補修や建替などを支援するため、資金を金融機関から借り入れる場合の利子の一部を助成する。 件数 61件 (うち新規20件)	
	住環境整備	2,000 ( 2,500 ) [ 国費 1,000 市債 1,000 ] ----- 密集住宅市街地の防災機能を向上させるため、耐震性貯水槽整備に係る実施設計を行う。 対象 稲毛東5丁目地区	

都市局 建築部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
住宅整備課	市営住宅の建替	<p style="text-align: right;">1,757,192 ( 1,678,323 )</p> <p style="text-align: center;">〔 国費 776,520 市債 972,000 〕 〔 市費 8,672 〕</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>住宅に困窮する低額所得者に生活の場を提供するため、老朽化した市営住宅の建替えを行う。</p> <p>宮野木町第2団地 平成28年度～平成29年度継続 建築主体工事 R C造3階建、74戸・集会室 工事監理業務委託 単年度 屋外整備工事、植栽工事</p> <p>小倉台団地 平成29年度～平成30年度継続 建築主体工事 R C造3階一部5階建、99戸・集会室 工事監理業務委託 単年度 杭打工事</p>	
	市営住宅の修繕	<p style="text-align: right;">630,884 ( 835,645 )</p> <p style="text-align: center;">〔 使用料 494,884 国費 46,625 〕 〔 諸収入 33,000 市債 54,000 〕 〔 市費 2,375 〕</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>建物などの機能を維持するため、修繕を行う。</p> <p>計画修繕 防水改修 1 団地 住戸改善 10 戸 住戸内手すり設置 250 戸 階段手すり設置 5 団地</p> <p>特定修繕 火災警報器の取替 15 団地 空家修繕 330 戸 一般修繕</p>	
	県外被災者への支援	<p style="text-align: right;">22,583 ( 62,517 )</p> <p style="text-align: center;">〔 県費 22,551 諸収入 30 〕 〔 市費 2 〕</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>県外被災者に住宅を提供するため、民間賃貸住宅の借上げを継続する。 戸数 20戸</p>	

都市局 建築部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
宅地課	大規模盛土造成地の滑動崩落対策	<p style="text-align: right;">3,900 ( 5,400 )</p> <p style="text-align: center;">〔国費 1,300 市費 2,600〕</p>	
		<p>地震時の宅地の安全性を確保するため、変動予測調査(1次調査)を行い、大規模盛土造成地を抽出する。 調査対象区域 若葉区</p>	
建築指導課	建築関連総合窓口整備	<p style="text-align: right;">1,000 ( — )</p> <p style="text-align: center;">〔市費 1,000〕</p>	新規
		<p>市民・事業者のニーズに対応した案内と事務の効率化を図るため、建築関連総合窓口を試行的に開設する。</p>	
	緊急輸送道路沿道建築物耐震助成	<p style="text-align: right;">91,500 ( 37,500 )</p> <p style="text-align: center;">〔国費 45,750 県費 18,000〕 〔市費 27,750〕</p>	
		<p>緊急輸送道路の通行を確保するため、旧耐震基準で建設された沿道建築物の耐震診断及び耐震改修などの費用の一部を助成する。 耐震診断 1件 耐震改修など 3件</p>	
	アスベスト対策助成	<p style="text-align: right;">1,511 ( 1,761 )</p> <p style="text-align: center;">〔国費 1,000 市費 511〕</p>	
		<p>吹付けアスベストによる健康被害を予防するため、調査や除去などの費用の一部を助成する。 分析調査 2棟 除去など 1棟</p>	
	狭あい道路拡幅整備	<p style="text-align: right;">1,700 ( 1,500 )</p> <p style="text-align: center;">〔市費 1,700〕</p>	
		<p>幅員4m未満の市道を拡幅するため、門、塀、擁壁などの撤去及び擁壁の築造費用の一部を助成するとともにすみ切り用地を寄付した者に奨励金を交付する。 件数 18件</p>	
建築審査課	建築基準法指定道路図・調書整備	<p style="text-align: right;">12,300 ( 10,000 )</p> <p style="text-align: center;">〔国費 6,000 市費 6,300〕</p>	拡充
		<p>建物を建築しようとする市民などに建築基準法上の道路の情報を提供するため、路線ごとの位置、種類などを明示した指定道路図及び指定道路調書を整備する。 指定道路図・調書作成 インターネット公開システム整備 (公開は平成30年度を予定)</p>	

都市局 公園緑地部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
緑政課	特別緑地保全地区の推進	<p>83,010 ( 61,000 )</p> <p>[ 使用料 726 国費 26,333 ]</p> <p>[ 市債 52,000 市費 3,951 ]</p> <p>市街地及び周辺に残された貴重な緑地を将来にわたり保全するため、特別緑地保全地区内の用地取得を行う。</p> <p>用地取得 縄文の森特別緑地保全地区 1,832㎡</p>	
	オオガハスの普及啓発	<p>109 ( 109 )</p> <p>[ 繰入金 100 市費 9 ]</p> <p>オオガハスは文化的・歴史的な価値を有するため、千葉公園において、引き続き系統保存を行う。</p>	
	花のあふれるまちづくりの推進	<p>25,975 ( 25,734 )</p> <p>[ 繰入金 17,100 市費 8,875 ]</p> <p>四季折々の花がどの街角でも見られる花のあふれるまちづくりを推進するため、花に関する市民活動及びそのネットワーク支援、活動リーダーの育成、花のコンテスト、市民との協働による花壇管理などを行う。</p>	
公園管理課	身近な公園のリフレッシュ推進	<p>96,800 ( 65,000 )</p> <p>[ 国費 48,400 市債 40,000 ]</p> <p>[ 市費 8,400 ]</p> <p>安全で快適な公園利用を推進するため、老朽化した遊具の交換や、長寿命化計画の策定などを行う。</p> <p>遊具交換 55公園 64基 公園施設長寿命化計画策定 古市場公園防球フェンス改修 バリアフリー化改修(出入口等) 12公園</p>	
	ZOZO マリンスタジアム施設整備	<p>176,461 ( 217,618 )</p> <p>[ 市費 176,461 ]</p> <p>他に債務負担行為 1,818,000 ( 69,000 )</p> <p>老朽化した夜間照明施設のLED化や人工芝の張り替えを行う。</p> <p>1 夜間照明施設LED化 2 人工芝張替 3 座席賃借 4 スコアボード賃借</p>	



都市局 公園緑地部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
公園管理課	フクダ電子アリーナ施設整備	債務負担行為 120,000 ( - ) フィールド利用者の安全性・快適性向上のため、天然芝の張替えを行う。なお、良好な芝生を育成するため、平成29年度から芝生圃場準備を行い、平成30年度に張り替えを行う。	
中央・稲毛公園緑地事務所	千葉公園レストハウス改修	17,000 ( - ) [市債 17,000] レストハウスの親水性を高めるため、綿打池に面した隣接地にウッドデッキを設置する。 ウッドデッキ設置など	新規
若葉公園緑地事務所	泉自然公園の魅力向上	36,600 ( 2,000 ) [国費 16,000 市債 16,000] [市費 4,600] 豊かな自然環境の保全と再生を図るため、散策路周辺の間伐やヤマユリの名所づくり、野草管理ボランティアを育成する。また、公園施設長寿命化計画に基づき、いずみ橋の塗装を行う。 1 散策路周辺(もみじ谷)間伐 2 ヤマユリの名所づくり 3 野草管理ボランティア育成 4 いずみ橋塗装及び点検	
緑公園緑地事務所	昭和の森施設改築等	15,600 ( 14,000 ) [国費 7,000 市債 7,000] [市費 1,600] 老朽化した球技場及びテニスコートのフェンスの交換を行う。また、園内全体の危険木調査を行い、樹林再生を図るための計画を策定する。 1 球技場フェンスの交換 2 テニスコートフェンスの交換 3 樹林再生整備計画策定	

都市局 公園緑地部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
公園建設課	蘇我スポーツ公園整備	772,000 ( 775,000 ) [ 市債 772,000 ] 蘇我副都心に広域的な防災拠点機能を有した運動公園を整備するため、都市再生機構へ負担金を支払う。 第2多目的グラウンド（円形野球場）整備	
	街区公園の整備	173,900 ( 71,900 ) [ 国費 57,000 市債 113,000 ] [ 市費 3,900 ] 日常的なレクリエーションの場を確保するため、身近な公園の整備を行う。 (仮称) 轟町1丁目公園 用地取得・設計	
動物公園	動物公園管理運営	605,950 ( 685,973 ) [ 使用料 383,321 財産収入 2,550 ] [ 寄附金 700 繰入金 111,484 ] [ 諸収入 9,895 市債 98,000 ] 「動物公園リスタート構想」に沿って園の再生を図るため、展示のリニューアルや施設改修などを行う。 1 展示リニューアル (1) アフリカ平原ゾーン実施設計 (2) ミーアキャット展示場整備 2 施設改修 (1) 地下埋設管（污水）改修工事 (2) 西口ゲート外受変電設備改修実施設計	特別会計

建設局 土木部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
維持管理課、中央・美浜土木事務所、花見川・稲毛土木事務所、若葉土木事務所、緑土木事務所	道路維持	2,250,000 ( 2,213,025 ) [ 国費 18,000 諸収入 22,796 ] [ 市債 20,000 市費 2,189,204 ]	
		市民生活に密着した道路において、安全で快適な道路環境を維持するため、補修や清掃を行う。 また、施設の状態を的確に把握し、効率的な維持管理をするための点検を行う。	
	舗装新設	75,000 ( 85,800 ) [ 市債 72,000 市費 3,000 ] 未舗装の生活道路を安全で快適に利用できるよう、舗装の新設を行う。 祐光5号線 他13路線 延長 980m	
	舗装改良	1,483,000 ( 1,347,600 ) [ 市債 1,475,000 市費 8,000 ] 舗装の劣化が進んだ道路を安全で快適な状態で利用できるよう、舗装の改良を行う。 なお、幹線道路の舗装の改良については、舗装維持管理計画に基づき実施する。 1 国道 126号 他1路線 延長 370m 2 県道 千葉鴨川線 他8路線 延長 1,550m 3 市道 高洲打瀬線 他62路線 延長 9,625m	
	側溝新設	162,000 ( 138,100 ) [ 市債 155,000 市費 7,000 ] 雨天時の道路排水機能の確保などのため、側溝の新設を行う。 1 県道 岩富山田台線 延長 190m 2 市道 高田町154号線 他20路線 延長 1,870m	
側溝改良	448,000 ( 527,500 ) [ 市債 443,000 市費 5,000 ] 排水施設の老朽化などによる排水機能の低下防止や道路幅員の有効活用のため、側溝の改良を行う。 こてはし台63号線 他56路線 延長 5,810m		

課名	事務事業名	事業内容	備考
維持管理課 中央・美浜土木事務所 花見川・稲毛土木事務所 若葉土木事務所 緑土木事務所	交通安全施設等整備	<p style="text-align: right;">484,000 ( 341,300 )</p> <p style="text-align: center;">〔 国費 22,000 市債 421,000 〕 〔 市費 41,000 〕</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>1 歩道の改良 歩行者などの通行の安全確保を図るため、歩道の段差解消など歩道のバリアフリー化を行う。</p> <p style="text-align: right;">中央港14号線他 段差解消 22か所</p> <p>2 踏切道の安全対策 踏切事故防止のため、踏切内に歩道を整備するための設計などを行う。</p> <p style="text-align: right;">西雷踏切(浜野町)他 2か所</p> <p>3 交通安全施設の充実 道路利用者の安全性・快適性の向上及び交通の円滑化を図るため、LED道路照明灯などを設置するとともに、通学路の安全対策を行う。</p> <p>(1) 県道 安全施設設置(区画線設置・防護柵設置他)</p> <p>(2) 市道 LED道路照明灯 3基 地点名標識 1か所 安全施設設置(区画線設置・防護柵設置他)</p> <p>(3) 通学路 区画線、カラー舗装などによる安全対策を行う。</p> <p>4 海浜幕張地区アクセシブルルート等整備 駅前広場のバリアフリー設計及び国際大通りのバリアフリー化を行う。</p>	
	電線共同溝整備	<p style="text-align: right;">131,500 ( 170,000 )</p> <p style="text-align: center;">〔 国費 44,000 市債 86,000 〕 〔 市費 1,500 〕</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>安全で快適な歩行空間の確保、防災機能及び都市景観の向上を図るため、電線類の地中化を行う。</p> <p style="text-align: right;">栄町1号線(栄町地区)舗装改良工事 施工延長 350m</p>	

建設局 土木部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
維持管理課、中央・美浜土木事務所、花見川・稲毛土木事務所、若葉土木事務所、緑土木事務所	橋梁の整備	2,088,960 ( 1,867,900 ) [ 国費 731,075 市債 1,090,000 ] [ 市費 267,885 ] ----- 震災時に救命活動や物資輸送を行うための交通の確保と二次災害防止のため耐震補強を行うとともに、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁などの修繕を行う。 また、施設の状態を的確に把握し、効率的な維持管理をするための点検を行う。 1 耐震補強 鉄砲塚跨線橋 他9橋 2 橋梁補修 畑大橋 他22橋	
	千葉外房有料道路利用促進	100,000 ( 100,000 ) [ 市費 100,000 ] ----- 千葉外房有料道路誉田区間を平成19年度から無料通行とする協定に基づき、千葉県道路公社へ費用を負担する。 債務負担行為の限度額 1,200,000千円 債務負担行為の期間 平成19年度～平成34年度	
	私道整備助成	8,000 ( 8,000 ) [ 市費 8,000 ] ----- 私道利用者の生活環境の向上を図るため、舗装及び排水施設整備を行う者に対して、経費の一部を助成する。	
	狭あい道路拡幅整備	15,000 ( 16,610 ) [ 国費 7,250 市債 7,000 ] [ 市費 750 ] ----- 幅員4m未満の道路を対象に、拡幅用地内の障害物撤去費などに対する助成金及びすみ切り用地の寄付に伴う奨励金を交付するとともに、寄付用地の舗装などを行う。	
道路施設の点検 【再掲】	210,860 ( 183,175 ) [ 国費 39,600 市費 171,260 ] ----- 道路施設の安全性・信頼性を将来にわたり確保するため、計画的に施設の点検などを行う。 対象道路施設 橋梁、モノレール、法面・擁壁、道路照明灯、舗装 ※「道路維持」「橋梁の整備」の一部を再掲		

課名	事務事業名	事業内容	備考
路政課	道路台帳整備	89,207 ( 75,604 ) [ 県費 7,500 市費 81,707 ]	新 規
		道路管理の基礎となる道路台帳の内容修正などを行い、データをデジタル化し道路管理システムへ入力して管理する。 また、道路に関する情報公開の取り組みとして、インターネット上での市内道路工事情報公開のための認定道路網図システム改修を行う。  1 新認定及び区域変更などに伴う道路台帳修正 他 2 道路工事情報公開のためのシステム改修	
自転車対策課	自転車走行環境の整備	17,600 ( 74,000 ) [ 国費 9,240 市債 7,000 ] [ 市費 1,360 ]	
		「ちばチャリ・すいすいプラン」に基づき、自転車レーンなどの整備を推進する。  おゆみ野東南部5号線 延長 1,400m	
	自転車駐車場整備	107,700 ( 283,000 ) [ 手数料 486 市債 86,000 ] [ 市費 21,214 ] 他に債務負担行為 26,550 ( - )	
		自転車駐車場の利便性向上及び放置自転車対策として、自転車駐車場を整備する。  1 千葉駅西口地区第二種市街地再開発事業に伴う千葉駅西口第1自転車駐車場の撤去 2 電磁ロック式自転車ラック 浜野駅他 135基 3 LED照明灯 西千葉駅他 15基	
	自転車駐車場管理	528,559 ( 543,563 ) [ 手数料 528,547 諸収入 12 ]	
		自転車利用者が安心して駐車できるよう、自転車駐車場の適正な管理運営を行う。	
	放置自転車対策	100,769 ( 118,060 ) [ 手数料 77,469 諸収入 23,300 ]	
		安全な道路空間の確保のため、放置自転車の追放指導及び移動・保管をする。	

課名	事務事業名	事業内容	備考
道路計画課・道路建設課・街路建設課	道路新設改良	<p style="text-align: right;">1,254,500 ( 1,514,713 )</p> <p style="text-align: center;">                     [ 国費 196,075 県費 110,407 ]                      [ 市債 791,000 市費 157,018 ]                 </p> <hr/> 橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の架替えを進めるほか、企業立地の促進や市内各拠点間のアクセス強化を図る幹線道路整備及び快適な生活環境への改善を目指した生活道路の整備を進める。	
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 橋梁架替                             <ul style="list-style-type: none"> <li>穴川天戸線（亥鼻橋）</li> <li>既設橋撤去工事</li> <li>三角町柏井町線（柏井橋）</li> <li>橋梁下部工                      橋脚、橋台    各1基</li> </ul> </li> <li>2 企業立地促進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>東寺山町山王町線</li> <li>用地取得            90㎡            補償            2件</li> </ul> </li> <li>3 幹線道路整備                             <ul style="list-style-type: none"> <li>横戸町23号線</li> <li>道路整備工事                      延長            160m</li> <li>設計</li> </ul> </li> <li>4 生活道路                             <ul style="list-style-type: none"> <li>仁戸名町平山町線他11路線</li> <li>道路整備工事                      延長            370m</li> <li>用地取得            1,644㎡        補償            3件</li> <li>測量設計他</li> </ul> </li> </ol>		
道路計画課	道路直轄事業負担金	<p style="text-align: right;">350,000 ( 350,000 )</p> <p style="text-align: center;">[ 市債 350,000 ]</p> <hr/> 一般国道（国直轄管理区間）の道路改築などに係る費用を道路法第50条などに基づき負担する。 国道357号（湾岸千葉地区改良） 他5路線	

課名	事務事業名	事業内容	備考
道路計画課・道路建設課・街路建設課	交通安全施設等整備	1,184,000 ( 550,000 ) [ 国費 490,600 市債 643,000 ] [ 市費 50,400 ]	
		道路交通の渋滞の緩和、交通事故の減少や歩行者の安全を確保するため、交差点改良や歩道の整備を進める。 1 交差点の改良 星久喜町64号線(星久喜小下交差点) 用地取得 97㎡ 補償 3件 浜野四街道長沼線(生実池交差点) 交差点改良工事 千葉大網線(菅田IC入口交差点)他3路線 交差点改良工事 2か所 測量設計他 2 歩道の整備 天戸町横戸町線 用地取得 3,590㎡ 補償 3件 菅田町平山町線 道路整備工事 延長 260m 穴川天戸線他6路線 道路整備工事 延長 310m 用地取得 2,293㎡ 補償 12件 設計他	
街路建設課	主要幹線街路整備	1,200,800 ( 573,300 ) [ 国費 579,975 市債 569,000 ] [ 市費 51,825 ]	
		1 磯辺茂呂町線(園生地区) 放射道路を連絡する環状道路として、交通の円滑化及び利便性の向上を図るため、園生地区の整備を進める。 用地取得 2,172㎡ 補償 7件 2 塩田町菅田町線 塩田地区において、地域高規格道路千葉中環状道路の一部を構成する区間の整備を進める。また、菅田地区において、千葉大網線のバイパス的役割と本市の東南部方面の交通需要に対応するため、整備を進める。 塩田地区 用地取得 2,000㎡ 補償 1件 菅田地区 用地取得 747㎡ 補償 5件 3 村田町線 地域間の連絡強化及び交通の円滑化を図るため、整備を進める。 用地取得 634㎡ 補償 2件	



建設局 道路部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
街路建設課	幹線街路整備	<p style="text-align: right;">686,000 ( 643,000 )</p> <p style="text-align: center;">〔 国費 349,250 市債 316,000 〕 〔 市費 20,750 〕</p>	
		<p>1 幕張町弁天町線 (弥生地区) 千葉都心と地区拠点を連絡する放射道路として、利便性の向上を図るため、弥生地区の整備を進める。 道路整備工事 延長 240m</p> <p>2 南町宮崎町線 地域間の連絡強化及び交通の円滑化を図るため、整備を進める。 擁壁設置工事 用地取得 161㎡ 補償 1件</p> <p>3 誉田駅前線 (駅前広場含む) 駅前広場と一体的に整備することにより、駅へのアクセス機能の充実及び渋滞緩和を図るため、整備を進める。 用地取得 1,123㎡ 補償 5件</p>	

建設局 下水道管理部・下水道建設部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
下水道経営課	農業集落排水	582,437 ( 505,475 ) 〔分担金 520 使用料 67,415〕 〔県費 34,000 繰入金 447,502〕 〔市債 33,000〕	特別会計
		河川や農業用排水路の水質保全と農村生活環境の向上を図るため、汚水処理施設の保守・点検及び修繕により、適切な汚水処理を行う。 1 農業集落排水施設の管理 大和田他9施設 2 農業集落排水施設の改修 大和田他1施設	
下水道維持課・都市河川課	排水施設整備	846,089 ( 1,136,268 ) 〔県費 80,470 諸収入 23,024〕 〔市債 536,000 市費 206,595〕	新規
	都市下水路整備	129,911 ( 45,410 ) 〔諸収入 648 市債 83,000〕 〔市費 46,263〕 他に債務負担行為 41,924 ( — )	
都市河川課	河川改修	234,840 ( 239,575 ) 〔国費 35,000 諸収入 13,227〕 〔市債 110,000 市費 76,613〕	新規
	急傾斜地崩壊対策	69,000 ( 59,500 ) 〔県費 30,000 諸収入 3,000〕 〔市債 36,000〕	
		流域内の浸水被害を軽減するため、河川の改修などを進める。 二級河川坂月川 河道築造工事 延長 280m	
		崩壊の危険性の高い崖地から市民の生命を保護するため、急傾斜地崩壊危険区域として指定された区域に対し、崩壊防止施設の整備を進める。 崩壊防止工事 延長 77m 宮崎町、園生町、大椎町	

課名	事務事業名	事業内容	備考
下水道営業課	上下水道料金徴収事務	729,032 ( 424,000 ) [ その他 729,032 ]  市民の利便性や収納率の向上を図るため、平成30年1月からの千葉県水道局との上下水道料金徴収一元化実施に向け取り組むとともに、引き続き市水道給水区域の上下水道料金及び県水道給水区域の下水道使用料の徴収事務などの委託を行う。 1 上下水道料金徴収一元化事務 千葉県水道局が開発するシステムについて、本市分の負担並びにデータ移行を行うとともに、請求や支払に関する変更点について、事前に市民周知を行う。 2 上下水道料金徴収事務 (1) 市水道給水区域の上下水道料金徴収事務 (2) 県水道給水区域等の下水道使用料徴収事務 平成30年1月から県へ委託(徴収一元化)	特別会計
	水洗便所普及促進	9,605 ( 14,580 ) [ 繰入金 1,205 市債 1,000 ] [ その他 7,400 ]  下水道の処理区域内において、水洗便所への改造などを行う者に対して、資金を助成する。 1 水洗便所改造等資金貸付 貸付予定件数 30件 2 水洗便所改造等資金一部助成 他 助成予定件数 64件	特別会計
	雨水貯留・浸透施設の設置促進	2,277 ( 3,415 ) [ 繰入金 2,277 ]  雨水貯留・浸透施設の設置に対して、資金を助成する。 1 助成予定数量 浄化槽転用貯留槽 3基 市販貯留槽 90基 雨水浸透柵 7個	特別会計
下水道維持課	下水道施設の点検・補修	155,174 ( 139,000 ) [ 繰入金 32,552 市債 36,309 ] [ その他 86,313 ] 他に債務負担行為 31,200 ( - )  下水道の機能を適正に維持するため、施設の点検・補修などを行う。 1 簡易カメラ調査・巡視点検 L=122km 星久喜町、朝日ヶ丘、黒砂台、高洲 他 2 人孔蓋更新工事 N=140か所 天台、御成台、大木戸町 他 3 遊歩道照明灯LED化 241基 (債務負担行為の期間 平成30年度～平成39年度)	特別会計          新規

建設局 下水道管理部・下水道建設部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
中央浄化センター 南部浄化センター 浄化センター等 包括的維持管理		2,617,443 ( 2,586,474 ) [ 繰入金 448,303 その他 2,169,140 ] 浄化センターの維持管理業務について、包括的民間委託を行う。 1 委託範囲 中央浄化センター、南部浄化センター及び所管ポンプ場などの維持管理 2 委託期間 平成26年度～平成30年度	特別会計
下水道建設課・ 下水道再整備課・ 下水道施設建設課	下水道施設の耐震化	3,090,000 ( 4,066,074 ) [ 国費 1,236,500 市債 1,853,500 ] 大地震発生時における下水道の機能を確保するため管渠及び施設の耐震化を進めるほか、マンホールトイレの設置を進める。 1 管渠の耐震化 9,320m 神明町、千葉港、中央港、登戸、検見川、磯辺、稲毛海岸、打瀬、幸町、高洲、高浜浜田 2 施設の耐震化 沈砂池機械室棟耐震補強工事 3 マンホールトイレの設置 3か所	特別会計
下水道計画課・ 下水道建設課・ 下水道再整備課	雨水対策の推進	1,281,300 ( 1,462,695 ) [ 国費 178,833 繰入金 2,000 ] [ 市債 1,045,100 その他 55,367 ] 局地的な大雨などによる浸水被害を軽減するため、雨水管渠などの整備を進めるほか、市民による防水板の設置費用の一部を助成する。 1 雨水整備 1,828m 寒川町、塩田町、南生実町、柏井町、幕張本郷、幕張町、稲毛、稲毛町、幸町 2 浸透施設整備 弁天、千種町 3 助成制度 防水板設置工事助成 7件	特別会計

建設局 下水道管理部・下水道建設部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
下水道計画課・下水道再整備課・下水道施設建設課	下水道施設の更新・改良	<p style="text-align: right;">4,715,600 ( 3,728,090 )</p> <p style="text-align: center;">〔 国費 1,838,589 市債 2,849,408 〕 〔 その他 27,603 〕</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>下水道の機能を適正に維持するため、施設の更新・改良を進める。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 浄化センター・ポンプ場設備の改良 南部浄化センター 黒砂、大椎、小規模ポンプ場</li> <li>2 南部浄化センター汚泥焼却炉の更新 (債務負担行為の期間 平成27年度～平成29年度)</li> <li>3 南部浄化センター汚泥消化タンクの整備 (土 木：平成28年度～平成29年度継続) (機械設備：平成29年度～平成30年度継続)</li> <li>4 管渠の改良 8,070m 轟町、稲毛東、小倉台、千城台西</li> </ol>	特別会計
下水道計画課・下水道建設課	汚水処理施設の整備	<p style="text-align: right;">548,112 ( 461,915 )</p> <p style="text-align: center;">〔 市債 486,886 その他 61,226 〕</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>快適な市民生活に寄与するため、汚水管渠の整備を進める。</p> <p>汚水整備 5.5ha 生実町、南生実町、宮崎町、武石町、幕張町、穴川、園生町、宮野木町、大草町、みつわ台、若松町、越智町、鎌取町、椎名崎町、誉田町</p>	特別会計
下水道施設建設課	高度処理化の推進	<p style="text-align: right;">1,422,000 ( 1,165,000 )</p> <p style="text-align: center;">〔 国費 719,950 市債 683,050 〕 〔 その他 19,000 〕</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>東京湾の水質保全と、良好な水環境を整えるため、高度処理施設の整備を進める。</p> <p>中央浄化センター 水処理施設建設工事 (平成27年度～平成30年度継続)</p>	特別会計

課名	事務事業名	事業内容	備考
地域振興課・高齢障害支援課	区自主企画	11,241 ( 10,699 ) [ 市費 11,241 ]	
		<p>地域活性化の支援、地域課題の解決及び区民意識の醸成を推進するため、各種事業を展開する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 地域活性化支援 地域団体や市民活動団体などによる地域課題解決や地域活性化のための自主的な取り組みに対して助成する。</li> <li>2 地域リーダー研修 町内自治会などを対象とした研修会を行い、地域のまちづくりを担うリーダーを育成する。</li> <li>3 暮らし安心・自主防災マップ作成 大規模災害発生時に、区民が安全かつ迅速に避難できるよう、自治会などと協力して自主防災マップを作成する。</li> <li>4 自主防災組織訓練活性化 自主防災訓練などを継続的に実施している団体の表彰や交流を図ることにより、地域防災意識の向上と組織の活性化を推進する。</li> <li>5 ご近所防犯 防犯意識の向上を図るため、地域防犯活動に取り組んでいる団体に対し、防犯講習会の実施や防犯ステッカーなどの配布を行う。</li> <li>6 区民対話会 地域に根差した区行政の推進を図るため、区政運営や地域課題について区長が区民と意見交換を行う。</li> <li>7 自治会結成・加入促進 マンション管理組合を対象とした説明会のほか、啓発チラシを作成し加入を促進する。</li> <li>8 中央区認知症キッズサポーター養成 区内の中学1年生を対象に認知症についての正しい知識と理解を深めさせるため、「認知症サポーター養成講座」を開催する。</li> <li>9 中央区ふるさとまつり 区民相互の交流・ふれあいによる地域活性化と区民意識を醸成するため、ふるさとまつりを開催する。</li> </ol>	

課名	事務事業名	事業内容	備考	
地域 振興 課 ・ 高 齢 障 害 支 援 課 ・ 健 康 課	区 自 主 企 画	<p style="text-align: right;">10,450 ( 9,662 ) [ 市 費 10,450 ]</p>		
		<p>地域活性化の支援、地域課題の解決及び区民意識の醸成を推進するため、各種事業を展開する。</p>		
		<p>1 地域活性化支援 地域団体や市民活動団体などによる地域課題解決や地域活性化のための自主的な取り組みに対して支援する。</p>		
		<p>2 地域防犯対策 地域の防犯力の強化及び犯罪の抑止を図るため、日頃のウォーキングや犬の散歩時に着用する帽子などを貸与し、防犯ウォーキングを支援する。</p>		
		<p>3 花見川糖尿病0プロジェクト 生活習慣病の一つである糖尿病の予防のため区民に向けて、きっかけづくりとなる講習会を実施するほか、28年度に実施した大学連携事業の成果を基に動画や啓発物品を作成し、効果的な周知啓発を行う。</p>		
		<p>4 地域主体型防災訓練 災害時の対応力や地域防災力の向上を図るため、地域住民が主体となって企画から運営までを行う防災訓練を支援する。</p>		
		<p>5 排水栓を使用した初期消火活動用の資機材の貸出 地域の自主防災組織による排水栓を使用した初期消火活動を促進するため、必要資機材を購入し、貸出しを行う。</p>		新 規
		<p>6 避難所運営委員会の設立促進 避難所運営委員会未設立の避難所が多い地域を対象に専門家による講習会を開催し、防災に対する意識を高め避難所運営委員会設立を支援する。</p>		新 規
<p>7 花見川区民まつり 区民相互の交流・ふれあいによる地域の活性化と区民意識を醸成するため、区民まつりを開催する。</p>				
<p>8 花見川区認知症キッズサポーター養成 区内の小学生を対象に認知症についての正しい知識と理解を深めさせるため、「認知症キッズサポーター養成講座」を開催する。</p>	新 規			

課名	事務事業名	事業内容	備考
地域振興課・高齢障害支援課・健康課	区自主企画	9,738 ( 10,071 ) [ 市費 9,738 ]	
		<p>地域活性化の支援、地域課題の解決及び区民意識の醸成を推進するため、各種事業を展開する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 地域活性化支援                          地域活性化の視点に基づく取組みを支援し、地域課題などの解決と地域の活性化を図るため、地域における多様な主体に対して助成する。</li> <li>2 避難所運営委員会の育成                          避難所運営委員会の組織力及び運営力の向上を図り、災害時に迅速かつ円滑な避難所活動が出来るよう、委員を対象とした研修会を開催する。</li> <li>3 若者選挙プロジェクト                          若者を対象に、政治や選挙について関心を持ってもらい、若年層の低投票率の背景や解決方法などを考える場を提供する。</li> <li>4 認知症ジュニアサポーター養成                          認知症に対する知識と理解を深めるため、区内の中学生を対象に、「認知症ジュニアサポーター養成講座」を開催する。</li> <li>5 健康づくりウォーキング                          区民の健康意識の向上を図るとともに、運動習慣のきっかけづくりとするため、講座の開催やウォーキングを行う。</li> <li>6 区民まつり                          区民相互の交流・ふれあいによる地域の活性化と区民意識を醸成するため、区民まつりを開催する。</li> <li>7 ランチタイムコンサート                          「文教のまち」の定着を図るため、区役所ロビーを活用して、千葉市にゆかりのあるアーティストによるコンサートを開催する。</li> <li>8 花プロジェクト                          区民主体のまちづくりの意識の醸成を図るため、ボランティアによる区役所の美化活動を行う。</li> <li>9 スポーツ交流を通じた地域活性化                          区民相互の交流を通して、障害者スポーツへの理解と地域活性化を推進するため、スポーツイベントを開催する。</li> </ol>	



課名	事務事業名	事業内容	備考
地域振興課・高齢障害支援課・健康課	区自主企画	10,278 ( 9,900 ) [ 市費 10,278 ]	
		<p>地域活性化の支援、地域課題の解決及び区民意識の醸成を推進するため、各種事業を展開する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 地域活性化支援 地域団体や市民活動団体などによる地域課題解決や地域活性化のための自主的な取り組みに要する経費を助成する。</li> <li>2 まちづくりに対する意識向上 区民のまちづくりへの参加意識を高めるとともに支え合い活動などの取り組みを促進する。</li> <li>3 区民対話会 地域に根ざした区行政の推進を図るため、区政運営や地域の課題について区民と意見交換を行う。</li> <li>4 若葉区の地域防犯力の向上 防犯ウォーキング事業を推進するほか、防犯パトロール隊の交流会を開催し、防犯用品を配布する。</li> <li>5 若葉区の地域防災力の向上 町内自治会役員などを対象に、防災組織の必要性や重要性についての講演会を開催する。</li> <li>6 ラジオ体操で健康づくりとまちづくり 区民の健康増進と交流を図るため、専門講師によるラジオ体操実技講習会などを開催する。</li> <li>7 若葉区認知症ジュニアサポーター養成 区内の中学生を対象に、認知症の知識と理解を深め行動できるように「認知症ジュニアサポーター養成講座」を開催する。</li> <li>8 若葉区の魅力発信 魅力提供サポーターや中学生を初めとした区民とともに、区の魅力の発見や再確認を行い発信する。</li> <li>9 加曽利貝塚周知啓発 国の特別史跡指定に向け、PRや啓発を行う。</li> <li>10 区民まつり 区民意識の醸成のため、区民まつりを開催する。</li> <li>11 花のあふれるまちづくり 花苗の配布や花づくり教室を開催する。</li> </ol>	

新 規

緑区役所

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
地域 振興 課 ・ 健康 課	区自主企画	9,196 ( 9,800 ) [ 市費 9,196 ]	
		<p>地域活性化の支援、地域課題の解決及び区民意識の醸成を推進するため、各種事業を展開する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 地域活性化支援 地域団体や市民活動団体などによる地域課題解決や地域活性化のための自主的な取り組みに対し助成する。また、団体の活動が継続・発展することを目的に、フォローアップ研修を行う。</li> <li>2 区民対話会 地域に根ざした区行政の推進を図るため、区政運営や地域の課題について区民と意見交換を行う。</li> <li>3 緑区ふるさとまつり 区民相互の交流・ふれあいによる地域活性化と区民意識を醸成するため、ふるさとまつりを開催する。</li> <li>4 まちカフェライブ 地域住民との協働によるまちカフェライブを開催し、芸術文化を気軽に楽しんでもらうながら、地域交流・活性化を推進する。</li> <li>5 緑区合同パトロール 町内自治会、防犯パトロール隊、千葉南警察署、区役所が合同で防犯講習会とパトロールを実施し、安全で安心なまちづくりを推進する。</li> <li>6 避難所運営委員会育成 避難所運営委員会委員を対象とした研修会を開催する。</li> <li>7 緑区災害対応合同訓練 警察署や消防署などの防災関係機関、民間企業、地域防災組織と区役所が一体となって防災訓練を行う。</li> <li>8 緑区認知症ジュニアサポーター養成 区内の中学1年生を対象に、認知症についての正しい知識と理解を深めさせるため、認知症サポーター養成講座を開催する。</li> <li>9 緑区健康フェア 区内の保健医療等関係機関・民間企業などとの連携により健康フェアを開催し、区民の健康づくりに対する更なる意識の向上を図るとともに地域の活性化を推進する。</li> </ol>	

新規

課名	事務事業名	事業内容	備考
地域振興課・高齢障害支援課・健康課	区自主企画	9,730 ( 9,800 ) [市費 9,730]	
		<p>地域活性化の支援、地域課題の解決及び区民意識の醸成を推進するため、各種事業を展開する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 地域活性化支援 地域団体や市民活動団体などによる地域の課題解決や活性化のための取り組みに対して助成する。</li> <li>2 美浜ステイ・プロジェクト 2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、区の魅力を発見・発信・創出していくことで、市外来訪者の区内滞在時間の増を目指す。また、オリパラ終了後も事業を持続すべく、様々な主体を巻き込み、地域に根付いた実施体制を構築する。</li> <li>3 美浜区高校生連携会議 区内在学の高校生による連携会議を運営し、地域でのボランティア活動などの取り組みを推進する。</li> <li>4 避難所運営体制の強化 防災意識の醸成と避難所運営能力の向上を図るため、避難所運営委員研修会を開催する。</li> <li>5 区民フェスティバル 区民相互の交流による地域の活性化と区民意識の醸成を図るため、フェスティバルを開催する。</li> <li>6 美浜区認知症キッズサポーター養成 認知症の理解と高齢者の見守り支援のため、区内の小中学生を対象に学校単位で「認知症サポーター養成講座」を開催する。</li> <li>7 美浜野菜フェスタ 生活習慣病の予防・共食の推進の観点から、1日350gの野菜を取る必要性和効果などについて啓発するため「美浜野菜フェスタ」を開催する。</li> </ol>	

課名	事務事業名	事業内容	備考
総務課・施設課	消防団活動体制充実	<p style="text-align: right;">165,608 ( 170,319 )</p> <p style="text-align: center;">〔 国費 2,498 諸収入 25,070 〕 〔 市債 22,000 市費 116,040 〕</p> <p>地域における消防防災力の要である消防団の活動体制を充実させることにより、地域防災力の向上を図る。また、消防団の活性化及び消防団員の加入促進を図るため、消防団員の処遇を改善する。</p> <p>1 消防団器具置場の改築設計等 1か所 2 小型動力ポンプ付積載車更新 1台 3 消防団運営 4 消防団員の処遇改善</p>	拡充
施設課	消防庁舎整備	<p style="text-align: right;">25,550 ( 804,700 )</p> <p style="text-align: center;">〔 市債 25,000 市費 550 〕</p> <p>地域における消防防災力の向上を図るため、消防・救急活動拠点である消防出張所を新たに設置する。また、宮崎出張所改築工事に伴う近隣家屋などの事後調査を実施する。</p> <p>1 あすみが丘出張所の新設 実施設計 2 宮崎出張所改築 家屋等事後調査</p>	
施設課・警防課	消防車両等整備	<p style="text-align: right;">591,845 ( 355,142 )</p> <p style="text-align: center;">〔 国費 98,982 県費 18,773 〕 〔 市債 471,000 市費 3,090 〕</p> <p>消防力の充実強化を図るため、老朽車両の更新を行う。</p> <p>はしご付消防ポンプ自動車 1台 化学消防ポンプ自動車 1台 泡原液搬送車 1台 水槽付消防ポンプ自動車 1台 消防ポンプ自動車 1台 照明電源車 1台 高規格救急自動車 4台</p>	

消防局 警防部・予防部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
救急課	救急体制整備	<p style="text-align: right;">37,663 ( 36,804 ) 〔市費 37,663〕</p> <p>救急業務の高度化推進を図るため、ICT機器(救急情報共有端末)を継続運用するほか、救急救命士の養成を行う。</p> <p>また、自主的な救護体制の確立が図られるよう、応急手当の普及啓発を推進する。</p> <p>1 ICTを活用した救急業務の推進 2 救急救命士養成 4人 3 救命講習の推進</p>	
指令課	消防指令体制充実	<p style="text-align: right;">569,322 ( 583,528 ) 〔諸収入 380,997 市費 188,325〕</p> <p>大規模災害や広域的な災害に適切に対応するため、消防救急デジタル無線や「ちば消防共同指令センター」の運営管理を行う。</p> <p>1 消防救急デジタル無線基地局維持管理 2 ちば消防共同指令センター運営管理</p>	
航空課	航空消防体制充実	<p style="text-align: right;">325,588 ( — ) 〔市債 124,000 市費 201,588〕</p> <p>消防ヘリコプターの安全運航確保及び航空消防体制の強化を図る。</p> <p>1 「おおとり2号」の飛行時間3,000時間機体点検 2 消防局ヘリポートの舗装改修 3 新規操縦士の限定資格取得</p>	
予防課 ・ 指導課	予防消防体制充実	<p style="text-align: right;">18,996 ( 14,667 ) 〔手数料 400 諸収入 45〕 〔市費 18,551〕</p> <p>火災予防体制の充実を図るため、各種事業を展開する。</p> <p>1 住宅防火対策の推進 2 違反是正指導の推進     (1) 消防法令違反の是正指導     (2) 地域における建物の防火安全性の向上 3 第5次地方分権一括法の施行に伴う権限移譲     (1) 火薬類取締法事務(平成29年度～)     (2) 高圧ガス保安法事務(平成30年度～)に係る環境整備</p>	

水道局

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
水道事業事務所	第3次拡張	<p style="text-align: right;">186,841 ( 265,142 )</p> <p style="text-align: center;">〔負担金 99,614 繰入金 2,204〕 〔市債 84,000 その他 1,023〕</p> <p>安全な水を安定して供給するため、配水管の整備を行うほか、霞ヶ浦開発事業などへの費用を負担する。</p> <p>1 配水管布設工事 延長 1,310m 2 霞ヶ浦開発事業負担金 3 房総導水路建設事業負担金 4 房総導水路施設緊急改築事業負担金</p>	特別会計
	改良事業	<p style="text-align: right;">123,000 ( 68,000 )</p> <p style="text-align: center;">〔市債 123,000〕</p> <p>浄水場の機能を適正に維持するため、平川浄水場電気・機械設備更新工事を行うとともに、震災対策として現行の菅田給水場から平川浄水場間の送水管に加え、大野台送水ポンプ場から平川浄水場間に送水管を新設することによる二系統化を進める。</p> <p>1 平川浄水場電気・機械設備更新工事 2 送水管布設工事 延長 650m</p>	特別会計
	(仮称)水道事業長期施設整備計画策定	<p style="text-align: right;">20,500 ( — )</p> <p style="text-align: center;">〔その他 20,500〕</p> <p>他に債務負担行為 19,500 ( — )</p> <p>水道事業を維持するうえで、今後30年間における戦略的な取り組みとして、施設の規模、重要度、老朽度、耐震性、水道事業経営を考慮し、適切な時期に施設を更新・整備していくための計画を策定する。</p>	特別会計 新規

病院局

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考																
経営企画課 ・ 管理課 ・ 青葉病院 ・ 海浜病院	病院運営	26,496,316 (26,379,423) [ 国費 98,176 繰入金 6,959,404 ] [ 市債 1,002,000 その他 18,436,736 ]	特別会計																
		1 病床数及び患者数 (1) 病床数 青葉病院 380床 海浜病院 287床 合計 667床 (2) 年間患者数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>青葉病院</th> <th>海浜病院</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入院</td> <td>108,867人</td> <td>73,328人</td> <td>182,195人</td> </tr> <tr> <td>外来</td> <td>205,610人</td> <td>156,185人</td> <td>361,795人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>314,477人</td> <td>229,513人</td> <td>543,990人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	青葉病院	海浜病院	合計	入院	108,867人	73,328人	182,195人	外来	205,610人	156,185人	361,795人	計	314,477人	229,513人	543,990人	
		区分	青葉病院	海浜病院	合計														
入院	108,867人	73,328人	182,195人																
外来	205,610人	156,185人	361,795人																
計	314,477人	229,513人	543,990人																
(3) 一日平均患者数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>青葉病院</th> <th>海浜病院</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入院</td> <td>298人</td> <td>201人</td> <td>499人</td> </tr> <tr> <td>外来</td> <td>843人</td> <td>602人</td> <td>1,445人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,141人</td> <td>803人</td> <td>1,944人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	青葉病院	海浜病院	合計	入院	298人	201人	499人	外来	843人	602人	1,445人	計	1,141人	803人	1,944人			
区分	青葉病院	海浜病院	合計																
入院	298人	201人	499人																
外来	843人	602人	1,445人																
計	1,141人	803人	1,944人																
		2 医療機器の更新及び設備改修 医療の質の維持・向上のため、計画的な市立病院の医療機器の更新及び設備などの改修を行う。 医療機器更新 800,000千円 設備等改修 174,400千円																	
		3 海浜病院NICU増床 医療機器の整備を行う。 29,208千円 NICU病床 15床 → 18床	拡充																

会計室

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
会計室	会計管理事務	<p style="text-align: right;">150,465 ( 147,055 )</p> <p style="text-align: center;">【 諸収入 11市費 150,454 】</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>市税などの収納データ処理について委託を行うとともに、各課が使用する共通物品を調達する。</p>	



課名	事務事業名	事業内容	備考
総務課	教育活動推進	<p>1,136,219 ( 1,148,556 )</p> <p>〔 財産収入 6,500 繰入金 200 〕</p> <p>〔 市費 1,129,519 〕</p> <p>各学校の実情に応じて児童生徒の教育に必要な物品を整備する。</p>	
企画課	学校教育審議会設置	<p>1,040 ( — )</p> <p>〔 市費 1,040 〕</p> <p>複雑化・高度化する学校教育の課題に的確に対応するため、市民や有識者などの意見を十分に聴取し、学校教育に関する重要な施策を推進することを目的に附属機関を設置する。</p>	新規
	市立高校での特色ある教育の推進	<p>5,495 ( 4,995 )</p> <p>〔 諸収入 2,495 市費 3,000 〕</p> <p>千葉高校は理数教育、稲毛高校は国際理解教育をさらに発展させるため、大学などとの連携や海外での研修など、特色ある教育を推進する。</p> <p>1 大学・研究機関・企業と連携した探究活動 2 海外でのフィールドワークの充実</p>	
学校施設課	学校施設の環境整備	<p>1,485,130 ( 1,624,970 )</p> <p>〔 国費 10,518 市債 1,378,000 〕</p> <p>〔 市費 96,612 〕</p> <p>学校施設の長寿命化を図るため、計画的な保全改修を行うとともに、時代の要求水準に沿った施設環境・機能に改善するための質的整備を行う。</p> <p>1 工事 大規模改造 小学校7校、中学校1校</p> <p>2 実施設計 大規模改造 小学校4校、中学校1校 外壁改修 小学校5校、中学校1校 トイレ改修 小学校6校、中学校5校 エアコン整備 (音楽室、特別支援学級) 小学校29校</p>	

教育委員会 学校教育部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
学 事 課	学校防犯対策	13,054 ( 10,795 ) 〔市費 13,054〕  施設被害や侵入のある学校の中から、3校に防犯カメラシステムを設置し、安全で安心な学校づくりを推進する。  設置校 67校 → 70校	拡 充
	学校支援地域本部推進	1,031 ( 446 ) 〔国費 341 市費 690〕  学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育てる体制を整備するため、学校支援地域本部を新たに10校設置する。  設置校 6校(小4校 中2校) → 16校(小10校 中6校)	拡 充
	要保護・準要保護児童生徒 就学援助	201,632 ( 182,136 ) 〔国費 3,122 県費 749〕 〔市費 197,761〕  就学援助の「新入学児童生徒学用品費等」の支給単価を国に準じて改定する。  小学校 20,470円 → 40,600円 中学校 23,550円 → 47,400円	拡 充
県 費 移 譲 課	県費負担教職員の 給与負担等の移譲	43,455,870 ( — ) 〔国費 9,713,476 諸収入 49,639〕 〔市費 33,692,755〕  平成29年4月1日から千葉県が負担していた小・中・特別支援学校の教職員の給与などを千葉市が負担する。権限移譲にあわせ、独自の学級編制を実施するとともに、学校の実情に応じ、教員を柔軟に配置するほか、より効果的・効率的に非常勤講師などを配置する。  1 独自の学級編制基準(少人数学級の拡充) 現行 小1～小2:35人 小3～小6:38人 中1:35人 中2～3:38人 新基準 小1～小4:35人 小5～中3:38人  2 権限移譲を活用した非常勤講師などの配置 (1) 学校運営充実非常勤講師配置 65人 (2) 学校経営支援非常勤職員配置 6人 (3) 音楽教育充実非常勤講師配置 20人 (4) 理数教育充実非常勤講師配置 70人	特別会計 を含む 新 規

課名	事務事業名	事業内容	備考
指導課	スクールカウンセラー活用	<p>101,778 ( 96,344 )</p> <p>[ 国費 33,848 市費 67,930 ]</p> <p>いじめや不登校などに対応するため、臨床心理士などによる児童生徒へのカウンセリングや教職員及び保護者に対する助言・援助を行う。</p> <p>1 スクールカウンセラー配置                      (1) 中学校 55人                      (2) 拠点小学校 3人→6人                      (3) 統合校 1人</p> <p>2 地区担当スーパーバイザー配置 3人                      3 統括スーパーバイザー配置 1人</p>	拡 充
	スクールソーシャルワーカー活用	<p>12,883 ( 8,501 )</p> <p>[ 国費 4,286 市費 8,597 ]</p> <p>教育と福祉の両面に関して専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを配置し、問題を抱える児童生徒が置かれた環境の改善を支援する。</p> <p>スクールソーシャルワーカー配置 4人 → 6人</p>	拡 充
指導課・保健体育課	オリンピック・パラリンピック教育推進	<p>7,395 ( — )</p> <p>[ 市費 7,395 ]</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、多様性理解や国際理解の力をはぐくむための教育を推進する。</p> <p>1 研究校でのオリパラ学習読本などを活用した教育                      2 道徳教育用教材や国際理解教育のための英語副教材の作成                      3 モデル校で障害者スポーツの授業を実践</p>	新 規
学事課・保健体育課	学校給食費公会計化及び公金・準公金一括徴収システム導入	<p>28,453 ( — )</p> <p>[ 国費 18,600 市費 9,853 ]</p> <p>会計事務の透明性や学校業務の効率化、保護者の利便性向上などを図るため、学校給食費の公会計化に向け、給食費などを一括徴収管理するシステムを導入する。</p> <p>平成29年度 システム構築                      平成30年4月～ 公会計、システム運用開始</p>	新 規

教育委員会 学校教育部

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
保健体育課	学校給食センター運営	<p style="text-align: right;">2,661,278 ( 2,497,046 )</p> <p style="text-align: center;"> <span style="font-size: 2em;">{</span> <span style="margin-right: 10px;">事業収入 1,370,136</span> <span style="margin-right: 10px;">国費 26,188</span> <span style="margin-right: 10px;">繰入金 1,264,917</span> <span style="margin-right: 10px;">諸収入 37</span> <span style="font-size: 2em;">}</span> </p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>成長期にある児童生徒に、安全でバランスのとれた栄養豊かな学校給食を提供する。 また、新港学校給食センター・こてはし学校給食センター・大宮学校給食センターの管理運営をPFI事業により行う。</p>	特別会計
教育センター・養護教育センター	教育相談	<p style="text-align: right;">59,760 ( 53,081 )</p> <p style="text-align: center;"> <span style="font-size: 2em;">{</span> <span style="margin-right: 10px;">諸収入 211</span> <span style="margin-right: 10px;">市費 59,549</span> <span style="font-size: 2em;">}</span> </p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>不登校、特別支援など、教育上の問題や悩みを持つ児童生徒、保護者及び教職員に対し、ニーズに応じた教育相談を行う。</p> <p>1 教育相談員 19人 2 家庭訪問相談員 12人 3 グループ活動指導員等 2人 4 心理判定員 2人 → 3人 5 学校訪問相談員 4人</p>	拡充
養護教育センター	スクールメディカルサポート	<p style="text-align: right;">13,183 ( 9,659 )</p> <p style="text-align: center;"> <span style="font-size: 2em;">{</span> <span style="margin-right: 10px;">国費 2,800</span> <span style="margin-right: 10px;">諸収入 42</span> <span style="margin-right: 10px;">市費 10,341</span> <span style="font-size: 2em;">}</span> </p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>小学校の通常学級又は特別支援学級に在籍する医療的ケアを必要とする児童のうち、保護者の全面支援が難しい場合、かつ児童の自己対応が難しい場合に対して医療的ケアを行うメディカルサポーターを派遣する。</p> <p>メディカルサポーター(看護師) 3人 → 4人</p>	拡充

課名	事務事業名	事業内容	備考
生涯学習振興課	放課後子ども教室推進	<p style="text-align: right;">54,331 ( 25,884 )</p> <p style="text-align: center;">〔 国費 9,784 県費 1,546 〕 〔 諸収入 4,095 市費 38,906 〕</p> <hr/> <p>小学校の放課後において、地域の参画のもと、多様な体験・学習の機会を提供することにより、子どもたちの放課後の充実を図る。</p> <p>1 総合コーディネーターによる活動支援（モデル） 重点支援校を対象とした支援体制の強化</p> <p>2 子どもルームとの一体型による運営（モデル） 稲浜小学校において、希望する全ての子どもたちが、家庭環境に関わらず一緒に過ごし、多様な体験機会が得られる居場所を提供</p>	拡充 新規
	生涯学習センター管理運営	<p style="text-align: right;">579,114 ( 578,106 )</p> <p style="text-align: center;">〔 使用料 9,704 市費 569,410 〕</p> <hr/> <p>市民の生涯学習活動を総合的に支援し、生涯学習の振興を図るための中核的施設として、指定管理により生涯学習センターの管理運営を行う。</p>	
	科学教育推進	<p style="text-align: right;">529,877 ( 554,501 )</p> <p style="text-align: center;">〔 繰入金 100 市費 529,777 〕</p> <hr/> <p>科学都市戦略事業方針に基づき、子どもたちの探究心向上と青少年の創造力育成をはじめ、幅広い世代の市民が科学・技術に触れあう機会を提供する。</p> <p>1 科学館管理運営（指定管理）</p> <p>2 科学フェスタ</p> <p>3 未来の科学者育成プログラムなど</p>	
	公民館管理運営	<p style="text-align: right;">479,203 ( 460,048 )</p> <p style="text-align: center;">〔 国費 211 諸収入 4,190 〕 〔 市債 2,000 市費 472,802 〕</p> <hr/> <p>地域住民の最も身近な学習拠点及び交流の場として地域における課題の解決を図るため、47公民館の管理運営を行う。</p>	

課名	事務事業名	事業内容	備考
文化財課	加曽利貝塚特別史跡化推進	<p style="text-align: right;">94,241 ( 46,987 )</p> <p style="text-align: center;">〔 国費 8,500 市債 9,000 〕 〔 諸収入 92 市費 76,649 〕</p> <p>加曽利貝塚の魅力や重要性を多くの方に知ってもらうため、縄文体験やイベントを拡充するとともに、加曽利貝塚の史跡整備や縄文貝塚文化の研究を進める。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 シンポジウムの開催</li> <li>2 集客プロモーション</li> <li>3 加曽利貝塚の史跡整備</li> <li>4 縄文貝塚文化研究の推進                     <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 発掘調査及び見学会の実施</li> <li>(2) 発掘資料の整理・調査・研究</li> <li>(3) 加曽利貝塚発掘調査計画の策定</li> </ol> </li> </ol>	
	加曽利貝塚博物館管理運営	<p style="text-align: right;">29,037 ( 31,923 )</p> <p style="text-align: center;">〔 諸収入 7 市費 29,030 〕</p> <p>加曽利貝塚や縄文文化に関する教育普及を図るため、施設の管理運営を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 加曽利貝塚から出土した資料などの展示、企画展</li> <li>2 発掘体験や土器づくりなどの教育普及事業</li> </ol>	
	郷土博物館管理運営	<p style="text-align: right;">43,086 ( 36,776 )</p> <p style="text-align: center;">〔 繰入金 1,000 諸収入 818 〕 〔 市費 41,268 〕</p> <p>千葉市の歴史・民俗に関する教育普及を図るため、施設の管理運営を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 千葉市の歴史・民俗に関する展示・調査研究</li> <li>2 歴史講座や鎌倉騎馬武者体験などの教育普及事業</li> <li>3 市史編さん事業</li> </ol>	
	埋蔵文化財調査センター管理運営	<p style="text-align: right;">59,725 ( 61,225 )</p> <p style="text-align: center;">〔 国費 2,850 諸収入 23 〕 〔 市費 56,852 〕</p> <p>埋蔵文化財調査センターの管理運営を行うとともに、遺跡から出土した資料を用いた教育普及事業を行う。 また、宅地開発などに伴う緊急発掘調査を行う。</p>	

課名	事務事業名	事業内容	備考
中央図書館・地区図書館	図書館管理運営	<p style="text-align: right;">705,653 ( 900,908 )</p> <p style="text-align: right;">〔 繰入金 700 諸収入 3,615 〕</p> <p style="text-align: right;">〔 市費 701,338 〕</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>1 図書資料の整備に努め、身近で頼れる市民の図書館として充実した図書サービスを提供する。</p> <p>(1) 図書資料整備                  (2) 図書館維持管理                  (3) 図書館システム                  (4) 図書館協議会など</p> <p>2 読書環境の向上を図るため、平成29年3月に花見川区役所1階の一部スペースに開設する(仮称)瑞穂情報図書センターの管理運営を行う。</p>	

選挙管理委員会事務局

(単位：千円)

課名	事務事業名	事業内容	備考
選挙管理委員会事務局	千葉県長選挙	270,000 ( — ) 〔市費 270,000〕	
		任期満了に伴う千葉県長選挙を行う。 (5月14日告示・同28日投開票)	



# III 資 料

### Ⅲ 資 料

- 1 平成29年度当初予算会計別総括表
- 2 平成29年度一般会計当初予算歳入・歳出款別表
  - (1) 歳入款別
  - (2) 歳出款別
- 3 平成29年度一般会計当初予算歳入財源別・歳出性質別表
  - (1) 歳入財源別
  - (2) 歳出性質別
- 4 平成29年度一般会計当初予算歳入財源別・歳出性質別表  
(人口1人当たり)
- 5 平成29年度当初予算会計別給与費総括表
- 6 平成29年度当初予算会計別地方債総括表
- 7 平成29年度当初予算債務負担行為総括表

1 平成29年度当初予算 会計別総括表

会 計 名		平成29年度当初予算		
		予 算 額 (A)	繰 入 (繰 出) 金	
一 般 会 計		441,500,000	(42,736,881) 17,000	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	112,264,244	8,842,844	
	介 護 保 険 事 業	71,040,268	10,340,121	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	10,614,758	1,495,765	
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	329,676	25,061	
	霊 園 事 業	805,988	319,266	
	農 業 集 落 排 水 事 業	582,437	447,502	
	競 輪 事 業	12,227,304	(17,000)	
	地 方 卸 売 市 場 事 業	1,383,013	112,664	
	都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業	458,712	295,872	
	市 街 地 再 開 発 事 業	1,216,877	1,205,877	
	動 物 公 園 事 業	1,062,851	541,385	
	公 共 用 地 取 得 事 業	843,627	600,627	
	学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業	2,661,278	1,264,917	
	公 債 管 理	164,861,289	111,499,722	
	小 計		380,352,322	(17,000) 136,991,623
企 業 会 計	病 院 事 業	収 益 的 支 出	23,343,637	4,808,725
		資 本 的 支 出	3,152,679	2,150,679
	下 水 道 事 業	収 益 的 支 出	29,175,328	8,187,734
		資 本 的 支 出	28,179,315	713,968
	水 道 事 業	収 益 的 支 出	2,094,167	731,367
		資 本 的 支 出	1,585,044	652,507
小 計		87,530,170	17,244,980	
合 計		909,382,492		

(注) 繰入(繰出)金の欄は、会計間の繰入・繰出金を示し、一般会計は競輪事業からの収益事業収入、企業会計は  
 なお、( )書きは他会計への繰出金を示す(ただし、公債管理特別会計への繰出金は含まない)。

(単位：千円、%)

平成28年度当初予算		増 減		予算額の 増減率 $\frac{(C)}{(B)}$
予算額 (B)	繰入(繰出)金	増減額(A) - (B) = (C)	繰入(繰出)金	
400,400,000	(39,547,839) 17,000	41,100,000	(3,189,042) 0	10.3
110,747,701	8,506,166	1,516,543	336,678	1.4
66,544,396	9,853,363	4,495,872	486,758	6.8
10,225,757	1,321,725	389,001	174,040	3.8
334,773	37,214	△ 5,097	△ 12,153	△ 1.5
824,939	347,761	△ 18,951	△ 28,495	△ 2.3
505,475	436,550	76,962	10,952	15.2
12,744,077	(17,000) —	△ 516,773	(0) —	△ 4.1
1,146,102	200,682	236,911	△ 88,018	20.7
495,247	330,085	△ 36,535	△ 34,213	△ 7.4
1,237,370	1,226,370	△ 20,493	△ 20,493	△ 1.7
1,135,838	566,900	△ 72,987	△ 25,515	△ 6.4
630,185	610,185	213,442	△ 9,558	33.9
2,497,046	1,117,333	164,232	147,584	6.6
140,333,131	101,980,375	24,528,158	9,519,347	17.5
349,402,037	(17,000) 126,534,709	30,950,285	(0) 10,456,914	8.9
23,162,191	3,401,000	181,446	1,407,725	0.8
3,217,232	937,954	△ 64,553	1,212,725	△ 2.0
29,669,506	8,570,047	△ 494,178	△ 382,313	△ 1.7
27,416,146	660,403	763,169	53,565	2.8
2,360,566	988,565	△ 266,399	△ 257,198	△ 11.3
1,592,106	435,536	△ 7,062	216,971	△ 0.4
87,417,747	14,993,505	112,423	2,251,475	0.1
837,219,784		72,162,708		8.6

一般会計からの出資金、負担金、補助金及び貸付金である。

## 2 平成29年度一般会計当初予算 歳入・歳出款別表

### (1) 歳入款別

款	平成29年度当初予算	
	予算額 (A)	構成比
1 市 税	176,500,000	40.0
2 地 方 譲 与 税	2,635,001	0.6
3 利 子 割 交 付 金	150,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	1,045,000	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,044,000	0.2
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	212,000	0.1
7 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	20,804,000	4.7
8 地 方 消 費 税 交 付 金	16,353,000	3.7
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	151,000	0.1
10 自 動 車 取 得 税 交 付 金	661,000	0.1
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	4,972,000	1.1
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	27,000	0.0
13 地 方 特 例 交 付 金	659,000	0.1
14 地 方 交 付 税	11,545,750	2.6
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	305,000	0.1
16 分 担 金 及 び 負 担 金	2,425,076	0.5
17 使 用 料 及 び 手 数 料	11,557,084	2.6
18 国 庫 支 出 金	72,043,481	16.3
19 県 支 出 金	16,771,318	3.8
20 財 産 収 入	4,261,327	1.0
21 寄 附 金	107,502	0.1
22 繰 入 金	7,512,143	1.7
23 繰 越 金	1	0.0
24 諸 収 入	43,411,051	9.8
25 市 債	46,347,266	10.5
26 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	—	—
計	441,500,000	100.0

(単位：千円、%)

平成28年度当初予算		増 減	
予 算 額 (B)	構 成 比	増減額(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
175,400,000	43.8	1,100,000	0.6
2,603,001	0.6	32,000	1.2
287,000	0.1	△ 137,000	△ 47.7
992,000	0.3	53,000	5.3
953,000	0.2	91,000	9.5
—	—	212,000	皆増
—	—	20,804,000	皆増
19,298,000	4.8	△ 2,945,000	△ 15.3
140,000	0.0	11,000	7.9
562,000	0.1	99,000	17.6
5,017,000	1.3	△ 45,000	△ 0.9
28,000	0.0	△ 1,000	△ 3.6
585,000	0.1	74,000	12.6
9,400,000	2.4	2,145,750	22.8
305,000	0.1	0	0.0
2,480,070	0.7	△ 54,994	△ 2.2
11,635,785	2.9	△ 78,701	△ 0.7
60,620,690	15.1	11,422,791	18.8
15,237,041	3.8	1,534,277	10.1
2,351,977	0.6	1,909,350	81.2
107,502	0.0	0	0.0
6,814,530	1.7	697,613	10.2
1	0.0	0	0.0
44,462,436	11.1	△ 1,051,385	△ 2.4
41,119,966	10.3	5,227,300	12.7
1	0.0	△ 1	皆減
400,400,000	100	41,100,000	10.3

## (2) 歳出款別

款	平成29年度当初予算	
	予算額 (A)	構成比
1 議会費	1,331,023	0.3
2 総務費	27,931,044	6.3
3 民生費	154,432,849	35.0
4 衛生費	34,153,074	7.7
5 労働費	187,276	0.1
6 農林水産業費	1,895,897	0.4
7 商工費	36,315,311	8.2
8 土木費	49,836,496	11.3
9 消防費	11,897,235	2.7
10 教育費	66,712,496	15.1
11 公債費	54,339,341	12.3
12 諸支出金	2,167,958	0.5
13 予備費	300,000	0.1
計	441,500,000	100.0

(単位：千円、%)

平成28年度当初予算		増	減
予 算 額 (B)	構 成 比	増減額(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
1,331,571	0.3	△ 548	△ 0.0
30,920,537	7.7	△ 2,989,493	△ 9.7
149,935,945	37.4	4,496,904	3.0
31,906,393	8.0	2,246,681	7.0
197,061	0.0	△ 9,785	△ 5.0
1,572,825	0.4	323,072	20.5
37,939,893	9.5	△ 1,624,582	△ 4.3
47,639,938	11.9	2,196,558	4.6
12,251,115	3.1	△ 353,880	△ 2.9
28,349,515	7.1	38,362,981	135.3
55,867,918	14.0	△ 1,528,577	△ 2.7
2,187,289	0.5	△ 19,331	△ 0.9
300,000	0.1	0	0.0
400,400,000	100.0	41,100,000	10.3



### 3 平成29年度一般会計当初予算 歳入財源別・歳出性質別表

#### (1) 歳入財源別

区 分		平成29年度当初予算	
		予 算 額 (A)	構 成 比
自 主 財 源	市 自 体 の 財 源	245,774,184	55.7
	市 税	176,500,000	40.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,425,076	0.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	11,557,084	2.6
	財 産 収 入	4,261,327	1.0
	寄 附 金	107,502	0.1
	繰 入 金	7,512,143	1.7
	繰 越 金	1	0.0
	諸 収 入	43,411,051	9.8
依 存 財 源	国から交付されるもの	87,215,232	19.7
	国 庫 支 出 金	72,043,481	16.3
	地 方 譲 与 税	2,635,001	0.6
	国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	27,000	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	659,000	0.1
	地 方 交 付 税	11,545,750	2.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	305,000	0.1
	県から交付されるもの	62,163,318	14.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	16,353,000	3.7
	県 支 出 金	16,771,318	3.8
	利 子 割 交 付 金	150,000	0.1
	配 当 割 交 付 金	1,045,000	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,044,000	0.2
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	212,000	0.1
	県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	20,804,000	4.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	151,000	0.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	661,000	0.1
	軽 油 引 取 税 交 付 金	4,972,000	1.1
	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	—	—
市 債	46,347,266	10.5	
小 計	195,725,816	44.3	
合 計	441,500,000	100.0	

(単位：千円、%)

平成28年度当初予算		増 減	
予 算 額 (B)	構 成 比	増減額(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
243,252,301	60.8	2,521,883	1.0
175,400,000	43.8	1,100,000	-0.6
2,480,070	0.7	△ 54,994	△ 2.2
11,635,785	2.9	△ 78,701	△ 0.7
2,351,977	0.6	1,909,350	81.2
107,502	0.0	0	0.0
6,814,530	1.7	697,613	10.2
1	0.0	0	0.0
44,462,436	11.1	△ 1,051,385	△ 2.4
73,541,691	18.3	13,673,541	18.6
60,620,690	15.1	11,422,791	18.8
2,603,001	0.6	32,000	1.2
28,000	0.0	△ 1,000	△ 3.6
585,000	0.1	74,000	12.6
9,400,000	2.4	2,145,750	22.8
305,000	0.1	0	0.0
42,486,042	10.6	19,677,276	46.3
19,298,000	4.8	△ 2,945,000	△ 15.3
15,237,041	3.8	1,534,277	10.1
287,000	0.1	△ 137,000	△ 47.7
992,000	0.3	53,000	5.3
953,000	0.2	91,000	9.5
—	—	212,000	皆増
—	—	20,804,000	皆増
140,000	0.0	11,000	7.9
562,000	0.1	99,000	17.6
5,017,000	1.3	△ 45,000	△ 0.9
1	0.0	△ 1	皆減
41,119,966	10.3	5,227,300	12.7
157,147,699	39.2	38,578,117	24.5
400,400,000	100.0	41,100,000	10.3

## (2) 歳出性質別

区 分		平成 29 年度当初予算	
		予 算 額 (A)	構 成 比
義務的経費	人 件 費	97,971,766	22.2
	扶 助 費	101,174,324	22.9
	公 債 費	54,043,324	12.2
	小 計	253,189,414	57.3
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	34,343,625	7.8
	補 助 事 業 費	15,736,554	3.6
	単 独 事 業 費	18,607,071	4.2
	小 計	34,343,625	7.8
その他の経費	物 件 費	47,753,599	10.8
	維 持 補 修 費	7,435,892	1.7
	補 助 費 等	27,164,603	6.1
	積 立 金	2,632,365	0.6
	投 資 及 び 出 資 金	2,365,846	0.5
	貸 付 金	34,262,397	7.8
	繰 出 金	32,052,259	7.3
	予 備 費	300,000	0.1
	小 計	153,966,961	34.9
合 計	441,500,000	100.0	

(単位:千円、%)

平成28年度当初予算		増	減
予 算 額 (B)	構 成 比	増減額(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
56,297,971	14.0	41,673,795	74.0
96,758,287	24.2	4,416,037	4.6
55,618,640	13.9	△ 1,575,316	△ 2.8
208,674,898	52.1	44,514,516	21.3
38,316,281	9.6	△ 3,972,656	△ 10.4
16,182,304	4.1	△ 445,750	△ 2.8
22,133,977	5.5	△ 3,526,906	△ 15.9
38,316,281	9.6	△ 3,972,656	△ 10.4
49,756,465	12.4	△ 2,002,866	△ 4.0
7,128,126	1.8	307,766	4.3
27,751,178	6.9	△ 586,575	△ 2.1
1,740,993	0.4	891,372	51.2
1,804,680	0.5	561,166	31.1
34,171,038	8.5	91,359	0.3
30,756,341	7.7	1,295,918	4.2
300,000	0.1	0	0.0
153,408,821	38.3	558,140	0.4
400,400,000	100.0	41,100,000	10.3

4 平成29年度一般会計当初予算 歳入財源別・歳出性質別表(人口1人当たり)

(1) 歳入財源別

(単位:円、%)

区 分		平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	増 減	
				増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (C) / (B)
自 主 財 源	市 自 体 の 財 源	254,528	252,225	2,303	0.9
	市 税	182,787	181,870	917	0.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,511	2,572	△ 61	△ 2.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	11,969	12,065	△ 96	△ 0.8
	財 産 収 入	4,413	2,439	1,974	80.9
	寄 附 金	111	111	0	0.0
	繰 入 金	7,780	7,066	714	10.1
	繰 越 金	0	0	0	0.0
	諸 収 入	44,957	46,103	△ 1,146	△ 2.5
依 存 財 源	国から交付されるもの	90,322	76,255	14,067	18.4
	国 庫 支 出 金	74,610	62,857	11,753	18.7
	地 方 譲 与 税	2,729	2,699	30	1.1
	国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	28	29	△ 1	△ 3.4
	地 方 特 例 交 付 金	682	607	75	12.4
	地 方 交 付 税	11,957	9,747	2,210	22.7
	交通安全対策特別交付金	316	316	0	0.0
	県から交付されるもの	64,377	44,053	20,324	46.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	16,935	20,010	△ 3,075	△ 15.4
	県 支 出 金	17,369	15,799	1,570	9.9
	利 子 割 交 付 金	155	298	△ 143	△ 48.0
	配 当 割 交 付 金	1,082	1,029	53	5.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,081	988	93	9.4
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	220	—	220	皆増
	県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	21,545	—	21,545	皆増
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	156	145	11	7.6
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	685	583	102	17.5
	軽 油 引 取 税 交 付 金	5,149	5,202	△ 53	△ 1.0
	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	—	0	0	皆減
	市 債	47,998	42,637	5,361	12.6
小 計	202,697	162,945	39,752	24.4	
合 計	457,225	415,170	42,055	10.1	

## (2) 歳出性質別

(単位:円、%)

区 分	平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	増 減		
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
義務的経費	人 件 費	101,461	58,375	43,086	73.8
	扶 助 費	104,778	100,328	4,450	4.4
	公 債 費	55,968	57,670	△ 1,702	△ 3.0
	小 計	262,208	216,373	45,835	21.2
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	35,567	39,730	△ 4,163	△ 10.5
	補 助 事 業 費	16,297	16,779	△ 482	△ 2.9
	単 独 事 業 費	19,270	22,950	△ 3,680	△ 16.0
	小 計	35,567	39,730	△ 4,163	△ 10.5
その他の経費	物 件 費	49,454	51,592	△ 2,138	△ 4.1
	維 持 補 修 費	7,701	7,391	310	4.2
	補 助 費 等	28,132	28,775	△ 643	△ 2.2
	積 立 金	2,726	1,805	921	51.0
	投 資 及 び 出 資 金	2,450	1,871	579	30.9
	貸 付 金	35,483	35,432	51	0.1
	繰 出 金	33,194	31,891	1,303	4.1
	予 備 費	311	311	0	0.0
	小 計	159,451	159,068	383	0.2
合 計	457,225	415,170	42,055	10.1	

人 口 平成29年度当初 965,607 人 平成28年度当初 964,424 人  
(平成28年12月31日現在) (平成27年12月31日現在)

(注) 1 表示単位未満を四捨五入してあるため計欄が一致しない場合がある。

2 人口は、住民基本台帳登録による。

## 5 平成29年度当初予算会計別給与費総括表

会 計 名		特 別 職 人 員			一 般 職 人 員		
		平成29年度	平成28年度	増 減	平成29年度	平成28年度	増 減
		人	人	人	人	人	人
一 般 会 計		6,896	7,260	△ 364	(346) 10,645	(313) 5,969	( 33 ) 4,676
特 別 会 計	国民健康保険事業	56	56	0	(5) 68	(4) 73	( 1 ) △ 5
	介護保険事業	286	264	22	(7) 86	(8) 82	(△ 1) 4
	霊園事業	—	—	—	(1) 11	(2) 12	(△ 1) △ 1
	農業集落排水事業	—	—	—	(2) 2		( 2 ) △ 1
	競輪事業	19	19	0		5	5 0
	地方卸売市場事業	23	23	0	(2) 13	(2) 14	( 0 ) △ 1
	都市計画土地区画整理事業	15	15	0	(2) 3	(2) 3	( 0 ) 0
	市街地再開発事業	9	9	0		4	4 0
	動物公園事業	6	6	0	(3) 33	(3) 34	( 0 ) △ 1
	学校給食センター事業	9	9	0		18	7 ( 0 ) 11
小 計		423	401	22	(22) 243	(21) 237	( 1 ) 6
企 業 会 計	病院事業	76	68	8	(8) 1,077	(12) 1,051	(△ 4) 26
	下水道事業	15	15	0	(9) 138	(7) 142	( 2 ) △ 4
	水道事業	22	22	0	(2) 21	(2) 21	( 0 ) 0
	小 計		113	105	8	(19) 1,236	(21) 1,214
合 計		7,432	7,766	△ 334	(387) 12,124	(355) 7,420	( 32 ) 4,704

(注) ( )内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

(単位:千円)

給 与 費			平成29年度給与費内訳			
平成29年度	平成28年度	増 減	報 酬	給 料	職員手当	共 済 費
99,812,003	57,784,443	42,027,560	2,833,754	40,295,198	41,239,740	15,443,311
656,286	679,779	△ 23,493	93,129	240,702	220,592	101,863
1,112,638	1,107,716	4,922	351,742	319,594	287,477	153,825
117,529	130,218	△ 12,689	—	53,215	45,304	19,010
21,722	21,176	546	—	10,012	8,767	2,943
98,527	90,721	7,806	36,768	22,054	24,936	14,769
133,021	133,563	△ 542	13,394	56,189	44,194	19,244
32,080	30,880	1,200	390	14,487	12,582	4,621
35,063	40,973	△ 5,910	468	13,641	15,455	5,499
368,966	383,440	△ 14,474	24,762	146,006	140,859	57,339
167,755	81,481	86,274	8,276	73,470	57,609	28,400
2,743,587	2,699,947	43,640	528,929	949,370	857,775	407,513
11,489,952	11,276,306	213,646	260,946	4,075,794	5,495,766	1,657,446
1,615,347	1,606,367	8,980	12,291	524,153	876,049	202,854
266,093	326,715	△ 60,622	3,422	82,161	149,256	31,254
13,371,392	13,209,388	162,004	276,659	4,682,108	6,521,071	1,891,554
115,926,982	73,693,778	42,233,204	3,639,342	45,926,676	48,618,586	17,742,378



6 平成29年度当初予算 会計別地方債総括表

会 計 名		発 行 額 の 状 況		
		平成 29 年度 当初予算額	平成 28 年度 当初予算額	増 減
一 般 会 計		46,347,266	41,119,966	5,227,300
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	49,198	63,217	△ 14,019
	霊 園 事 業	13,000	6,000	7,000
	農 業 集 落 排 水 事 業	33,000	—	33,000
	地 方 卸 売 市 場 事 業	525,000	189,000	336,000
	都市計画土地区画整理事業	122,000	135,000	△ 13,000
	市街地再開発事業	11,000	11,000	0
	動物公園事業	98,000	183,000	△ 85,000
	公共用地取得事業	243,000	20,000	223,000
	公 債 管 理	53,000,800	37,961,100	15,039,700
	計	54,094,998	38,568,317	15,526,681
企 業 会 計	病 院 事 業	1,002,000	1,214,000	△ 212,000
	下 水 道 事 業	13,090,000	12,754,000	336,000
	水 道 事 業	207,000	181,000	26,000
	計	14,299,000	14,149,000	150,000
合 計		114,741,264	93,837,283	20,903,981

(注) 平成29年度末現在高見込額には、市債管理基金積立額119,531,922千円は含まない。

(単位:千円)

現 在 高 の 状 況				
平成27年度末 現 在 高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度 発行見込額	平成29年度 元金償還見込額	平成29年度末 現在高見込額
701,900,566	706,831,326	46,347,266	46,455,812	706,722,780
1,775,190	1,838,407	49,198	—	1,887,605
225,760	221,352	13,000	10,408	223,944
4,074,938	3,807,698	33,000	273,086	3,567,612
1,257,732	1,228,321	525,000	154,643	1,598,678
1,599,362	1,631,503	122,000	128,415	1,625,088
12,260,798	11,215,277	11,000	1,044,304	10,181,973
1,358,711	1,468,177	98,000	105,267	1,460,910
6,161,050	5,666,366	243,000	520,534	5,388,832
—	—	53,000,800	53,000,800	—
28,713,541	27,077,101	54,094,998	55,237,457	25,934,642
21,344,604	21,030,101	1,002,000	1,689,296	20,342,805
245,851,364	245,573,876	13,090,000	16,071,986	242,591,890
20,323,562	19,603,021	207,000	956,182	18,853,839
287,519,530	286,206,998	14,299,000	18,717,464	281,788,534
1,018,133,637	1,020,115,425	114,741,264	120,410,733	1,014,445,956

7 平成29年度当初予算 債務負担行為総括表

(単位:千円)

事項	平成29年度当初予算額		平成30年度以降
	新規設定	支出額	支出予定額
庶務事務システム構築・運用管理	—	40,565	371,093
ちば施設予約システム利用料	—	9,038	27,450
ちば電子申請サービス利用料	4,297	—	4,297
統合サーバ構築・運用	—	48,536	37,974
統合サーバ運用	29,555	62,998	78,848
第3次CHAINS構築・運用管理	—	682,705	534,154
第1期(業務共通、介護保険、税務)システム開発・保守	—	433,956	3,150,870
住民情報系システム統合運用	—	135,175	212,202
住民情報系システム機器整備	—	258,400	201,985
内部管理システム開発・保守	—	123,665	1,135,885
社会保障・税番号制度に係る業務共通システム機器整備	—	30,512	22,884
社会保障・税番号制度に係る業務共通システム保守	—	14,740	78,836
第2期(福祉)・第3期(住民記録、国民健康保険)システム開発・保守	—	530,783	4,740,065
総合窓口等支援システム開発・保守等	—	48,155	384,099
総合窓口等支援に係るホスティングサービス委託	—	12,428	5,875
子育てワンストップサービス利用料	5,214	—	5,214
インターネット接続環境運用保守	310,465	—	310,465
自治体情報セキュリティクラウド運用	89,961	—	89,961
資産データベース整備	—	4,688	—
市役所コールセンター運用管理	591,686	—	591,686
市政だより全戸ポスティング	163,768	—	163,768
地域課題解決ソリューション運営管理	—	5,386	8,129
市政情報提供システム構築・運用管理	—	25,916	47,512
市税滞納管理システム開発・運用管理	—	2,933	—
市税滞納管理システム更新・運用管理	—	—	62,558
納税通知書作成	56,160	54,485	56,160
固定資産評価(土地)総合支援	—	41,796	26,136
市民税入力データ作成	28,620	37,800	28,620
税務事務センター運営	—	29,455	51,955
市税等コンビニエンスストア収納業務	—	38,086	169,811
特別徴収税額決定・変更通知書等作成	31,320	—	31,320
コンビニ交付及び自動交付機整備	—	26,795	101,590
戸籍事務電子化	—	269,957	202,467
区政事務センター運営等業務	—	227,970	354,150
文化センターホール照明設備整備	—	6,802	47,284
磯辺スポーツ施設管理棟賃借料	—	7,875	31,286
防犯街灯LED化事業	—	80,793	727,137
産業連関表作成	—	1,881	6,499
緊急通報システム整備	—	98,586	56,977
社会福祉施設整備資金借入補助等	—	147,587	500,251
社会福祉施設整備資金利子補給等	—	36,205	146,812
自立支援医療(更生医療)システム構築・保守	—	2,268	20,748
特定健診・健康診査受診券作成及び封入封緘	5,383	—	5,383
特定健診・特定保健指導総括表等作成及び配送	30,981	—	30,981
子どもルーム賃借料	123,200	20,173	334,027
児童相談所一時保護所学習室賃借料	—	3,344	43,076
保育所仮設所舎賃借料・保育所解体(大森保育所・緑町保育所)	280,600	—	280,600
LED保育所照明灯賃借料	58,300	—	58,300

(単位:千円)

事項	平成29年度当初予算額		平成30年度以降
	新規設定	支出額	支出予定額
少年自然の家PFI特定事業	—	829,856	1,662,748
上水道給水装置設置等資金利子補給	88	81	210
紙おむつ等使用世帯支援用指定袋保管梱包配送	49,158	8,385	49,158
家庭ごみ指定袋保管管理配送	—	35,763	195,237
粗大ごみ収集運搬	713,496	144,504	811,596
粗大ごみ受付センター運営	—	68,256	207,296
最終処分場長期責任型運営維持管理	—	471,926	2,416,438
新清掃工場環境影響評価	—	14,213	191,226
清掃工場長期責任型運営維持管理	21,225,650	3,131,642	25,404,285
新清掃工場建設PFI等アドバイザー	18,036	—	18,036
農業近代化資金利子補給	6,087	1,312	13,569
農業経営基盤強化資金利子補給等	—	—	—
企業立地促進融資利子補給	903,442	817,073	2,998,452
中小企業資金融資利子補給	—	—	—
中小企業資金融資損失てん補	86,000	66,000	396,000
産業用地整備支援建設負担金	1,000,000	—	1,000,000
土地改良・土地基盤整備事業費	—	15,640	610
消費生活センター・計量検査所複合施設 PFI特定事業	—	222,736	1,069,147
LED道路照明灯賃借料	—	78,771	505,442
千葉外房有料道路利用促進	—	100,000	500,000
道路整備	—	600,000	—
川崎町南北線整備費	—	64,469	644,694
LED遊歩道照明灯賃借料	45,277	—	45,277
新検見川駅第10・幕張駅第6自転車駐車場 管理棟賃借料	28,674	—	28,674
蘇我スポーツ公園用地取得・施設整備費	—	—	4,324,272
千葉マリンスタジアム人工芝・観客席・スコアボード・ 夜間照明施設賃借料	1,971,900	124,670	2,393,133
フクダ電子アリーナ天然芝張替整備	129,600	—	129,600
住宅建築資金等利子補給	8,000	3,344	11,488
東日本大震災被災者住宅建築資金利子補給	—	—	—
小学校改修(作新小学校・大巖寺小学校)	—	108,000	—
稲浜中学校改修	—	44,000	—
高等特別支援学校改修	—	36,000	—
金沢小学校校舎棟賃借料	113,400	—	113,400
学校給食センターPFI特定事業	—	1,540,922	10,659,324
放課後子ども教室・子どもルーム一体型運営	—	19,224	19,224
積橋公民館建物等賃借料	—	14,916	314,484
瑞穂情報図書センター窓口等業務	—	32,176	64,352
図書館システム運用・保守	—	118,800	465,300
指定管理者制度を活用した公の施設の管理運営	—	7,186,723	20,677,865
公共施設整備費(都市整備公社に依頼分)	—	3,262,629	6,245,041
一般会計合計	28,108,318	22,764,468	99,152,958
特別会計			
国民健康保険事業	65,631	20,556	149,038
介護保険事業	—	15,128	72,091
後期高齢者医療事業	2,339	4,797	24,936
霊園事業	—	380,350	784,361
競輪事業	—	475,200	—
特別会計合計	67,970	896,031	1,030,426
企業会計			
病院事業	—	786,786	1,548,186
下水道事業	565,154	5,155,604	3,515,824
水道事業	19,500	58,111	132,713
企業会計合計	584,654	6,000,501	5,196,723
総合計	28,760,942	29,661,000	105,380,107

(注) 平成30年度以降支出予定額に含まれる利子は、平成28年度末時点の利率による。

(注) 消費税及び地方消費税を含む。